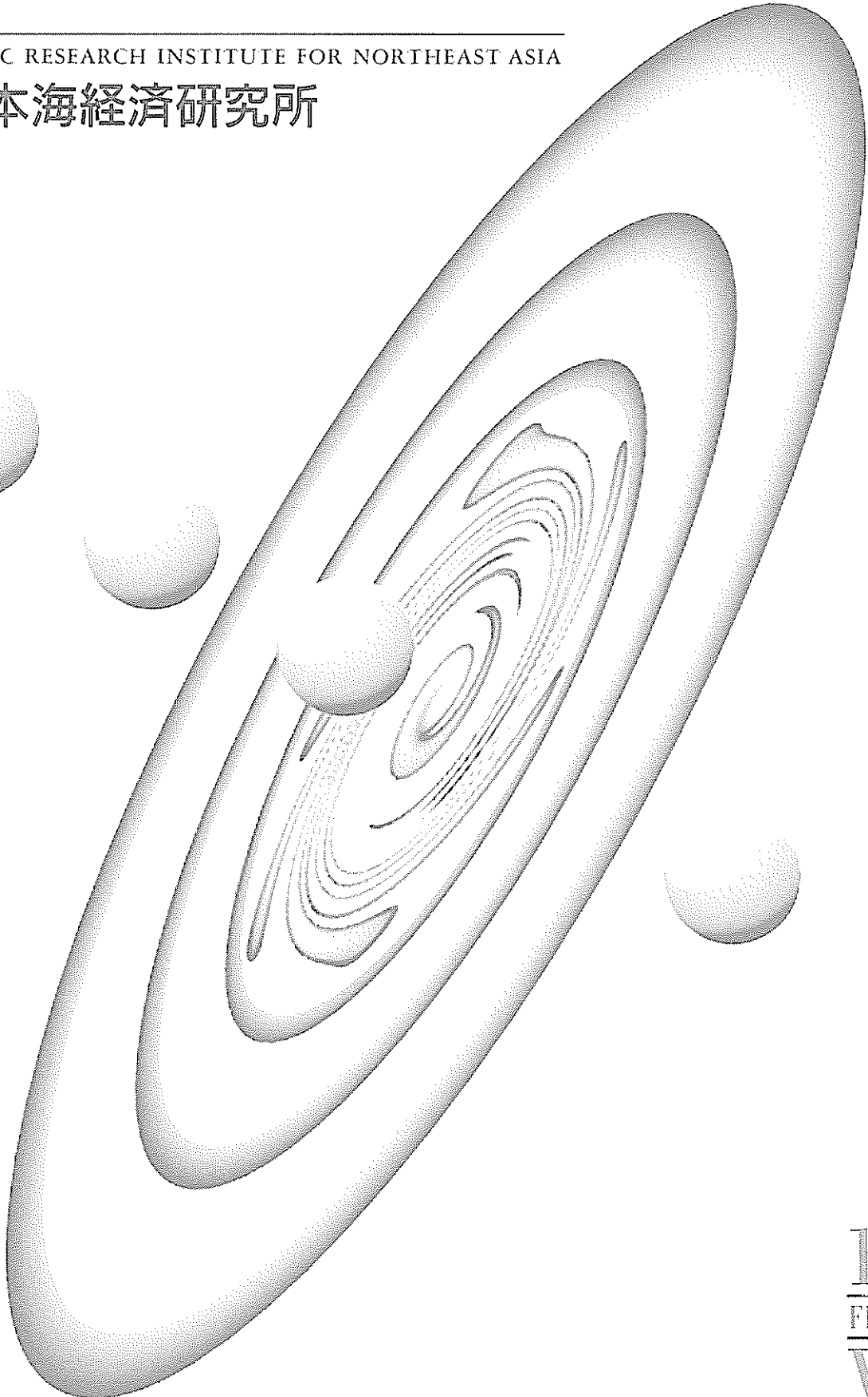




ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1995
FEBRUARY
Vol.5

目 次

北東アジアの政治的資産と経済価値	信國 真載	2
POTENTIALS AND PROSPECTS FOR DEVELOPMENT AROUND THE SEA OF JAPAN WITH SPECIAL EMPHASIS ON THE TUMEN RIVER PROJECT (図們江プロジェクトを中心とした日本海沿岸地域開発の可能性と展望)		
	The University of Arizona Lay James Gibson	8
朝鮮民主主義人民共和国の経済情勢と外資導入政策	井澤 良行	14
北朝鮮の現状と開放政策の行方	三菱総合研究所主席研究員 稲垣 清	22
シンポジウム「東北アジア経済開発：展望と戦略」		25
シンポジウム「東アジア経済交流」		30
ERINA企画ザルビノ港視察リポート		
ザルビノ港	市岡 政夫	36
ザルビノ港視察ミッションに参加して	UNIDO東京投資促進事務所 百武 巖	39
北東アジア諸国の労働市場		42
研究所だより		51
ERINA賛助会入会のお願い		

北東アジアの政治的資産と 経済価値

信 國 真 載

要旨.

北東アジアの国際協力による経済開発には、次の二つの重要な意義がある。まず第一に、それは冷戦構造の崩壊後の国際社会が、平和の配当を現実のものとしそれを公正に実施する、という歴史的正当性を獲得するか否かの試金石である。具体的には、92年現在の世界防衛費支出額8,000億ドルを10年で半減し、その節約額の半分を世界のODAに回す、という規準が考えられる。第二に、それは現在のアジアの高度経済成長が内包している矛盾を解決するモデルを提示できる。

冷戦構造崩壊後の国際社会は、放置しておけば野放図な経済競争の修羅場となり、いずれは再軍備競争を招来する危険性をはらんでいる。従来の国益の概念はこれを助長し、相互依存体系はこれを抑制しつつ新たな発展のフロンティアを開拓する。この意味で「国益」の概念は歴史的正当性を相当に失いつつあり、これに代わって、さまざまな領域における、国境を越えた市民の結合体が正当性の新たな担い手として登場しつつある。その中で、中小企業の国際交流が安定的な構造の担い手として脚光を浴びている。

北東アジアは、冷戦構造の残滓を引きずっている例外的な地域であるとともに、その国際経済関係も他の経済ブロックと異なる。この経済ブロックは制度的に作り上げられたものではなく、生産要素の相互補完性に基づく、純粹に経済合理性のみに支えられており、冷戦期の政治的制約が緩和されるにつれて自然に発生した経済圏である。しかし、国際社会がインフラ整備と企業の国際協力を戦略的に推進しない限り、この経済圏の潜在的な価値を十分に活かすことは出来ない。なぜなら、その国境地帯はいずれもそれぞれの中央からの支援が薄かった地域であり、既存の成長拠点に比して初期条件が相対的に劣悪であるとともに、生産要素の補完性は、生産要素が各国に分離されたままの生産活動によって実現することはできないからである。

国際機関は、冷戦後世界の正当性を追求するという歴史的使命を基本とする戦略構想を持つとともに、北東アジアが持っている政治的価値の実現に向けた行動に踏み出すべきである。また、直接的な利害を有する諸国は、短期的な利害関係に惑わされることなく、長期の共通利益の実現に向けて協調開発体制の整備に取り組むべきである。

具体的な目標としては、中露北鮮国境地帯に開発拠点都市を建設し、中小企業の国際交流のための技術支援機構および直接投資を含む国際企業取引を円滑化するための国際金融機構を整備することが挙げられる。これらについては、既に多くの関係者たちの研究成果が公表されているが、今後はそれらを行動に結びつけるための場の設定が課題となる。

1. 冷戦後世界の正当性の担い手

世界の防衛支出は1992年現在、1985年価格で5600億ドル^{*)}、名目価格(米国GDPデフレータによる補正)で7170億ドルであるが、OECD加盟20ヶ国のODA総額は557億ドルにとどまっており、その比は大略13:1、また防衛支出水準はCIS崩壊前の水準を上回っている等、平和の配当はまだ分配されていない。冷戦後の世界が歴史上の正当性を主張し得るためには、平和の配当を現実のものとする仕組みを築かなければならない。

一つの目標としては、防衛支出総額を実質的に半減し、その節約額の半分を福祉目的の支出に振り替えることであろう。その金額を公的対外援助に振り替えるとすれば、ODAは現在の550億ドルから2340億ドル強へと4.2倍に増やすことができる。国際紛争防止のための国連やアメリカの軍事活動の成果を見る限り、武力の行使だけでは必ずしも所期の効果を上げ得なかった。他方、経済的困窮が地域紛争の原因の多くを占める、との指摘があるにも関わらず、貧困解消による紛争予防は、上記の数字が物語る通り、歴史上まだ本格的に試みられたことはない。しかし、今や国連を中心とする国際世論は、経済開発を通じた平和の構築に傾きつつある。

予想される反論の一つは、防衛支出を削減すれば各国の安全保障を従来の水準に維持することが困難になる、というものであろう。しかし、軍事バランスによる安全保障とは、所詮相対的なものに過ぎない。一国が絶対安全保障、即ち軍事的絶対優位を追求すれば、当然他国の反作用を誘発するから、結局いずれも膨大な防衛支出を余儀なくされることになる。従って、結局のところ、相対的な安全保障しか望み得ない。要は、その水準をどこに求めるか、という問題に帰着する。軍事力による安全保障が失敗したことを認識するだけの現実感覚を各国が持ち合わせているなら、冷戦後の世界においては、その水準は、それ程高くないはずである。

他方、実は安全保障の絶対水準を当事国すべてについて高め得る方策が存在するのである。それは、広範かつ多岐にわたる相互依存体系を具体的に構築することである^{*)}。相互依存体系とは、その存続に共通の利益をリンクさせた体系のことであり、従って、自律的な安定化構造を持っている。その究極の担い手は、詰まるところ、資本でも技術でもなく、人である。

この意味で、従来の大企業を中心とする資本や技術による国際依存の構造と同様に、あるいはそれにもまして、中小企業の国際協力が大きな意義を体している。加えて、近年のアジアの成長は、この可能性を新たに創り出した。即

ち、NIEsを主体とする中間所得層の出現は、従来途上国にとって参入が困難であった国際市場を、ハイテク・高品質製品中心の市場から、途上国でも生産可能な中低位品質製品が混在する市場に変質させ、国内地場産業とされてきた中小企業にも活躍の場を提供するに至ったのである。斯くして、東アジアで急成長している国際貿易、あるいは北東アジアで活況を呈している辺境貿易に新たに登場した中小企業も、既存の多国籍型企業に加えて、歴史上の正当性を担う、重要な存在である。

2. 国際社会における北東アジアの意義

冷戦後の歴史的な正当性は、冷戦構造下でこそ必要とされてきた防衛支出を、国際社会の福祉に転用すること以外にはないが、ポスト冷戦体制はかつての軍事同盟諸国の自己抑制を不要とし、歯止めなき経済競争に奔走することを可能にした。従来の国益の概念が主たる行動基準として存続する限り、この状況はいずれ軍事力による経済力保障の追求に駆り立て、再軍備競争を招来する危険をはらんでいる。従って、冷戦構造の崩壊に歴史的正当性を認めるなら、国益を単位とする国際政治の構造が歴史的正当性を少なくとも相当に減じたことをも認めるべきである。事実、主権国家は、現実妥当性も薄れつつある。政治的には、例えばハイスブルグ(F Heisbourg)^{*)}によれば、政治的に、「(冷戦構造崩壊後の世界は)…(16、7世紀に形成された主権を独占する国家が)国際機関のみならず地域機構などによって“上”から、かつ少数民族の独占運動などによって“下”からも挑戦を受けるとともに、情報革命がもたらした非国家集団のネットワークによって“側面”からの挑戦にも曝されている…」。経済的にも、いわゆる国益なるものの多くが圧力団体の個別利益を代表しているのみであることは、よく知られている。例えば、日本の米の輸入の自由化は各国の米価の変化を通じて、日本の消費者と輸出国の生産者の利益は増大させるが、日本の生産者と輸出国の消費者の利益を損なう。この場合、国益の概念は、受益者が被害者の損失補償を完全に履行する仕組みがない限り、被害者にとっては利益を代表するものとはならない。これに対し、国益の概念を越えた国際協調と相互依存体系の構築は軍備競争の再来の危険性を軽減し、かなりの程度一國の安全保障を代替するものであり、その意味でも具体化の可能性を有する歴史的正当性を担保する体系である。北東アジア経済圏は、今後の国際社会において以上の相反する二つの力のいずれが勝るかを試す、歴史的な試金石となるであろう。

この圏域はEUやNAFTAのように人為的に制度化された

経済圏ではない。あくまでも自然と歴史が指し示す経済合理性に導かれて出現しようとしている経済圏である。ただし、その国境地帯は、各国にとってこれまでの長い期間、軍事的対立の場であって、経済的には中央から見放されてきた辺境であった。そのためにインフラの蓄積も平均以下であり、従来から発展の恩恵を受けることが少なかった。国内の経済格差を補正するためにも、平等な発展の基礎を整備すべき地域である。国境の壁が低くなったことを最大限に活かすために、インフラ整備等においては、一国が単独で実施する以上の効率を確保すべく、国際協力を推進すべきである。制約が少なくなれば効率が高くなることは、数理計画法における反論の余地のない定理であって、冷戦構造の崩壊の世界利益を担保するには、狭義の「国益」の観点から制約を付加し全体の潜在力を阻害するような政策は取るべきではない。

加えて、東北アジアは冷戦構造の残滓をいまだにひきずっている特異な地域である。言い換えれば、この地域の存在そのものが冷戦後世界に対する挑戦となっているのである。従って、この地域は、一国の国益の観点からのみ位置づけるのではなく、経済開発によって地域紛争を防止するという、冷戦後世界の新たな戦略を試みるべき地域であり、ここにおいてこそ関係諸国は国際協調関係の存在を事実によって証明すべきであろう。紛争発生危険性を抱えている当事国に対する短期間問題解決のための交渉の道具に貶めるべきではない。北朝鮮の核問題の解決に図們江開発をリンクさせる考え方は、目的と手段の価値のバランスを失している。そもそも、図們江開発のカードが北の核政策を変えさせるだけの効果を持っているという確信は、誰も持つてはいないのではないだろうか。

このように、北東アジアは、経済的にも政治的にも、一国の立場からではなく、国際協力が大きな意味を持っている地域であることを、それぞれの国の政策決定者は銘記すべきである。彼らの行動が、冷戦後世界の正当性に関する重要なテストケースとなることは間違いない。

3. アジア高度成長に潜む矛盾

アジアの近年の高度成長は、輸出指向型の工業化戦略が奏功したことによってもたらされた。しかし、この戦略は、各国の国内産業間、ひいては地域間格差（内々格差）を必然的に拡大する、という構造を内包している。この矛盾は、経済開発が成功すればするほど明らかにならざるを得ず、早晚、国内政治の安定性を脅かすに至るものである。発展から見放されてきた伝統的部門、即ち地方の企業、あるいは中小企業の支援こそ、高度成長の次にくる主要な経済政

策問題なのである。中小企業が単独では困難な海外企業との協力関係を政府が政策的に支援することは、その解決策として有力なものである。また、近年の途上国の経済発展により、途上国相互の補完性や、国際市場において途上国が生産できる中品質の消費財市場も生まれつつあり、中小企業の国際交流の新たな可能性も生まれつつある。

1980年以前の輸入代替産業振興や幼稚産業保護論に見られる経済発展政策は、国内産業間のリンケージを基礎としてリーディング産業に機関車の役割を担わせようとするものであったが、すべての試みが失敗した。これに対して、80年代以降の開発戦略は、既存の国際産業連関と結びつき得る国内産業を、断片化してでも海外企業にリンクさせて国際市場に進出させようとするものであった。70年代までの内向型開発政策が失敗し、代わって外向型の政策が成功したことは、それぞれの産業連関が構成する技術体系に越え難い格差があり、途上国の伝統的産業が持つ技術を引きずっては、製品が国際競争力を持ち得なかったことを意味する。従って、その後の経済発展はこれを切り放して進展することとなった。その結果、国際リンケージを構成する先進工業と内向型国内産業、即ち大企業と中小企業あるいは地域間のいわゆる内々格差が急拡大することとなった。拡大の速度は、国際リンケージをエンジンとする全体の成長率が高ければ高いほど大きい、つまり、輸出志向型の発展が成功すればするほど大きい、という構造を持っているのである。アジアの経済発展の構造がこのような矛盾を内包することは、まだ充分には認識されていない。しかし、早晚、間違いなく、この内々格差是正の要求は、急成長を遂げつつあるすべての国において顕在化する。

通常、一国内の地域ないし産業間格差の許容限界は、政治的には15ないし20倍まで、とされている。これを越えると暴力的な調整を余儀なくされる。中国の地域間格差は現在沿海部と内陸部で30ないし50倍に達しているとされているが、近年内陸農村部での争議が増し、いまではニュースにもならなくなっている。ロシアの場合も、原因が違い、現れ方も違っているにしろ、内々格差はこの許容限界を越えている、とされている。

国内問題が地域紛争、ひいては国際摩擦に至る一つの重要な契機となることは、これまでの歴史が証明したことである。従って、一国の内々格差の縮小は、当事国限りの問題ではなく、広く国際社会の課題でもある。紛争の防止には、その原因である経済的困窮の解消と内々格差の縮小が不可欠である。そのためには、新たに出て現れつつある中所得階層の需要に応える形で中小企業、特に各国の後発地域

の中小企業の国際化を促すことが有効である。北東アジア、中でもその象徴的な存在となっている図們江の国際協調開発において、インフラ整備などの公的支援に加えて、中小企業の国際協力体制を築くことは、この地の政治的安定に寄与し、これからの世界のあるべき姿を、事実によって示すことともなるのである。現在の歴史的文脈において、北東アジアが、世界が人智を尽くして取り組むに値する価値を秘めていることを誤りなく認識すべきである。

4. 開発拠点の建設

国際共同開発の戦略としては、国境周辺の単独開発より協調開発の利益が高くなるよう、国境地帯に開発拠点を開発すべきである。地域経済学では、経済力は低きから高きに流れる、という逆流効果の存在が知られているが、もし国境地帯の開発規模が既存の経済圏より小さいものであれば、国境開発は順調には進まない。従って、開発拠点の規模は、周辺の都市圏域より大きくなければならない。

関係諸国の既存の中核都市としては、中国には延吉（人口31万人）、琿春（同18万人）、中露北鮮3ヶ国の国境地点から道路距離580kmの長春（645万人）があり、ロシアには150kmのウラジオストック（67万人。ナホトカその他の周辺を含めて90万人）が、また北朝鮮には清津（67万人）があり、そのいずれからの逆流効果にも対抗できるようにするためには、国際開発拠点の規模はUNDP構想の50万人規模ではなく、最低でも300万人以上とすべきであろう。所要資金が大きくなり過ぎる、との懸念から、構想の大規模化には反対が多いが、それは他地域の開発に要する費用の合計より大きくなることはない。むしろ、小規模開発にとどまるのであれば、成功の見込みはない。今ここで論じているのは、あくまでも完成時の想定規模のことであり、そこにどのような過程で到達するかは、別に論ずることにする。さし当たり、短期最適は長期最悪である、という経験則だけは銘記しておくべきである。

中国は日本海への輸送路開拓の必要上、国境地帯の開発に反対はない。しかし、ロシアと北朝鮮は自国内の開発を優先しようとしている。短期的には単独開発の実現性が高いとしても、長期的には真の国際協調の利益、あるいは形を変えた平和の配当を放棄することになる。ロシアの土地リース批准拒否によって、三ヶ国国際開発公社構想が後退しつつあるが、ロシアにとって、開発拠点が生み出す資源需要（直接あるいは間接的に日本海経由で第三国へ輸出）を通じて、次の資源開発のためのインフラ整備資金を獲得できるということの価値は、ウラジオストック圏域の単独開発よりも遥かに大きいのではないか。

5. 戦略的取り組みの必要性

北東アジアの潜在的価値は、自然の成りゆきに任せているだけでは十分には実現できない。よく引き合いに出される生産要素の補完性も、国境を越える調整が先行しない限り、画餅に過ぎない。例えば、ロシアの資源と日本の資本・技術の補完性は、ロシアのハードとソフト（経済法・規制とその運用）両面の直接投資環境が整わない限り活かされることはなく、本格的なロシア資源開発の可能性はない。また、日本がグローバルかつ長期的な安全保障面からの視点を欠き、近視眼的な経済利益によってしか行動しなければ、ロシアの努力は徒勞に帰する。あるいは、中国の豊富な労働力とロシアの工業力も、ロシアが対中警戒心を解かない限り、相互強化に結実することはない。主権国家の歴史的正当性および現実妥当性が薄れてきている³³ことを受けて、最近、極東中露国境地帯にバッファー・ゾーンを設定して中国の労働力とロシアの工業技術の補完性を現実のものとしようという構想³⁴や、極東・東シベリアの対日米長期貸与、あるいはロシア極東の中露自治国建設案などの大胆な提案が出てきている（ジョレス・A・メドベージェフ）。北東アジアへの取り組みには、このようなスケールの大きな発想と関係諸国のコミットメントが必要なのである。

6. 結語：行動計画に向けて

関係各方面で開発の理念や具体的な理想が広く論議されている中、それらを政策決定者と結びつける過程がまだ弱体である。そこで、構想を行動につなげる目的で、95年2月に第5回北東アジア経済フォーラム新潟会議が企画された。この点で、この会議は単なる意思表示や意見交換を目的とした通常の会議とは趣を異にするものである。現状分析や将来展望、プロジェクト実施面の障碍や打開策などがこの場で討議されるものと思われるが、本稿では必要な当事者達の課題を列挙して、行動計画への端緒とすることにする。

先ず国際社会は、北東アジアが秘めている政治的資産価値の大きさ及び潜在的経済価値を正しく認識し、この地においてこそ、開発が地域紛争を防止し得るという実績作り挑戦すべきである。そこでの具体的な成果は、まだ収束を見ていない冷戦後世界の構想論議に明確な指針を与えるはずである。この意味で、北東アジアの経済開発は、広く世界共通の課題なのである。

国際機関は夙に、様々な形で各国の地方と直接協力事業を始めている。世銀の中小企業に対する技術移転支援事業や、中央政府を越えて直接地方に融資するなど、具体例に

は事欠かない。同時に、新潟をはじめとする日本海沿岸地方にとって、対岸の安定は地元の経済発展の前提条件であり、わが国の他の地方とは異なった切実さを持っている。他方で、中央政府は国策の担い手として多くの制約を課されており、また極めて限られた定員しか抱えていないため、行動の自由度を高めるための手段の多様化を迫られている。この要請に応えられるのは、現地の状況に通じている地方である。間違いなく、地方の海外交流は、中央政府の外交にとって補完的である。かくして、日本においても地方がより積極的に、グローバルな視点から国際機関と直接協力すべき状況になっている。冷戦後の世界は既に地方の時代を迎えているのである。

翻って、これまで、関係諸国の中で、日本の対応の鈍さが関係者から指摘されてきた。例えば、北東アジア開発のシンボリックな存在になっているUNDPの図們江開発構想に関して、遠隔地のフィンランドまでが調査資金を提供しているのに対し、日本からの協力は皆無である。フェーズⅡに移行し、事務局もニューヨークから北京に移った同開発構想のために、韓国は400万ドルの資金提供を約束している。将来の南北統一の受け皿を確保し、あるいは国連機関をソウルに誘致したいという内部誘因があるとはいえ、図們江開発構想の実施にとって、大きな支えとなっている。日本でも最近になって、中国の琿春の工業用地を取得し、企業進出を通じての協力が始まろうとしているが、公的にはほとんど目立った動きが見られない。せめて、北東アジア関係諸国で要望が高まっている国際共同研究所のような構想に協力することによって、北方領土のために自縄自縛となっている対岸開発を支援すべきであろう。

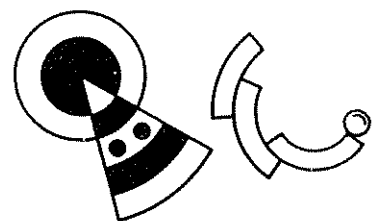
北東アジア関係諸国の間では、現在分散的に進められている北東アジア開発研究のために、常設の国際研究所を創設すべきである。との声が高まっている。個別の研究機関では研究者の質量ともに不足しているとともに、予算が限られているために十分な研究活動が出来ない反面、研究機関相互の研究テーマが重複する等の無駄もみられ、現実に即応する体制を欠いている。国境地帯に近い都市に国際機関としての研究所を開設することは、関係諸国の協力の機運を高める上でも、また、それを象徴する意味でも、時宜を得たものである。

翻って、当研究所では、昨年来UNIDOと一般協力協定を結ぶと共に、国連本部の開発支援部とも、北東アジアにおける国際共同開発プロジェクト発掘などを目的とする活動を協力して推進することで合意し、具体案件の検討に入っている。このような協力関係は環日本海圏の各地域にも広げる予定で、既に一部の県とは準備会合を開いた。現在

日本海沿岸の各県で個別に取り組まれている北東アジアとの交流を、沿岸ベルトに拡充する手がかりとしたい。

(ERINA調査研究部長)

- * 1. The Military Balance : 1993-1994. IISS所収のデータより算出。
- * 2. Francois Heisbourg ("The International System and the New Strategic Map." Mapping The Unknown, Swedish Inst. for Int'l Affairs, 1993) は、ECとマグレフ、および日米関係の例を挙げて、相互依存体制は必ずしも安定化に寄与しない、と留保している。しかし、日米関係は相互依存というより競争関係にあり、ここで言う利益共同体とは異なる。
- * 3. 拙稿、94年6月、Economic Development of Northeast Asia by Design, ERINA Discussion Paper 9406、松大分県知事、「アジアと共生する日本：まずローカル外交から」朝日新聞95年1月14日(夕刊)等、外交は地方から、とのかけ声も次第に大きくなりつつある。
- * 4. イワノフ(V Ivanov)、94年12月29日、私的研究メモ。



[Summary]

Political Assets and Economic Value of Northeast Asia

by Makoto NOBUKUNI

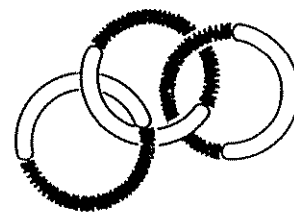
Northeast Asia presents us with a twofold challenge. First, it tests our ability to overcome the economic, political and psychological cold-war barriers obstructing the construction of a legitimate society with a reliable structure in a region historically plagued by instability and mistrust. Second, it challenges us to develop a model which addresses the disparities in economic development among within Northeast Asian developing countries. At stake are not only political assets and economic benefits for Northeast Asia, but a paradigm of peace for other regions of the world. If effective, the paradigm would halve the 1992 world defense expenditure of \$ 717 billion in ten years and quadruple the ODA to \$ 234 billion, even if a half of the saved budget is reserved for domestic use.

The Northeast Asian countries have been released from the constraints of the cold war security system. The concept of national sovereignty has considerably lost legitimacy. In place of national sovereignty, a variety of interdependent systems of citizenry bodies, contributing to regional stability, are emerging. Essential to these systems is the international cooperation of small and medium-sized enterprises (SMEs).

Due to vestiges of the cold war structure, Northeast Asia remains economically under-developed. Although this region has long attracted attention for its enormous

development potential, this potential cannot be realized until the technology and natural resources of Far East Russia, labor force of China, and capital and technology of South Korea and Japan are organized into integrated business enterprises. This requires cooperation not only among businesses but also between the governments of the concerned countries for the purpose of strengthening economic overhead capital.

The agenda for development of this region should include: concrete action programs undertaken by international organizations to facilitate political stability; the creation of a long-term development strategy embraced by all the countries concerned; and the participation of businesses in the construction of international interdependent systems through trade and investment. Strategic objectives in the initial stage of the development are the establishment of development nuclei within the countries bordering the Tumen river, participation of international financing institutes facilitating smooth international financial transactions and foreign direct investment, and the provision of technology support and diffusion systems for SMEs. Also, a permanent international research institute should be established to integrate the currently scattered research activities in Northeast Asian countries.



POTENTIALS AND PROSPECTS FOR DEVELOPMENT AROUND THE SEA OF JAPAN
WITH SPECIAL EMPHASIS ON THE TUMEN RIVER PROJECT ※

BY

Lee Ki-Suk, Brian J. Sommers, and Lee James Gibson

(邦文要旨 P.13) 式

TUMEN RIVER PROJECT AS REGIONAL
DEVELOPMENT

The Tumen River Project exemplifies regional planning and development adapted to post-cold war Asia. It has as its goal to advance the development of a region that encompasses countries which were, until recently, enemies in the cold war. It also brings in as partners countries which still do not have normal relations with one another and who have on-going territorial disputes. The project also coordinates the on-going efforts of those countries involved to increase trade, and to improve economic conditions in the region

Only a rough comparison can be drawn between the Tumen River Project and other regional development and trade programs such as the European Community and the North American Free Trade Agreement. Unlike the EC or NAFTA, the Tumen River Project brings together countries with vastly different levels of economic development, different economic and political systems as well as countries whose primary trading partners are outside the region. However, the advantages of free trade cooperative efforts in development that are felt in the EC or NAFTA countries are the ultimate goals of Tumen river development.

Another significant difference between the Tumen Project and other international development and trade programs is in the strong complementarity of the economies of the partner countries. While this will create some problems, it also creates an environment of strong growth potential and

economic cooperation. In addition, the development of such a project from the ground up may also promote stronger regional ties by providing all of the partners with a stake in its success.

PROJECT CONTEXT

The Tumen River Project is designed to open the region to free trade, development, and improvements in the relationships between the countries involved. Geographically and politically the region includes three northeastern provinces in China, the Sonbong region of the DPRK, the Primorskiy Kray in Russia, and Mongolia. In an economic sense, South Korea and Japan are also partners in the project and part of the region. The Tumen region has a long political history of antagonism and conflicts which will have an effect on the partner countries and their responses to the project. These conflicts lie just below the surface of relations between the Tumen partner countries and are important considerations in the politics of development throughout Asia.

Each of the partner countries in the Tumen River Project brings in different resources that may be exploited as well as problems that need to be overcome. Russia, China, North Korea, and Mongolia are rich in natural resources but suffer from chronic shortages of capital and/or technology for the exploitation of those resources. This shortage of capital also affects the infrastructure of these four countries, which is inadequate for current uses and future growth. Russia and North Korea have a strong heavy industry and military hardware production, but are

quickly losing markets for those products. Cooperation with other project countries thus provides Russia and North Korea with an opportunity to retool their industries for consumer goods production.

The Tumen River Project also includes South Korea and Japan which have abundant capital, modern infrastructure, and strengths in high technology production, but lack natural resources and labor. Japan and South Korea would also benefit from the Tumen Project in that it would provide the impetus for development along the Sea of Japan.

MODELS OF DEVELOPMENT

Different models of development have emerged reflecting the relative aspirations of the partner countries. The various development models proposed call for different levels of political control with repercussions on the ability of the project to access outside funding sources. The proposed models have been classified as follows :

1) Allow Russia, China, and North Korea to push forward with their own individual development projects. Once enacted, the efforts of the three could be combined to form a cooperative economic development zone.

2) A coordinating body will be set up to direct development projects in the region. The individual projects will remain in the jurisdiction of local governments.

3) All development and economic development zones will be combined and placed under the control of an international governing body made up of representatives from the partner countries. This body would be charged with carrying out specifications of the plan (This is the model favored by the United Nations Development Programme—UNDP)

Although the plan of action favored by the UNDP has been approved as the basis for development planning, currently, the countries have embarked on individual programs of development along the lines of the first model. Unfortunately, this model does not necessarily promote regional development and may actually expand economic disparities. It also encourages duplication of activities and national interests. In some cases, the prevailing economic and political situations in the countries involved may also limit their abilities to generate outside interest and capital for such projects.

TUMEN DEVELOPMENT PLAN : PROPOSALS

The development activities of the partner countries and their proposals for the Tumen River Project reflect the needs of the partner countries. In order to more fully assess the intent and ultimate goals of the participants in the project, their approaches and proposals for Tumen river Project development need to be addressed.

China

China wants to develop its three northern provinces. Therefore, Chinese proposals for development are aimed at improving China's export capabilities both to Japan via the Tumen river (including dredging the Tumen river) and to Russia and Europe via expanded rail systems. Chinese plans also call for the creation of international free trade zones within the Tumen development area, and for Japanese and South Korean financing of the projects.

North Korea

North Korea is interested in steering growth and investment to the Sonbong—Rajin area. The placement of the project's transport hubs in North Korea would direct port and transportation improvement into North Korea and channel growth in manufacturing and trade. The result of this would be national economic gains through direct foreign economic and scientific assistance.

Russia

Russia is more interested in the transition of its heavy industry to consumer oriented production. Russian development emphasis is on the inclusion of already established development and free trade zones within the geographic scope of the Tumen Project and in the creation of an environment conducive to outside investment. Russia already has a system of ports and railroads which could serve the needs of the project. Any changes in the transportation network could leave the entire Primorskiy region and the port of Vladivostok isolated from project development.

Mongolia

Mongolia's interest in the project is in its potential for improving transportation access for Mongolian products and in creating new development zones in order to open avenues for foreign investment capital. Mongolia is interested in opening new, or improving the existing transport networks, connecting the country to its major trading partners. Mongolia's shift to a market economy needs foreign investment to spur growth.

Japan and South Korea

Japan's interest in the project is for increased access to European markets. South Korea's interest is in fostering stronger ties with North Korea, expanding its markets, and accessing overland transportation to Europe. Although both countries are interested in the project, they are less interested than the other partner countries in how the goals of the project are implemented.

REGIONAL GOALS

There are some goals for the Tumen project that reflect the combined interests of the partner countries and the UNDP.

- Open up the flow of natural resources and high technology between the partner countries.
- Promote infrastructure development.
- Improve the transportation of goods to Europe.

—Expand markets for the products of the partner countries.

—Improve economic conditions in the region.

—Foster stronger economic and political ties between the partner countries.

—Develop in a manner that is sensitive to the region's environment.

As indicated, however, each of the partners in the project has its own political and development agendas in the region. The final form of the Tumen River Development Plan may ultimately reflect those individual development agendas more than do these regional goals.

THE UNITED NATIONS DEVELOPMENT PROGRAMME PLAN

The UNDP favors a model that places the development of the region under the control of a multi-national body which would include all of the Tumen River Development Project partner nations. This plan promotes regional development and avoids problems of duplication and competition. The UNDP supported plan also creates a strong regional bloc that would be better able to coordinate and implement development projects. Furthermore, such an economic bloc could more easily generate outside investment capital by insulating potential investors from some of the risks involved in doing business within the partner countries. Direct sponsorship of the UNDP, as well as international supporters, provides investment sources and means of political mediation which would not be possible in independent development programmes. UNDP support also brings technical support and expertise from United Nations sources.

One of the first steps in the Tumen River Development Project is the creation of an international holding company. This company will consist of public and private sector representatives from all of the partner countries and will coordinate investment. In addition, the joint

management company would be responsible for building and coordinating infrastructure projects.

At the heart of the Tumen Project is the formation of economic and free trade zones. The Tumen Project will include three different economic zones (TREZ, NEARDA, and TRED A) varying in size and economic function in Tumen development.

Even with some pre-development and exclusion of some parts of the project, Tumen development faces an enormous financial challenge. A conservative estimate of project costs is \$30 billion. Much of the financing for development will have to come from the Tumen Project's financial partners, Japan and South Korea. However, these sources will not be sufficient, and some type of public-private partnership investment supported by major world lending organizations will be necessary.

While there has been a great deal of progress made on the specifics of the Tumen River Development Plan, some elements are still under consideration and are not likely to be implemented. One such element is the dredging of the Tumen river which would cost about \$1.6 billion. A proposal that is more likely to be put into action is the construction of a Northeast Asia Railway.

Other elements of the Tumen River Development Project are already being jointly put into action even if the plan itself is not. A prime example is the improvement of telecommunications in the region. While this type of activity would be included in Tumen development, the existing needs and market forces are enough to make such joint projects viable.

ON-GOING DEVELOPMENT PROJECTS

The Tumen River Development Project is one of many development projects in the region. These

projects are driven by local political concerns taking charge of their own economic fates. This independent development may also be driven by market forces which are creating an economic environment that is conducive to regional growth.

Russia

In the late 1980's, free economic zones were established in eastern Russia to promote development activities in the region. However, due to political upheavals and critical shortage of capital, growth in the region has been slow. Consequently, the Russians have been involved in cooperative or joint projects centered mostly on resource exploitation. These projects utilize outside sources of capital and technology. Any payments for such assistance is taken out of project profits or is paid for in raw materials. Many of these joint projects have involved capital and technological assistance.

China

In Northeast China there are many projects that are designed to fuel regional development and foster stronger social, economic, and political ties with China's neighbors. For the most part these projects are centered on Hunchun, a city with increasing economic ties to the Russian Far East. Recently, Hunchun has been made a special economic zone and an open city, providing special tax incentives for development. Much of this development has been targeted for South Korean and Russian interests. Hunchun projects are designed to improve its capacity for trade and economic growth with or without Tumen development.

North Korea

In recent years, North Korean officials have sought to increase the export capacities of their seaports in Sonbong, Rajin, and Chungjin through improvements in port facilities, transportation, and telecommunications. Current efforts at development in North Korea are also geared to increasing

foreign investment. Thus, a free economic and trade zone was established in the port cities of Rajin and Sonbong. This zone includes tax incentives, duty reductions, and the streamlining of trade and investment laws aimed at attracting foreign investment.

PROJECT BENEFITS FOR INDIVIDUAL PARTNERS

Even if approached from the perspective of regional goals, the Tumen River Development Project stands to benefit each of the partner countries. China has the most to gain from the Tumen Project. It will provide for growth in the region, point the way for development projects throughout Northern China, and may open avenues for cooperative projects between partner countries and political entities outside the region. China stands to gain from infrastructure improvements, access to external markets, and increased employment opportunities.

Russia will benefit from the growth of resource development activities, improvements in transportation, and the modernization of telecommunications. The strengthening of economic ties will also aid in the conversion of Russia's heavy industry to more consumer-oriented production.

The project will allow Mongolia to more rapidly develop its natural resources. It will also provide Mongolia's agricultural products transportation access to seaports and markets, and may have a positive effect on foreign investment in Mongolia.

For South Korea and Japan, the project will provide access to labor, natural resources, and agricultural exports. In addition, it will open markets for their products and provide an overland route for exports to Europe. The Tumen project also will generate economic growth along the Sea of Japan, away from the traditional cores of Seoul and Tokyo. For South Korea, the project

may improve relations with North Korea.

POTENTIAL PITFALLS

Despite the benefits and the prospects for success, there is still a chance that the project could fall apart should one of the primary players pull out.

Russia

Russia currently has a monopoly on overland transport routes to Europe via Vladivostok port and the Trans-Siberian railroad. For the Russians, the benefits of far eastern development need to be weighed against the loss of control over land transport. The potential for political upheaval also could put the Tumen River Development Project in jeopardy.

China

China has an economic advantage in its current business dealings with its neighbors and partners because of its economic situation. China would lose some of that advantage with the implementation of the Tumen project. There is also a great deal of internal competition within China for development resources; the Tumen project could lose out to other development projects along the Pacific Coast.

North Korea

North Korean participation could be affected by the degree of foreign influence that is felt within its borders. The active participation of South Korea also poses potential problems from the North Korean perspective. Political events such as the death of Kim Il Sung and North Korea's stance on nuclear inspections also threaten the implementation of the program.

South Korea and Japan

South Korea and Japan will be expected to provide much of the capital required for the projects. With the uncertain political climates and the financial risks involved, it is possible that one of these "bankers" for the project may back

out.

Other problems include how the Tumen Project will be funded, how to bring together such diverse economies, and political issues stemming from historical conflict. Political concerns may be more important to the partner countries than any potential economic benefits.

ARGUMENTS AGAINST THE TUMEN PROJECT

The Tumen River Project may be debated on a variety of points. From an economic point of view there are questions over whether existing port facilities are adequate for future growth and whether new development is going to be significantly better than making improvements in the existing infrastructure. Similarly, Tumen's viability can be debated with reference to specific elements of the project.

Another point for debate is the projects worth in relation to the overall development of the partner countries. The question is whether it is worth taking development funds out of other projects to fund Tumen. An extension of the debate over the importance of Tumen is whether regional growth is inevitable (due to market forces) even without implementation of the project. If development is inevitable, there is no need to channel all of the development resources into the region.

PROSPECTS FOR SUCCESS

The final point in the debate over Tumen is whether it is even possible given the extent of political, economic, and financial challenges involved. The Tumen River Development Project is new and untried and entails great risks. However, it also holds great economic promise, political benefits, and may create stronger social and economic bonds between the countries of Northeast Asia.

図們江プロジェクトを中心とした 日本海沿岸地域開発の可能性と展望（要旨）

国際地域学会会長、アリゾナ大学経済開発センター所長 レイ・J・ギブソン

日本海に面する北東アジア地域には大いなる可能性がある。ここはまさしく、協力と経済交流のために、6つの異なる国家経済機構が冷戦構造からの脱却を行っている地域なのである。例えば、図們江開発プロジェクトは北東アジアで可能な機会を呈示し、また、新しい時代の国際社会のあり方を示す「地域発展」の良い例となる。プロジェクトは自由貿易、開発、関与国間の関係改善、海外へのアクセス増加を促進させる意図で作られている。図們江地域各国の相関的な熱望を反映した様々な開発モデルが現れているが、国連開発計画（UNDP）は個々の開発事項より地域全体の目的を基本とする行き方を奨励している。このプロジェクトにかかる費用は控えめに見積もっても300億ドルであると言われているが、い

かなるモデルの下においても莫大な財政努力を要する。さらに、主要な参加者のうち1人でも手を引けば、プロジェクト全体が崩壊する見込みもある。図們江プロジェクトはこの地域の多くの開発プロジェクトの1つにすぎない。これらのプロジェクトは部分的には地方経済の命運を担う地方政府当局によって、あるいは地域の発展に資する経済環境を創設している市場諸力によってつき動かされている。図們江プロジェクトはそれらの中で最も革新的なものである。それは斬新で前例のない、大きなリスクを伴うものである。しかしながら、それはまた非常に大きな経済的可能性を約束するものであり、北東アジア地域各国間により強力な社会的、経済的紐帯を生み出すだろう。

朝鮮民主主義人民共和国の経済情勢と 外資導入政策

井澤良行

I. 一般経済情勢

朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)は、旧ソ連が崩壊し(1991年12月)、中国が対外開放政策をとる中で、依然として強固な社会主義体制を堅持するとともに、内外ともに厳しい情報統制をしいていることから、同国の経済分析にあたっては、韓国や日本側の統計データに依らざるを得ない。

結論として総括すると、①旧ソ連の崩壊による石油を中心とした輸入物資の大幅な減少(対外貿易の減少) ②計画経済の失敗(鉱工業の資本財に対する設備投資の減少) ③防衛費負担の増加 ④農作物生産量の減少等から、北朝鮮の国内経済は極めて悪化していると推測される。

1. 経済成長【表1参照】

韓国銀行のデータによると、北朝鮮の経済成長率は、1989年までは2～3%の伸びを続けてきたものの、1990年以降は、'90年 -3.7%、'91年 -5.2%、'92年 -7.6%、'93年 -4.3%と、4年連続でマイナス成長となった。

この主たる要因は、先に述べた通りであるが、特に、韓国のソウル・オリンピック(1988年)に対抗し、1989年7月に「世界青年学生祭」を開催し、大型競技施設や国際ホテル、地下街等を建設したため、これらへの大幅投資により、鉱工業設備更新を滞らせたことが大きく影響している(一部では、1986年～1988年の3年間に47億ドルを投入したと言われている)。

【表1】北朝鮮の経済成長推移

		1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
人口	千人	21,367	21,773	22,193	22,920	22,645
GNP	億ドル	211	231	229	211	205
1人当たりGNP	ドル/人	988	1,061	1,032	921	905
(対前年比伸び率)	%	1.0	7.4	-2.7	-10.8	-1.7
経済成長率(注)	%	2.4	-3.7	-5.2	-7.6	-4.3

【参考】

韓国の1人当たりGNP	ドル/人	5,210	5,883	6,757	7,007	7,466
-------------	------	-------	-------	-------	-------	-------

出典：1. GNP及び経済成長率は、韓国銀行。
2. 人口は、韓国国際統計局人口統計課。
3. 韓国は、韓国銀行。

注：北朝鮮のGNP総額対前年比伸び率と経済成長率には、整合性がないことから、経済成長率に関するデータは韓国銀行が実質GNPを試算した上で、その経済成長率(実質経済成長率)を公表しているものと考えられる。

2. 計画経済

北朝鮮経済は、建国(1948年9月)前年の1947年から計画経済に移行し、以来、中ソの支援を受けた1950年代(朝鮮戦争：1950年～1953年)や1960年代は順調に推移してきたものの、1970年代後半から悪化し始めたと言われている。1974年に貿易代金の決済が出来なくなった時点で既に悪化していたという見方もある。

1987年～1993年は第3次7カ年計画を実施してきたが、1993年12月の朝鮮労働党中央委員会総会で計画の未達成が明らかになった。同総会で北朝鮮は、今後2～3年間に調整期間とし、「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」の経済運営方針を発表し、外貨獲得による疲弊した経済建て直しを進めることとした。

3. 対外貿易【グラフ1および表2参照】

1990年までの貿易総額は、増加傾向で推移してきたが、旧ソ連崩壊の影響を受けて、1991年には前年比で1/2程度に激減した。

北朝鮮は、基本的に輸入超過国であるが、品目別に見ると、輸出品目は、鉄鉱石・石炭・繊維・食料品類であり、輸入品目は、原油・石油製品・機械類が多い。

(1) ロシアとの貿易

旧ソ連との貿易総額は、1990年に26億ドルあったものが、1991年には4億ドルまで減少し、1993年でも5億ドルと激減している。特に、原油・石油製品輸入量の減少が大きく、次に大きなシェアを占めた機械設備・輸送機器類の減少も大きいものと思われる。

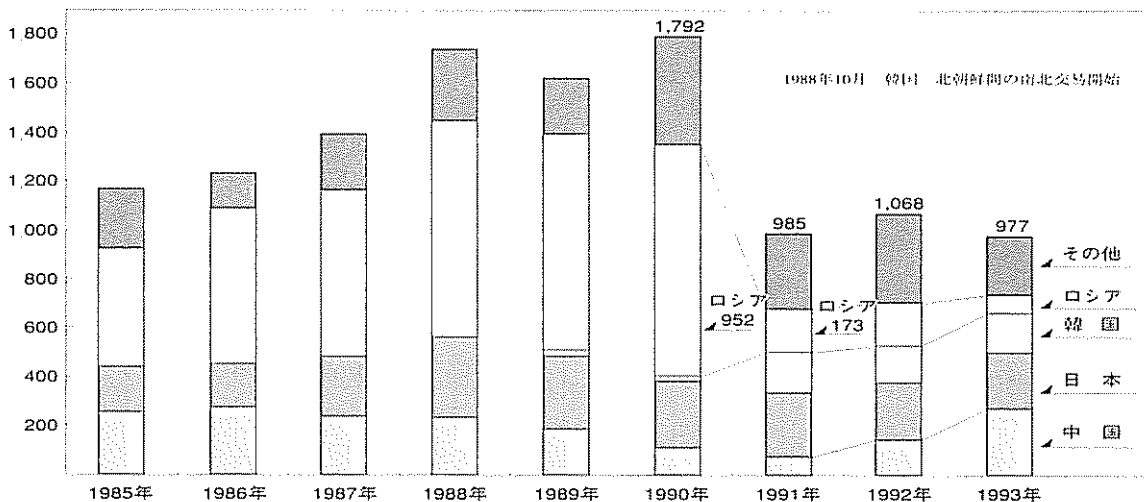
(2) 中国との貿易

中国との貿易は、ロシアとは違い、これまで増加傾向で推移している。1980年代には北朝鮮の最大の貿易相手国であった旧ソ連が崩壊したことから、グラフ2に示す通り、中国はロシアに変わって北朝鮮の最大の貿易相手国になっている。

北朝鮮の輸出額（国別）推移

（単位：百万ドル）

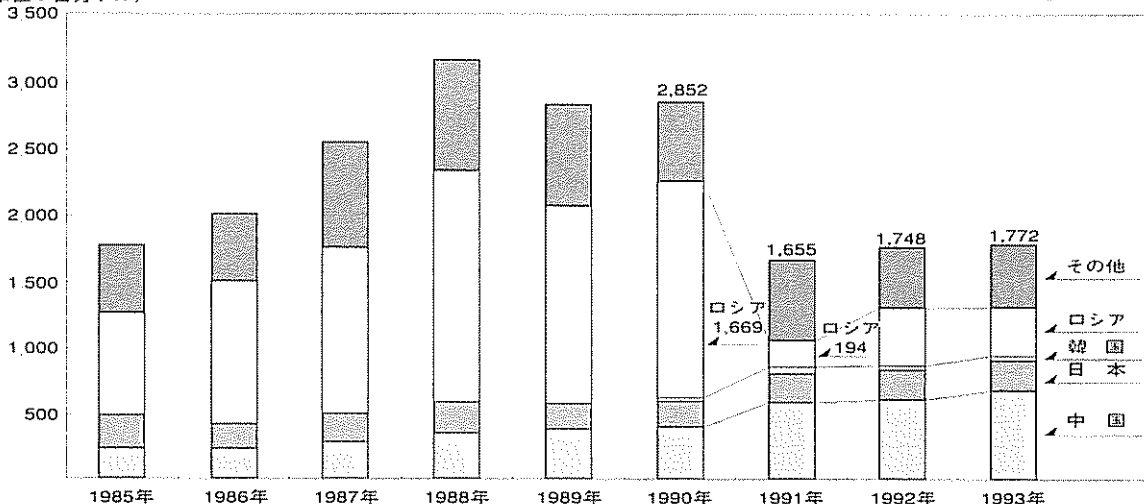
【グラフ1】



北朝鮮の輸入額（国別）推移

（単位：百万ドル）

【グラフ1-2】



【表2】北朝鮮の貿易

国名	輸出 (単位：1,000ドル)									
	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	
中国	256.920	276.000	239.190	233.670	185.350	112.000	78.000	141.330	270.264	
日本	179.590	173.230	241.740	324.650	298.680	270.000	258.000	235.055	229.410	
韓国	—	—	—	1.037	22.235	20.354	165.996	148.057	161.969	
ロシア	485.100	642.000	682.700	887.300	890.700	952.000	173.000	181.818	72.727	
その他	249.990	142.770	229.370	291.343	226.035	437.646	310.004	361.844	242.955	
合計	1,171.600	1,234.000	1,393.000	1,738.000	1,623.000	1,792.000	985.000	1,068.104	977.325	
【参考】韓国の輸出総額	30,283,122	34,714,470	47,280,927	60,696,388	62,377,174	65,015,731	71,870,122	76,631,515	82,235,866	

国名	輸入 (単位：1,000ドル)									
	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	
中国	231.470	233.390	277.110	345.350	377.370	394.000	577.000	595.219	662.585	
日本	247.070	183.970	213.740	238.880	197.000	193.000	246.000	245.328	241.619	
韓国	—	—	—	0	69	4.731	26.176	11.549	9.268	
ロシア	785.500	1,078.600	1,264.900	1,747.000	1,491.900	1,669.000	194.000	440.000	385.000	
その他	506.260	507.040	789.250	837.770	764.661	591.269	611.824	455.992	473.799	
合計	1,770.300	2,003.000	2,545.000	3,169.000	2,831.000	2,852.000	1,655.000	1,748,088	1,772.271	
【参考】韓国の輸入総額	31,135,655	31,583,900	41,019,812	51,810,632	61,464,772	69,843,678	81,524,858	81,775,257	83,800,142	

出典：1. 1985～1991年は、「北朝鮮の経済と貿易の展望1993年版」（日本貿易振興会：ジェトロ）
 2. 1992～1993年は、「1993年の北朝鮮対外貿易」（ジェトロ）。1994年8月発表。
 3. 韓国は、韓国貿易協会。
 注：1. 1985年の輸出額および輸入額は、韓国統一院データ。
 2. 輸出はFOB、輸入はCIF。
 3. 1988～1991年は、撤出入（第3国経由）額。韓国統一院データ。
 4. 韓国—北朝鮮間の南北貿易は、1988年10月より開始。（1988年7月の盧泰愚前大統領の南北交流拡大を目指した特別宣言後）。

(3) 日本との貿易

1953年の朝鮮戦争終結以降、中国大連港や香港経由の間接貿易等を経過しながら、1961年4月に日朝間の直接貿易が日本政府によって承認された。以降、日朝間には正式な国交がないものの、直接貿易が続いている。

北朝鮮にとって日本は、輸出先としては第2位、輸入先としては第3位の国に位置する。

北朝鮮から日本への輸出品目は、鉄鋼や石炭をはじめとする鉱産物、衣類、水産加工品であり、日本からの輸入品目は、電気機器、機械、輸送機器と幅広い。

(4) 韓国との貿易

韓国との貿易は、香港等を経由した三国貿易である。韓国は北朝鮮を交易相手国と認めていないことから、法律(対外貿易法)上も、北朝鮮と貿易取引はできないが、これとは裏腹に、北朝鮮からの輸出先として、韓国は第3位に位置している。

4. 石油の輸入量の推移【表3参照】

北朝鮮の石油需要量は、約360万トン/年と見られているが、全量を輸入に依存する北朝鮮の石油輸入量は、旧ソ連崩壊以降、大幅に減少している。韓国統一院のデータによれば、北朝鮮は、1993年時点で200万トン/年以上の石油が不足しているものと見られる。

【表3】北朝鮮の石油(原油+石油製品)輸入量推移
(単位:千t)

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	
石油需要	3,495	3,495	3,565	(注1) 3,565	(注1) 3,565	
石油輸入量	ロシア	500	440	40	(注2) 185	(注2) 307
	中国	1,140	1,100	1,100	(注2) 1,006	(注2) 1,033
	イラン	920	980	750	—	—
	リビア	40	0	0	—	—
	その他	—	—	—	329	20
計	2,600	2,520	1,890	1,520	1,360	
過不足量	-895	-975	-1,675	-2,045	-2,205	

出典: 1 石油需要量: 「Energy Statistics and Balances of Non-OECD Countries (1990-1991)」 OECD資料
 2 石油輸入量: 韓国統一院
 注: 1 石油需要量は、1991年以降、同じものと想定。
 2 ロシア 中国のデータは「1993年の北朝鮮対外貿易」、日本貿易振興会(JETRO) 1994年8月発表。
 3 中国から北朝鮮に対する貿易量は、公式統計の2倍との見方もある。
 4 1991年以降、ロシアからの輸入量が減少したのは、同年以降、国際価格に基づく通貨決済(ハードカレンシー決済)に移じたため。
 5 1993年に、ロシアからの輸入量が増加したのは、バーター方式の増加と見られている。

(1) ロシアからの輸入量

1991年以降、ロシアからの原油・石油輸入が大幅に減少した。ロシアがそれまでの割安な友好価格(国際価格の30%)から、国際価格に近づけるためハードカレンシー決済に移行したことは周知の通りである。このため、1990年までは50~80万トン/年輸入してきたものが1991年には1/10の4万トンに激減している。しかし、1994年8月にジ

ェトロが発表したデータによれば、1993年になると、30万トンまで回復している。これはバーター取引の増加によるものと見られる。

(2) 中国からの輸入

中国も1993年1月以降、金詰、ハードカレンシー決済を要求したと言われている。しかし、その後の輸入量は、それほど減少していない。中国が北朝鮮の友好国としてバーター取引を認めたか、ないしは、現物返済が出来ない北朝鮮の返済分を累積債権として残したまま、北朝鮮に物資を供給していることが考えられる。

5. 穀物生産量【グラフ2参照】

韓国農村振興庁によれば、1993年の北朝鮮の米の生産量は、冷害や肥料不足、さらには農地の荒廃等から132万トン(対前年比20万トン減)まで減少した。1993年の北朝鮮の穀物需要量を667万トン/年と想定すると、1993年には約200万トンの穀物が不足したことになる。

一方、穀物輸入動向を見ると、これまで最大の穀物供給国であった中国も、1993年は中国も南部を中心に冷害に見舞われ、輸出に回す穀物量が不足したと言われていた。しかし、中国の東北3省は例年並みの生産量を確保したことが明らかとなり、この地域からの輸入を確保できたものと推測される。1993年の中国からの穀物輸入額も、対前年比で42.6%(金額ベース)伸ばしている(「1993年の北朝鮮対外貿易」1994年8月ジェトロ発表)。

1994年の穀物生産量は、413万トン(対前年比25万トン増)と若干回復している。

しかし、穀物総需要量は、672万トンと想定されることから、輸入量(110万トン)を考慮しても、なお149万トンが不足したものと見られ、北朝鮮の穀物需要は、引き続き、逼迫しているものと推定される。

なお、穀物内では、1994年の米の生産量も150万トンと若干増加したものの、同年の米の需要量が240万トンと推定されることから、輸入分(7万トン:推計値)を差し引いた不足量は、80万トン強であったと見られる。

6. 国防費

1994年4月に開催された最高人民会議第9期第7回会議で1994年度予算が公表された。

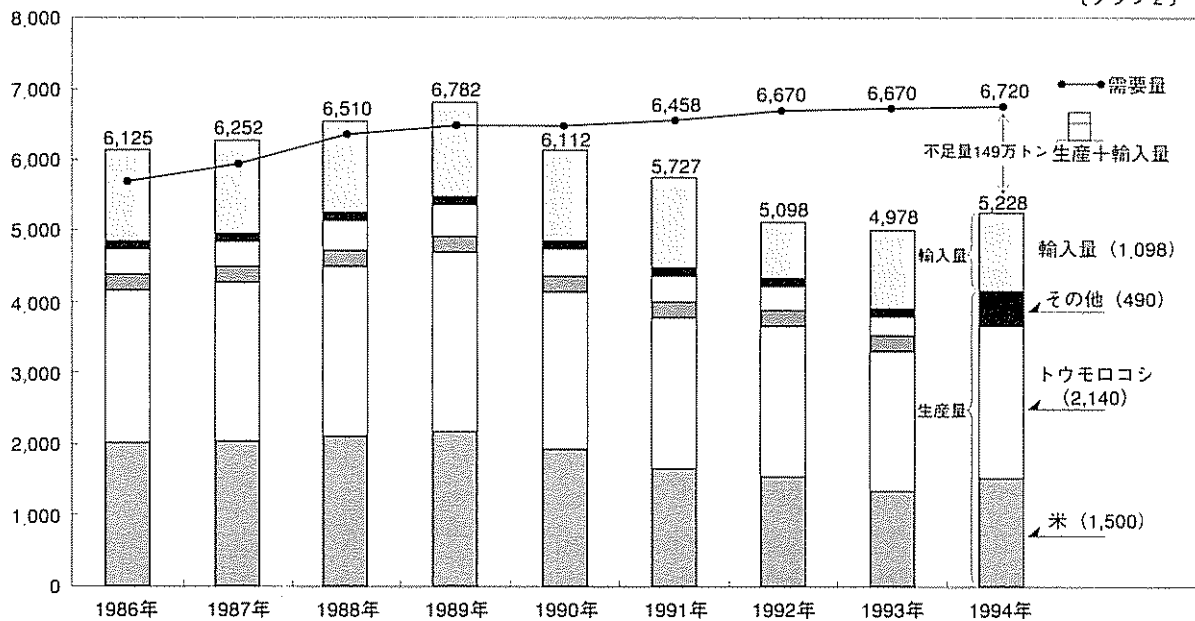
その中で、国防費は、46億北朝鮮ウォン(約1億円。48円/北朝鮮ウォンで換算)で、歳出総額402億北朝鮮ウォン(約84億円)の11.5%である。

各国の一般歳出予算額に占める国防費の割合を見ると、

(単位：千トン)

北朝鮮の穀物需給量推移

[グラフ2]



出典：1994年の総需量：韓国農村振興庁（1995年1月7日発表）。
 1993年の総需量：韓国農村振興庁（1994年1月28日付共同通信社）。
 1986年～1994年の総生産量：韓国農村振興庁。
 1991年～1992年の各生産量：韓国農村振興庁。
 1991年の総輸入量：「KOTRA ANNUAL（1993年）」。
 1992年の各輸入量：韓国国土統一院。

注：1. 1986年～1992年の総需量：出典が明らかなのは1993年および1994年のみ。1986年～1992年までは、1993年値をもとに人口比例により推計。
 2. 1986年～1990年の各生産量：1991年をベースに、総生産量の数量加重平均で算出。
 3. 1993年の各生産量：1992年をベースに、総生産量の数量加重平均で算出。
 4. 1994年の各生産量：その他（49万t）は、豆類～その他の合計値。
 5. 中国からの食料輸入量：信賴できる韓国ソースによると、中国からの穀物輸入量は、公式データ（本表を含む）の2倍とされている。
 6. 1986年～1990年の総輸入量：1991年と同じと想定。
 7. 1993年の各輸入量：1993年の中国からの輸入額（金額ベース）が、1992年比で42.6%増となっている（ジェットロ発表）ことから、1993年の中国からの輸入分を対前年比42.6%増と想定。
 8. 1994年の各輸入量：1993年と同じと想定。
 9. 1994年の北朝鮮の米需量：240万t（韓国農村振興庁の推定：1995年1月7日発表）。1994年の生産量+輸入量が、157万tであることから、北朝鮮では80万t強の米が不足したと推定される。

米国19%（1993年値）、韓国18%（1993年値）、日本11%（1994年値）であり、北朝鮮が公表したデータを見る限りは、他国よりも北朝鮮の国防費割合は高いとは言えない。

しかし、冷戦体制の終焉により、韓国が、1990年9月に旧ソ連と、1992年8月に中国と相次いで国交正常化を果たしたことから、韓国を敵国視する北朝鮮が孤立化を深め、現状を打開するために軍事力の増強に向かっているとの見方もあることから、公表されたデータのみで北朝鮮の国防費の割合を判断することは出来ない。

【参考】各国の一般歳出と国防費

①米国（1993年予算） 一般歳出額：1兆5,000億米ドル。国防費 2,910億米ドル。

②韓国（1993年予算） 一般歳出額：52,870（10億韓国ウォン）。国防費9,308（10億韓国ウォン）。

③日本（1994年予算） 一般歳出額：40,855（10億円）。国防費4,684（10億円）。

日本のGNPに占める国防費割合は、1%程度（マイナスシーリングとは、このGNP比のこと）。

II. 北朝鮮の外資導入政策

1. これまでの経緯

北朝鮮の外資導入政策は、1984年1月の最高人民会議第7期第3回会議で、対外事業の強化を決定し、同年9月に合営法を制定した頃から始まっている。にもかかわらず、以降、外国との合弁事業はほとんど進展しなかった。

1990年7月、中国の吉林省が、図們江開発計画を提唱したことから、自国の港利用を優先させたい北朝鮮は、1991年12月に政務院が、羅津・先鋒地区を「自由経済貿易地帯」に指定し、各種優遇税制を取り決めた上で、「北朝鮮版の経済特区」とも言える経済開発政策を打ち出してきた（同時に、清津港、羅津港を自由貿易港に指定）。

現国家体制を維持しながら、外資導入を進めたい北朝鮮にとっては、この局地に限定した外資導入政策である「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」は、まさに、極めて重要な開発拠点になったものと言える。

2. 羅津・先鋒自由経済貿易地帯【表4～5、図1参照】

1991年12月、政府は、独自開発構想として、羅津・先鋒

地区 (621km²) を自由経済貿易地帯に、清津港を自由貿易港に指定した。

【参考】〔朝鮮民主主義人民共和国 政務院決定
第74号 (1991.12.28) の要旨〕

- ① 羅津市の14の洞・里と、先鋒郡の10の里を含む621 km²の地域を自由経済貿易地帯とする。
- ② 自由経済貿易地帯では、合弁、合作、外国人単独企業を許容する。
- ③ 投資国に対する制限はない (地帯内に限り、100% 外資企業の進出を認めたもの)。
- ④ 国家は、外国人が投資した資本と財産、企業運営を通じて得た所得およびその他の所得を法的に保護する。
- ⑤ 開発地帯内の羅津港、先鋒港と、隣接地域にある清津港を自由貿易港とする。
- ⑥ 企業所得税の免税をはじめ各種特惠措置 (輸入関税の免除他) を講ずる。

次いで1993年3月には、自由貿易地帯を3段階に分けて推進するという内容の「羅津—先鋒自由経済貿易地帯国土建設総合計画」を正式に承認した。

【参考】〔「羅津—先鋒自由経済貿易地帯国土建設総合計画」の要旨〕

自由経済貿易地帯および自由貿易港のインフラ整備、工業基地開発、観光開発について、1993年～1995年、1996年～2000年、2001年～2010年の3段階に分けて具体的な建設計画を作成したもの。

さらに、1993年11月、国連開発計画 (UNDP) の主催でソウルで開催された「第2回図們江地域開発計画委員会資源・産業分野実務会議」で、羅津—先鋒自由経済貿易地帯を125km²広げ、合計746km²に拡大したことを正式に表明した。

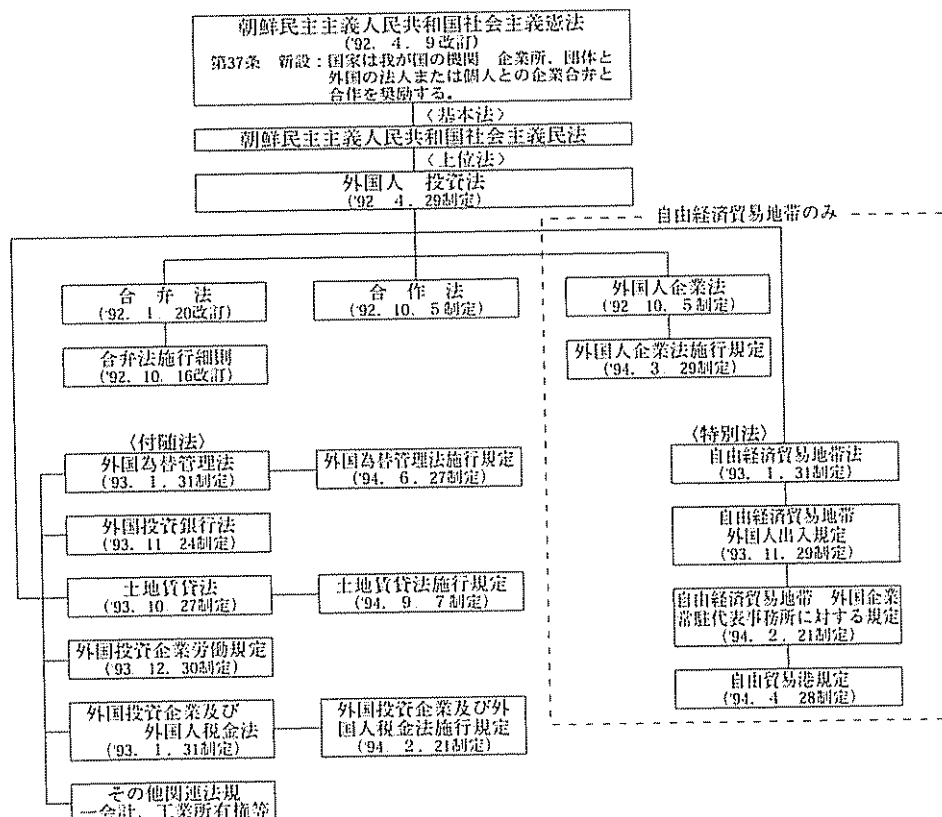
【表5】優遇税制の国別比較

	北朝鮮	中国	ベトナム
企業所得税率	25% (一般地域) 14% (自由経済貿易地帯) 10% (奨励部門)	33% (一般地域) 24% (沿海経済開放区) 15% (経済特区) 10% (特区の70%以上輸出企業)	21%～25% (一般部門) 15%～20% (奨励部門) 10%～14% (特別奨励部門)
企業所得税の減免措置	三免二減 (地帯内と奨励部門の製造業) 四免三減 (地帯内のインフラ建設部門)	二免三減 (特区の製造業)	二免二減 (奨励部門) 四免四減 (特別奨励部門)

(※三免二減：3年間免除2年間半減)

出所：朝鮮時報 (1994年6月30日号)

【表5】北朝鮮の外国人投資関連 法体系 (1994. 11. 現在)



出所：朝鮮時報 (1994年6月23日号) 他をもとにERINAで作成。

Ⅲ. 羅津・先鋒自由經濟貿易地帯への外国企業進出の動き

1994年8月以降、北朝鮮に対する外国企業の進出の動きが活発化してきている。

特徴点は、次の2点である。

①招待状の送付等、正式にアプローチし始めたのは、北朝鮮側からである。

②金日成国家主席死去（1994. 7. 8）後になって、北朝鮮が積極的に動き始めている。

これは明からに、金正日（キムジョンイル）書記を頂点とする北朝鮮政府が、経済建て直しのためには外資導入しれないと判断し、韓国をはじめとする外国企業に対し積極的に外資導入を働き始めているためと推測される。

1. 韓国側のアプローチ

韓国政府が北朝鮮に対する企業進出を活発化させている背景には次のようなことがある。

①政治面の柔軟路線への修正

韓国政府が、政治面でこれまでの北朝鮮に対する強硬姿勢では、南北対話等なら進展が図れないことから、融和策を取り始めたこと。

②朝鮮半島問題で主導的役割を取りたいという意向

米朝合意過程で、韓国が何等リーダーシップをとれなかったことから、経済交流進展によって北朝鮮との南北対話を自国主導で進めようとする意向がある。

韓国企業に対する積極姿勢とは対照的に、韓国政府に対する北朝鮮の反応は鈍い〔韓国政府の経済協力基本方針発表（1994年11月）に対する北朝鮮政府のコメントも否定的〕ものの、韓国政府としては、南北経済交流の糸口をつかみたい意向がある。

③対北朝鮮政策は政治と経済は別である、という韓国独自の考え方

これまで韓国は、北朝鮮に対し、政治的には強硬姿勢で臨んでいたが、経済面では、香港や北京（中国）を通した3国貿易や、投資調査を以前より進めてきた。

④韓国の経済界に北朝鮮出身のトップも多く、北朝鮮との人的つながりがあること。

「北朝鮮（故郷）に錦を飾ろう」という面は若干あるが、財界にしても韓国の現政権支持者であり、さほど露骨なものではないと考えられる。

古くからの人的つながりが強いことが北朝鮮進出の大きな要因と考えられる。

2. 外国企業の進出実績

1984年～1993年末までの10年間に、北朝鮮が誘致した合

【参考】（北朝鮮出身の経済界トップ）敬称略。

●現代（ヒョンデ）グループ名誉会長 鄭 周永
（チョン ジュヨン）

●大宇（デウ）グループ会長 金 宇中（キム ウ
ジュン）

〔大宇グループが南浦（ナンポ）工業団地建設を積極的に進めている背景には、金会長が北朝鮮出身であり、北朝鮮との人的つながりが強いことがある〕

営（合併）企業数（契約件数）は144件で、その内133件（92%）が朝鮮総連（日本）との間で行われたものであり、その他、旧ソ連4件、中国3件、その他西側諸国4件がある。

但し、実際に投資され、事業内容が明らかになった件数は、はるかに少ない。1993年の北朝鮮への海外投資件数（実績）は、わずか4件であった。

逆に、1984年～1993年末までに北朝鮮が進出した海外合営（合併）企業数（投資実績）は60件で、ロシア向けが24件（40%）あった。

〔出典：大韓貿易振興公社（KOTRA）〕

3. 各国の北朝鮮進出の動き

〔詳細は、「羅津・先鋒自由經濟貿易地帯への外国企業進出の動き」（1994年11月15日ERINA作成）を参照〕

Ⅳ. 北朝鮮の外資導入政策の問題点と今後の行方

北朝鮮にとって、現国家体制を維持しながら外資導入を進めることが最大の課題となっている。

一方、これまで周辺各国は、まず第1に、核問題が解決されなければ北朝鮮との経済交流は難しいとしてきた。しかし、1994年10月21日に締結された米朝枠組み合意により、核疑惑問題は解決の方向で進んでいる。従って、経済交流を進める上で残る課題は、以下の点に集約されている。

1. 北朝鮮の課題

(1)情報が遮断されていることに対する不安

「羅津・先鋒自由經濟貿易地帯」を含め、1980年代後半から始まった外資導入政策が進展しなかった背景には、外国企業にとって、債務不履行といった経済基盤の脆弱性というよりも、対外的に完全に情報が遮断されていることに対する不安が大きいと言える。局地的な経済開放とともに、情報の交流が必要である。

(2)国家体制の確立

金日成国家主席亡き後の国家体制を、一刻も早く確立す

べきである。

(3)中国の対外開放政策との違い

中国の対外開放政策は、1979年の経済特区制定から本格的に始まったが、中国と北朝鮮の対外開放政策を比べた場合、最大の違いは、中国は、香港を経由してすでに西側諸国との経済・情報交流を進めていた点であり、情報統制を図る北朝鮮とは明らかに違っている。

北朝鮮は、現国家体制を維持しながら外資導入を図ろうとしており、西側の情報を完全に遮断しながらの局地的な経済開放政策を進めている。しかし、経済情報を遮断したままでの外資導入は無理であるのは、1980年代後半から進めた外資導入政策が遅々として進まなかったことから明らかであり、北朝鮮自身が一番よく気付いていることと思われる。

先例になるとされる中国が、西側情報を取り入れながらも国家体制を維持し、対外経済開放に既に成功していることから、北朝鮮も同様な政策を進めるべきである。

2. 米国の課題

米国は、1994年10月21日の北朝鮮の核査察問題に係わる「米朝枠組み合意書」の米国議会承認が焦点となっている。

しかし、1994年11月の中間選挙で、対北朝鮮強硬派の共和党が、上院・下院両院で過半数を獲得し、対北朝鮮強硬路線が台頭し始めるという動きが見られ、完全合意が危うくなりかけている。

合意書には米朝両国の貿易・投資の緩和も織り込まれており、本合意は、北朝鮮の経済交流を進め、対外的に開かれた国家となるための足がかりになる重要なものである。

対北朝鮮強硬派内には、本枠組み合意には、「核未申告施設の特別査察が盛り込まれていない」等の反対論もあるが、それは、今後の米朝両国の対話を通じて解決可能と思われる。

問題は、米朝合意を米国議会が否決すれば、北朝鮮が米国を第1交渉国と考えていることから、日朝国交正常化はおろか、南北対話もなら進展せず、北朝鮮の孤立化を進展させ、北東アジア全体を冷戦時のような不安定なものに逆戻りさせる可能性が強いことである。

北東アジアの安全保障を確立し、同地域の経済交流を進めるためにも、ぜひ、今回の米朝合意を完全締結に導く必要がある。

3. 韓国の課題

韓国は南北融和を目指して、政府が1994年11月8日に北朝鮮への経済協力基本方針を発表する等、北朝鮮に対する

企業進出を活発化させており、引き続き、積極的な経済交流が望まれる。

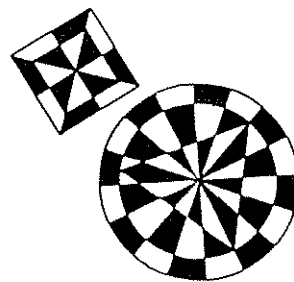
4. 日本の課題

北朝鮮の外資導入政策に対する日本の対応を考える場合、最大の問題は、戦後補償の問題である。日本が唯一、戦後の国家賠償を済ませていない国が北朝鮮であり、国交正常化交渉を再開するためにも、この戦後補償の問題は避けては通れない。

北朝鮮の軽水炉転換支援のためのKEDO（朝鮮エネルギー開発機構）に対する日本の役割と同様、北東アジアの一員として、日本自らがどう貢献するかを対外的に示す必要がある。

この問題は、北朝鮮の国家体制の不透明さや、国内の様々な議論から極めて難しい問題ではあるが、重要なのは、アジアの一員として、米国というよりも、中国、韓国、東南アジア諸国、そして当事国の北朝鮮と十分対話し、アジア諸国全体の意見を取り入れることであろうと思われる。

(ERINA研究員)



北朝鮮の現状と開放政策の行方

三菱総合研究所主席研究員 稲垣 清

北朝鮮の印象—生活の匂いのない国

1994年11月、初めて朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を訪問した。短期間の視察であったが、国際的に孤立し、かつ情報が閉ざされた国ゆえに、現地を訪れ、そのありのままを見たこと自体が大きな成果であった。訪問地は首都の平壤（ピョンヤン）と羅津・先鋒で、後者は北朝鮮が自由経済貿易地帯と指定した地域であり、この地域に直接足を踏み入れた外国人は我々が初めてとのことである。また、帰路は豆満江（朝口国境）を經由してロシア極東ウラジオストクに出たが、このルートでの出国も我々が初めてとのことであった。わずか1週間の旅であり、訪問地も限られていたが、まず第一印象としては、噂どおり秩序のある整然とした国（平壤）であり、その反面あまりに整然としすぎて生活の匂いがしない、画一化された社会であるとの印象を強くした。また、町全体が非常に暗く、余計なもの（広告宣伝看板のたぐい）が無いかわりに、国威発揚と思われる不必要（我々からみて）な建物がさかめて多い、やはり特殊な国というのが率直な印象である。

金日成死後100日が経過し、世界の関心は金正日書記がいつその後継者としての地位（労働党主席・国家主席）に就くか、という一点に集中しているが、今回の訪問の限りでは北朝鮮は依然として、喪に服している段階であるものの、すでに、金正日氏が公式の活動を再開（檀君陵の視察など）も行っており、かつ米朝合意も成ったことから、タ

イミングをみて、正式に就任するものとみられる。ちなみに、現地での金日成および金正日に対する形容は「偉大な指導者金日成」であり、「親愛なる指導者金正日」であった。

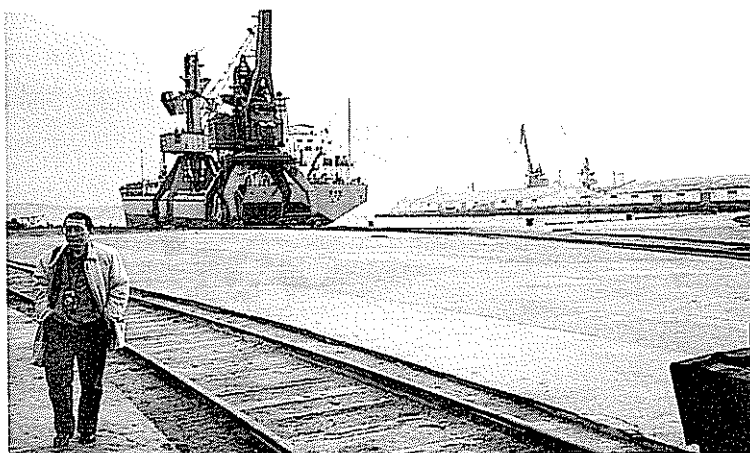
経済状況—深刻なエネルギー不足

次の関心は北朝鮮の経済状況であるが、短期の滞在であり、経済状況を把握できるような場所に立ち入らなかったこと、また我々外国人に対する接遇は特別なものであるゆえに北朝鮮の経済が巷間伝えられているように、食料不足やエネルギー不足が深刻かどうか即断できないものの、平壤はともかく、郊外あるいは羅津周辺の農村はけっして豊かであるとは言いがたい。また平壤においても、既述のように、電力不足ゆえの電気の暗さ、石油不足ゆえの自動車の極端な少なさ、などからみて電力・エネルギー不足は相当深刻かつ統制されているとの印象が強い。

すでに、北朝鮮は冬期に入っており、郊外農村および地方農村はとうもろこしの収穫が終わっていた段階であるが、その収穫状況をかいま見ると、農業も必ずしも順調ではないように思われる。ちなみに、我々外国人が食する米も白米ではなく、麦か粟が混じったものであった。

豆満江自由経済貿易地帯の進捗状況と課題—3年間進捗なし

今回の訪問目的の一つは北朝鮮の対外開放の現状を視察することであり、かつ自由経済貿易地帯である羅津・先鋒を実際に訪れてみることであった。平壤において、自由経済貿易地帯の開発の推進機関である対外経済協力推進委員会の副委員長より、事前の説明を受け、現地に向かったが、この自由経済貿易地帯の計画・開発の現状からみた北朝鮮の対外開放は基本政策としては維持されていくものとみられるものの、開発のテンポは極めて緩慢であり、またポイントとなる外国からの資金協力や投資はほとんど進んでいない模様である。このあたりに、北朝



羅津港1号埠頭



観光開発予定地

鮮の部分的開放あるいは国際的孤立という現状を反映していると言わざるを得ない。

北朝鮮の自由経済貿易地帯構想（中国でいう経済特区のコンセプトに近い）は1991年12月に政務院によって公布されており、その対象となる面積は羅津・先鋒地区を中心として764平方キロにおよぶ広大な面積である。対象面積はシンガポールとはほぼ同じであり、深圳市の327平方キロの2倍の大きさである。北朝鮮はこの地帯に観光・レジャー、工業区、生活ゾーンなど多機能をもった開発区を發展させていこうという方針である。また、地帯内に新たな空港をも建設する計画も作成されている

この北朝鮮の自由経済貿易地帯はその対象となる地域が豆満江（中国名では図們江）であるため、国連開発計画（UNDP）が開発計画を作成し、注目されているいわゆる図們江開発計画との関連が興味深い。北朝鮮の当局の話では北朝鮮はこの図們江開発計画とは別に、独自（といっても、外資を導入して）に自由経済貿易地帯の開発計画を進めていく方針とみられ、少なくとも中国やロシアとの個別の協力は進めるものの、UNDPの開発計画にはやや消極的との印象を強くした。

構想発表からすでに3年が経過しているが、自由経済貿易地帯の中心地である羅津を訪れても、自由経済貿易地帯の範囲を示す境界もなければ、そのスローガンもない。優遇措置の一つであるビザなしでの訪問という条件もまだ実施されていない。わずかに、進んでいるのは羅津港の拡張計画であり、機能強化のための一部の建屋作りが始まっていた。

北朝鮮当局はもとよりその国際的孤立状況を周知のうえで、開放政策の証しである自由経済貿易地帯構想の公表と投資関連法整備の

進捗を示し、これによって外資の本格的導入が図れるものと判断しているものとみられるが、羅津への投資はもとより平壤への投資もほとんど伸びておらず、また日本企業といってもそのほとんどは在日朝鮮人企業によっていることから、日本企業は投資を開始するにはまず何といても日朝国交正常化が実現し、北朝鮮が開放政策を本格的に実施する意思を示さないことには、いくら投資優遇措置を公布し、自由経済貿易地帯の範囲を拡大しても、何ら進展しないであろう。

当面の可能性としては、北朝鮮と中国あるいはロシアとが可能なインフラ、特に中国とロシアルートでの羅津への鉄道、道路などを共同で建設し、自由経済貿易地帯へのアクセスを容易にすることが必要であろう。さらに、当面は高級でないにせよ、中国との協力で豆満江付近の外人用ホテルを建設し、外貨を獲得し、これを次の投資につなげていくという地道な開発が望まれるであろう。しかし、鉄道、道路およびホテルの建設や運営を行っていくうえでも、北朝鮮の電力不足はきわめて深刻であり、核問題に関連して、代替エネルギーの供給は早期に必要なである。

また、中国、ロシアとの協力と同時に南（韓国）との経済交流の拡大が北の経済および自由経済貿易地帯の開発促進のポイントといえるであろう。この南北の経済交流の促進が中国と台湾の経済交流の拡大のように進むとすれば、これが統一にどのような影響を与えるかは不明ながらも、北朝鮮の開放政策を促進することにはなるであろう。

北朝鮮の将来—北風か太陽か

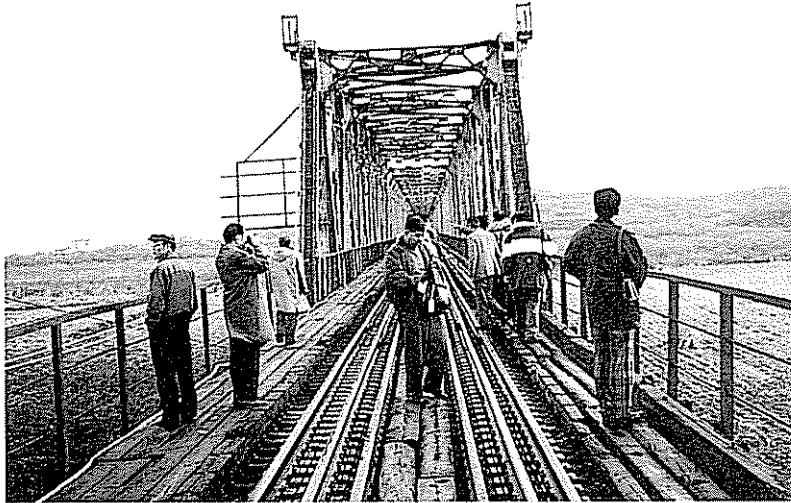
平壤を離れる当日、金日成の銅像のあるマンステの丘に献花に向かったが、あいにくの雨のせい、思っていたよ



マンステの丘

り献花は少なく、まして死亡直後あるいは葬儀のさいに号泣する人の姿は見られなかった。しかし、平壤市民あるいは北朝鮮の国民のほとんど（成人）が金日成バッジを胸につけ、その後継者である金正日に対する親愛の念をいづく国民がはたして、今後どのような選択を行うのであろうか。

笑顔の少ない朝鮮市民ではあるが、カメラ（インスタントカメラ）の前に自ら化粧を直し、屈託なく笑う列車の女性車掌をみると、金日成崇拝の国民とは違う国民の姿を発見し、その笑いに希望を託すのは樂觀すぎるであろうか。



親善橋からロシアを望む

北朝鮮が「社会主義は科学である」（金正日書記）といって、国際的孤立を覚悟のうえで統制を強めている中、アジアではアジア太平洋経済協力会議（APEC）が開かれ、21世紀にむけて貿易・投資の自由化を促進する宣言を行っている。アジア太平洋地域の中で、これに参加していないのはロシア（極東部）と北朝鮮のみといってよい。このうち、ロシアは極東やシベリアの経済を国際協力態勢の中に組込むことを表明しており、APECの枠組みで開催される中小企業支援などの会議には参加する意向を示しており、何の反応も示していないのは北朝鮮のみである。

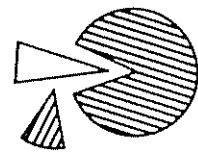
しかし、中国は北朝鮮がAPECへの参加を希望すればその加盟を支持（江沢民）することを表明していることから、北朝鮮も早晩中国を仲介にして、加盟への意欲を示すものと思われる。

南北朝鮮の統一

韓国の金泳三大統領は11月7日、2年振りに対北朝鮮に対する経済交流を緩和した。また、APEC会議においても、北朝鮮がAPECへの加盟を望むならば、これを支持することを含めて、北朝鮮との融和外交を積極的に押し進めることを表明している。これは核問題をめぐる米朝交渉の合意

を受けてのことであり、これを受けて韓国の主要財閥グループは北朝鮮との経済協力を強化・再開する姿勢を明らかにしている。すでに、窓口となる対外経済推進委員会と韓国企業との水面下での話し合いが北京において行われているとの報道も流れている。

こうした米朝、日朝の二国間関係の改善とともに、北朝鮮をめぐる国際関係の変化に南北経済交流が推進され、これに北朝鮮の金正日体制が柔軟に対応していくとすれば、南北融和へのステップとなり統一へのシナリオも描けるかもしれない。しかし、これは超楽観的な見方といえよう。北朝鮮の開放、国際化の推進は北朝鮮の崩壊を招きかねないからである。しかし、それでもなお北朝鮮の体制維持と経済の蘇生を行うには国際関係の改善とりわけ米、日、韓国との国交と、これによって裏付けられる西側からの資金と技術の導入を行うことが唯一の選択肢であるといえる。北朝鮮が中国とは若干異なりながらも改革と開放の道を歩むことは必然であるとの印象を持ちながら、親善橋（朝ロ国境）を渡った。



シンポジウム 「東北アジア経済開発：展望と戦略」

10月8日（土）、9日（日）に新潟市で日本地域学会第31回（1994年）年次大会が開催された。日本地域学会は内外を問わず地域経済の発展、開発に関する学術研究の報告を行うことを目的とするが、本年度年次大会は当研究所が主催となり、北東アジアを中心テーマとした研究発表を行った。

シンポジウムは新潟県、新潟市の後援で、一般公開した。以下にシンポジウムでの発言要旨を紹介する。

（文責ERINA編集部）

座長 前国際大学学長、ERINA副理事長 座長・報告者 国際地域学会会長、 アリゾナ大学経済開発センター所長 報告者 日本地域学会会長、京都大学経済研究所教授 ERINA調査研究部長 国際地域学会専務理事、イリノイ大学教授	穴戸駿太郎 レイ・J・ギブソン 福地 崇生 信國 眞載 ジェフリー・J・D・ヒューイングス	前国際地域学会会長、フリー大学教授 ピーター・ナィカンブ 討論者 大阪大学社会経済研究所教授 大阪国際大学副学長 日本地域学会理事、関西学院大学教授 明海大学不動産学部教授、前新潟大学経済学部教授	八田 達夫 市村 真一 鈴木多加史 馬場 孝一
---	---	--	----------------------------------

穴戸駿太郎

冷戦以後の世界の最大の課題は、いかにして平和の配当を求めるかということであり、その中の要の一つが北東アジアの開発である。

日本海をめぐる経済交流は歴史が古く、古代において、大陸と日本列島との交流は盛んであったが、19世紀の政治的な緊張関係から交流が途絶えて現在までに至る。冷戦の終了に伴い、この復活には大きな期待が持たれている。

北東アジア開発の問題は大変学際的で、政治経済、史観の問題も入ってくるので、冷戦後の時代がどうなるかについて見方が分かれる。今日は具体的な提案、例えば図們江プロジェクトの国際協力の仕方、あるいは開発利益をどのように利用するか、一方では規制緩和と海運の問題、あるいは空港の問題ということについて、内容の濃い議論を交わしていただきたい。

福地 崇生

北東アジアの発展については将来の発展のストラテジー、あるいはビジョンを議論するにふさわしい段階だと思う。北東アジアには、「3つの空白」があり、「1つの契機」が育ちつつある。

「3つの空白」の1つは、世界レベルで見たときの政治的な空白である。社会主義が崩壊し、市場経済優先ということで世界中の人々の考えが変わってきている中で、北朝鮮は政治の空白であり、全く予断を許さない。北朝鮮を含む北東アジアに存在する政治的な空白が地理的にも近い日本にとっても大問題であると思う。

2つ目の空白は、地政学的な空白である。現在、日本の発展にNICsが続き、ASEANがフォローするといった雁行（がんこう）形態的發展とよく言われるが、まだ点的であり、線的な発展段階にはない。北東アジアの制度的な方向性は見えていない。

3つ目の空白は産業構造から見た空

白である。北東アジア地域の産業構造と日本の1990年の産業構造の比較を行った結果、韓国は約20年、中国は約30年の差があった。韓国、中国の産業構造はある一定の速度でどんどん近寄っており、日本と同じような路線を歩んでいる。しかし、ロシアは日本、あるいは韓国の産業構造とは全く異質で、近寄るという傾向は全くない。ただし、機械工業についてだけ着目するとそのシェアは各国ともかなり高くなっている。韓国、中国は将来垂直分業から水平分業に進む傾向にあるが、ロシア、北朝鮮は停滞している。

「1つの契機」とは、現在国連が指導している豆満江開発計画や、日立造船の新しいホーバークラフトによって海上交通の時間短縮が可能になったというような技術革新である。北東アジアの関連各国は機械工業のシェアが高く、今後は機械産業の中での産業内貿易を1つの核として、また、ロシアについては豊かなエネルギー、天然資源、中国とは安い労働力等をとる形で貿易

が進むと思われる。

西太平洋工業ベルト地帯が出来上がっていくのは、歴史の必然だと思われるが、そこに日本がインフラの整備等、調整役をやっていくことで、日本の産業の活性化にもつながる。3つの空白と国連主導の新しい豆満江開発等のモメンタムを頭におき、日本としては長い目で見て、西太平洋ベルト地帯の形成に向けて重要な調整役を果たすべきではないだろうか。

信國 眞哉

北東アジアの経済開発を政治的および経済的な価値評価として考えたとき、この国際協力には2つの意義があると考えられる。1つは冷戦後の世界のあり方を考える上で、重要な試金石になるということ。冷戦後の世界がどの方向に行くか、現在様々な所で模索中である。厳しい国際間競争につながるという側面があり、他方、もっと協調体制が進むという相反する可能性を秘めていると考えられる。もう1つは経済開発の価値そのものである。途上国の経済開発は、それぞれの優れた産業部門だけを選択的に取り上げて、それを先進産業構造につなげたことによってうまくいくようになったが、これは国内の産業格差を拡大させることとなった。北東アジアの開発はそのような組み込まれた矛盾を緩和するという働きを通じて、関連国の国内格差の緩和にも寄与することができる。純粋な経済効率とは異なる貢献という意味で、第2の価値であろう。

冷戦後世界で正当性を担うべきは、平和の配当をうまく利用するという仕組みを造り上げることにあると思う。例えば、冷戦構造が崩壊したことの配当として防衛費を削減できるとすれば、それをODAに使えるような仕組みを考えるべきである。物事を動かす概念として国、国益はいまや現実妥当

性を減じているが、旧態依然の国益中心のまま放置しておけば、制約のない競争の時代に突入

し、軍事的な衝突に至る可能性が高い。国際依存体系が必ずしも政治的な安定につながるという議論もあるが、相互利益を有する本当の相互依存体系は安定化の力に役立つはずである。北東アジアはこのようなあり方の実践の場を提供していると言える。

北朝鮮の核問題等をめぐり、国際世論は必ずしも北東アジアの開発の契機となる図們江開発を動かすようにはなっていない。様々な障害は、短期的な議論を長期的な事柄に適用しようとする、的外れな考え方が原因と考えられる。相互依存体系を本当に築くには、数十年という単位の時間がかかるはずである。我々はそのような形で歴史に参画すべきである。

レイ・J・ギブソン

北東アジア発展のケーススタディーとして、図們江プロジェクトについてお話する。この経済開発は関係国の経済的、政治的な信頼性がまだ不足しており、将来の持続的経済発展が期されないのではないかと懸念がある。

進捗状況は、既にだいたいのことが話し合われて実行段階に移っていく段階である。プロジェクトによって、国際関係も緩和されるのではないかと期待もある。最も大切なことは、長期的に見て、外からいろいろな物が持ち込まれることである。ただしロシアの太平洋地域には少し問題があり、こ



れがプロジェクトの存続性に重大な意味を持っている。

地域間には大きな補完性があるが、これは良い側面でも悪い側面でもある。良い側面とは、すべてのパートナーが強いインセンティブを持っているということである。悪い側面とは、補完性というものは競争をもちこんでいるということである。パートナー間で競争が起こると、お互いのゴールを達成するのが難しくなるのではない。

図們江プロジェクトに適用されるべき3つのモデルがこれまでに検討された。最初のモデルは最も簡単で単純な。韓国、北朝鮮、中国それぞれが力を合わせていくというもので、現在実行に移されているものである。第2のモデルは、まず調整機関を作って協力プロジェクトを進めていこうとするものである。調整機関の運営管理は各国の責任に任せられる。第3のモデルは、国連型のモデルだがこれが最も野心的で効率的なものであるが、国家による主権が若干なくなってしまうのではないかと懸念がある。

これらの提案に対する今後の実現可能性について考えなければならない。パートナー共通の目的と同時にそれぞれの具体的な目標がある。現段階ではその優劣ははっきりしていない。ポテンシャルの利益としては、中国は外国の市場への直接のアクセスを持つことができ、ロシアは天然資源開発のため

の交通インフラ、電気通信インフラの整備につながる。北朝鮮は特にハードカレンシーに対するアクセスを持つ。モンゴルも外国の市場に対するアクセスを持つ。日本、韓国は天然資源および労働力に対するアクセスを持つ。不利益は、まだ憶測の段階であるが、ロシアは大陸横断の陸上交通路、シベリア鉄道の独占をなくしてしまう。また、資金が図們江に注がれると他のプロジェクトの進展が遅れてしまうという懸念がある。北朝鮮は核問題が残っており、反米意識を持っており、外国からの汚染に対する懸念がある。日本、韓国はリスクの伴う投資が必要になってくる。プロジェクトの反対論は以上のような不利益に基づいている。

このプロジェクトがハイリスクであるということは確かだと思う。同時に2つのプラス面がある。まず第1にこのプロジェクトは地域に対する注目度を高める。長期的な資源管理の戦略を考えると得策である。第2として注目が高まることにより、この地域の研究がさらに深まるであろうということだ。その結果、他の開発プロジェクト等が出てくる可能性がある。

ジェフリー・J・D・ヒューイングス

これまであまり論じられてこなかったが、国家間の貿易は均質経済からなっているという概念には問題がある。つまり、地域を細分化して見ていく必要がある。国々の地域間、国内の地域間というものが重要になってくる。日米間には均質的な関係があると思われてきたが、それは違っている。日本のある一部の地域は強い関係を持っているが、関係の弱い地域もある。従って、直接的な国家間の取引、付き合いだけでなく、もっと間接的な効果も見ていこうと思う。それを行うためにフィードバックループアナリシスというテクニックを使う。

トレードフローを見る場合、貿易に関係している他のセクターに対する影響、他国の地域に及ぼす影響の間接効果を考えなければならない。85年のアジアの貿易統計を分析した結果、国によってばらつきはあるものの、国際間のフローは実際には非常に小さなフローであり、国内取引がかなり大きな部分を占めていることが分かった。

クルーグマンの概念では世界の福利厚生は、貿易ブロックが3つになると最低になり、1つの場合には最大になる。貿易ブロックが増えることとどのような利益が起こるか。世界、地域両方のレベルから考えなくてはならない。例えばアメリカの場合、地域によって異なる国際的な方向性を示しており、中西部内の州同士の貿易額はNAFTA全体の貿易額に匹敵する。従って、国内でどのような事が起こっているかを考える必要がある。

もう1つの重要な点は、国内の場合には通商障壁がないと思われていることである。アメリカの経験からいくと国内貿易において、多くの州で税制、規制が異なっている。日本ではどうか。日本国内に障壁があるならば、それが市場自由経済の機能を低下させているのではないかと思う。さらに、効率的な国内市場が福利厚生に与える影響はどういうものか。あるいは通商の回り道になっているのか、あるいは通商の創出となっているのか。また、各地域にとって好まれる戦略は何であるか。

国際貿易を話す場合に単に水平的な各国間の交渉に目を当てるだけではない。さらに世界、国際レベル、地域レベル、マルチレベルといった具合にヒエラルキー的に考えていく必要がある。

ピーター・ナイカンブ

多くの国においては運輸は必ずしも恩恵をもたらすような活動ではない。

利益という点では、農業と同じくらい利益が上がらない。むしろ、付加価値サービスが提供できるといったような間接的な効果や、関連した活動が広がっていくといったメリットが戦略的な利点である。よって、運輸だけのために投資するのは賢明な戦略とは言えない。輸送は非常に複雑なシステムになっており、それから主要な港湾、玄関口、どのような形態のものなのかということに関しても複雑である。

日本の海運は過去、競争の激しい中で主要な役割を演じてきた。しかし、アジア諸国の貿易の成長率は日本を上回っており、日本の運輸が恒久的に成長していくとは言えない。アジアの輸送ネットワークには十字型の交差しているような関係が見られる。全般的に、日本を主要な輸出国としており、当面は、日本から海外に向かうかなりの交通量があるということになる。輸送形態については、財の価値が高まると空輸になる傾向が見られるため、日本からは空と海の両方を使うことになるだろう。中国が従来のような成長を今後も維持していくことによって日本の港湾では国内間の競争がより激化するだろう。

どのような政策をとれば日本は指導的な役割を太平洋地域において果たしていくことができるのか。グローバルな展開と、対中国の戦略という2段階で考えられる。国際的なフルネットワークという形であらゆる主要港との間、太平洋との間で構築していくという考え方がある。スポークシステムということになると、主要港は1つだけで、あとはフィーダーとなりハブになる。

中国の発展に関しては仮説として3つの異なったシナリオを想定した。まず、中国が完全な共産主義に戻った場合、貿易量の減少から、中国から輸出ができる港湾の数が減ってしまい、日本はその仲介をするような港を開発し

ていかなければならない。2番目のシナリオ、現状維持ということになると、中国の場合は新しい港、それからハブやフィーダーシステムを開いていくという事が賢明だということになり、日本も主要港が展開されていくということになる。3番目の、中国が急速に、資本主義、自由貿易体制に移っていくというシナリオでは、中国対外貿易が増えるということで、日本にとっては少し困難な状況になるだろう。輸送の流れという意味において競争が高まるので、むしろそのスポークシステム等を通してコスト面での利益を掘り起こしていかなければならない。



八田 達夫

報告者の発表から、図們江開発を始めとした環日本海の開発がポテンシャルとして経済開発効果が高いということがよく分かった。問題はポテンシャルに対して、民間、公的機関がどのような対応ができるのかということである。

民間の役割について1番大きな問題は、リスクをどう背負うかということだと思う。中国に対する西側諸国の直接投資の経験を見ても、1番最初に直接投資を行ったのは華僑（かきょう）の人たちで、彼らが4～5年間伸びて行って着実に地歩を固めた後、西側諸国が入っていったという経験がある。華僑の人たちは西側の国よりはるかにミクロレベルの情報を持っていて、その情報を活用することが出来て

初めて可能になった。

図們江は中国を開発した以上のもっと大きなリスクが、国際的な問題としてあり、これを急ぐ事は出来ないと思う。例えば中国にいる朝鮮系の人たちに活躍してもらうなど、民間レベルのマイクロな活動ができるような制度的なフレームワークを作るといった、人的交流で可能なことをすることがまず最初で、情報が十分蓄積して初めて公的に、また民間がどのようにやればよいかと言うことができる。従ってこれはかなり時間のかかることではないかという印象を受けた。

公的な機関がインフラストラクチャー

を作ることにについては、まず港をどこに作るかという問題があると思う。また、公共投資の問題があり、図們江沿いは特殊な問題がある。図們江地域は国境沿いであり、便益が他の国全体に及ぶため、例えば北朝鮮に港を作るために融資した資金をすべて北朝鮮が支払うという訳にはいかない。このような、エクスタナリティーが国境を越えて及ぶ時、どのようにそのローンを返してもらう仕組みを作るのかということは、難しい問題だろうと思う。

UNDPの果敢なアイデアがあつて、インターナショナル・マネジメント・カンパニーを作るという考えがあるそうで、更に非現実的な考えかもしれないが、もしそのような主権を超えたカンパニーを作ることができれば、その地域の土地税をきちんと完備し、地価上昇分の何割かを償還のために担保するという仕組みを作ることが、このような特殊な場合には必要なのではないかと思う。国境を越えたベネフィットは結局地価に表れると思

う。

これは税の問題だが、途上国に対して、特にIMFは付加価値税を整備しようということをやっているとずっと言ってきたが、土地税をきちんと整備しようということはほとんど言われていない。日本の明治の発展を考えると、明治初年1870年から90年位までの間、地租、土地税からの収入が財政の9割を占めていた。

ヒューイングス氏が、域内貿易量は国際的な貿易よりもはるかに大きいということを述べられたが、これは図們江地域でも中国の朝鮮系の人たちや韓国の人たちが最初に活躍してリージョナルな貿易関係を確立すると、その通商量は非常に大きなものになり得るのではないかと、その後、国際的な貿易というものが出てくるのではないかと考えた。

市村 真一

東アジア諸国は1980年代の初めから中国の沿岸部の小都市を中心として非常に発展し始め、それまでの雁行形態の発展が乱れ始めた。中国の将来の発展をどう見るかということが、北東アジアの発展を考える場合にも重大であると思う。

北朝鮮が現在の封鎖的経済の性格を変更しない限り、その発展の可能性は非常に小さいし、発展したとしてもその発展の程度は極めて緩やかであろうと考えている。北朝鮮の問題は政治の問題であつて経済の問題ではない。図們江開発を推進することによって、北朝鮮の性格を変えることにしようという発想は楽観論に基づいていると思われる。むしろ徹底的に政治の側から攻める方が、開放の可能性があると思う。現在の楽観論者たちのアプローチには、控えめな評価を与えておかなければと思う。

第2に中国東北三省の経済発展は92

年までのところ、中国東部における5つの経済発展中心の中では1番発展のテンポの遅い地域である。しかし、92年以降の外国投資の動向に注意を払うと、広州市周辺と同じくらいに、大連にも巨額の日本の投資が開始された。今後大連方向に様々な産業の発展が起こる可能性がある。しかしその場合でも、表玄関は旅順、大連であって裏口の清津、羅津ではない。裏口からのアプローチは成功の確率が低いと思われる。そこで日本海沿岸諸都市が期待をかけるべきは東北三省ではなく、ロシアではないかと思う。なぜならば、シベリア地域、樺太地域、北方領土周辺等がもし発展すれば、その直接の接触点は日本海沿岸諸都市であることは間違いないからだ。北朝鮮は度外視し、韓国は九州、大阪に任せる。

北東アジアの開発を考える際、民間企業の問題を重視すべきである。民間企業が新潟、北海道を拠点として北東アジア、特にロシアの開発に注力ができるような情報を企業家に提供できることが非常に大切である。東南アジア諸国がまだ発展の途につかなかった段階で、日本の政府はジェトロの支所を設営し、各種の情報を収集し、研究調査を支援し、民間企業に提供してきた。公共部門が民間企業にサービスすることが現在の段階では1番重要ではないか。もし環日本海経済研究所がそのような情報センターとして突出した役割を果たされるのなら、大きな貢献を将来の北東アジア開発にされるのではないか。

しかし、それには時間と人材とお金がかかる。研究・調査には優秀な人材を必要とし、水準以下の人がいくらやっても、特に研究初歩の段階では良い調査研究はできない。相当の人材に豊富な研究調査費を与えるという事が重要である。

鈴木多加史

アジア地域は過去、かなりの期間にわたって世界のグロス・センターとして伸びてきたが、EC、NAFTAのように制度的にできたものではない。しかも、各国の格差が非常に大きい。極東ロシア、中国東北三省、北朝鮮、韓国の開発に日本が加わる意義は大きい。北東アジアの開発は、制度的な問題、市場志向が本当に出来ているのかという問題がある。また、中国の中でも地域間の競争が既にあり、東北三省よりは上海、ベトナムに流れる可能性もある。そのような中、北東アジアに進出させるにはどうすればよいか、ご示唆いただきたい。

信國先生の平和の配当をいかにするかという話で、軍事費の半分をODAに回すという提案がされたが、この実現可能性は低いと思う。先進国の援助疲れが言われており、アメリカにおいても財政上の事情から軍縮をすると各地域で様々な問題が起こる。また、相互依存関係は安定化するということが、それが本当にゲインの形になるのか。政治的に実現する方法についてもご教示いただきたい。

國門江開発について意地の悪い見方をすると、韓国と日本にその資金を出させようというたくらみではないか。300億ドルでインフラを整備するだけの吸引力が地域にあるのかを考える、実現可能性は低いと思う。

今後、アジア地域の国際産業連関表を使うことによって、どのような形のゲインがでてくるかわかると思うので、現在日本が力を入れているこの研究を進展させるべきである。

馬場 孝一

日本の貿易は金額で見ると大変な黒字を出しているが、物量で見ると6億トン位を輸入している原材料輸入国である。輸出はその十分の1くらいの特

ン数で、このことは物理的な意味で港の必要性を小さくしている。日本には約1千の港湾があり、数は多いが無用なものになっている。つまり、港を作ること自体が目的化してしまい、物を運搬する結節点としての意味がほとんどない。漁港も同様で、漁獲量は増えていないのに港にたくさんの金額が投じられる。2番目にこれらの港湾や漁港にろくなアクセス道路がない。これもまた日本特有の問題である。日本海岸地域の金額で見た貿易額は全国でわずか1%である。本州の人口の3割5分位は日本海側に住んでいるが、1%の貿易額が画期的に増えるとはとても思えない。

新潟は米所だが大変な重武装の農業で、タイの学者は六日町の農業を視察して「零細」、「分散」、「錯誤」と言った。日本の農水省は経営の大規模化を図ると言っても数字の話で、現実には5ヘクタールの経営が30カ所にも分かれており、効率的な機械化ができない。

都市の問題としては、日本の場合は土地の利用は建築基準法によってゾーニングが行われている。これが実に種類が少なく、その上混在しているために、日本の町や村、工業地帯全部を乱雑な汚い姿にしている。

結論として、日本海沿岸諸地域を美しくきれいなものにすることが、生活のアメニティーを高めるだけでなく、魅力ある産業及び商業、流通の拠点として人が集まってくるのではないかと思う。新潟のみならず全国についても言えることだが、空港、港にアクセスする道路等がほとんど存在しない。それから、新潟に降りて、出来れば泊ってもらいたいから、その港湾や空港と高速道路や新幹線は離れている方が良く、といつてもない発想では新潟をスキップして他を回って海外に出かけることは確実に、絶対に自らの利益にはならない。

「東アジア経済交流シンポジウム」

国際経済学会全国大会の開催を記念し、去る1994年10月15日新潟市の市民プラザにおいて、同学会とERINAの共催により「東アジア経済交流シンポジウム」が開催された。局地経済圏における協力、共栄、共生についてシンポジウムを契機にますます研究を深めるとともに、市民の協力を進めてゆこうというものである。以下要旨を紹介する。(文責ERINA編集部)

メインスピーカー	東京工業大学教授	渡辺 利夫
(財)環日本海経済研究所理事長・日本経済研究センター会長	早稲田大学教授	西川 潤
韓国・慶北大学教授	コーディネーター	
パネリスト	新潟大学教授	諫山 正
名古屋大学教授	(財)環日本海経済研究所所長・新潟国際情報大学教授	市岡 政夫
福井県立大学教授		
	金森 久雄	
	金 泳鎬	
	凜 照彦	
	凌 星光	

基調講演

金森 久雄

戦後のアジア発展の理由は、発展を促す機動的な始発国、連鎖のもとになる国があったことと教育水準が非常に高かったことである。

そして局地経済圏が出来ている。香港と広州の間の経済圏、パーツ経済圏、それから黄海経済圏である。その後には環日本海経済圏が登場してきた。

これが公的に経済問題として扱われたのは1988年の新潟で開催された国際シンポジウムである。90年に長春で東北アジア発展会議を行って以来、環日本海経済圏は中国リード型で展開している。

この地域の特性は世界に例のない補完性である。すなわちロシアの極東は天然資源の宝庫である。中国は、東北地方だけで日本と等しいくらいの労働力がある。日本と韓国は資本と技術を持っている。更に小さい補完性もある。中国の軽工業とロシアの重工製品の交換も行われている。大補完性の下に小補完性が複雑に絡み合っている。

なぜ発展が遅れたかという第一番目に政治的な不安定。第二番目に経済システムの相違。資金面では日本のODAはソ連には出ない。中国にはた

くさん出ているが、東北三省には非常にわずしかかやって来ない。民間の資本も今や中国へは世界から殺到しているが、ロシアへはうまく行っていない。資本が不足をし、インフラが遅れ、連鎖的な発展と言いながら日本海圏に及んで来ない。

それでも政治的な不安は急激に変化し日本も少しずつ変わってきた。最近では対ロシア向け貿易保険も復活し、輸銀の融資もつくようになった。技術援助もしている。

中国は完全に市場経済化をし、ロシアも急激に市場化。モンゴルも市場化すると思う。北朝鮮も変わる。民間では、例えば韓国の企業が極東のロシアや吉林省に進出を始めた。日本の企業はあまり多くないが、最近では瀋陽の方まで進出を始めている。おもしろい民間の協力として黒龍江省ハルビンにあるトウモロコシを船に積み、松花江からアムール川でロシアの極東を横断し日本海を南下して酒田へ持ってきて牛のえさにしている。ここは昔から深刻な領土問題があつて、中国の船はロシアを通れないと思われていたのに通れるようになった。中国とロシアと日本が協調しないとこういうプロジェクトは出来ない。しかもこのトウモロコ

シは、佐野藤三郎さんという方が中国の人から頼まれ黒竜江省の三江平原開拓の協力をし、作ったものである。この種はアメリカから来ている。アメリカと新潟県と黒龍江省それからロシアの極東それから酒田と、このようにして連鎖的な発展が始まって来たのではないか。

2000年代初頭はなかなか予測が出来ないが、88年の新潟での環日本海経済フォーラムから今6年経った。これから又6年経つと2000年になる。これから将来を推し量ると明るい。東西対立が終わり、近隣の国が集まり経済圏を作ろうという傾向は世界的な流れとなっている。環日本海経済圏もその流れに乗り、物、資本、労働力、知識、文化等の交流が増えてくるのではないだろうか。

この経済圏のプロジェクトの中で、最も注目をされるのは北朝鮮とロシアと中国の三国が国境を接している図們江の河口に、それぞれの国が土地をリースして人工的な国際都市を形成しようという案である。

もっと現実的なのは沿海州のザルビノまで中国から鉄道を引くこと。もう一つの可能性は北朝鮮の清津、羅津港までを共同利用すること。北朝鮮と中

国との間では既に交渉が行われている。一番大きなものはサハリンの石油、ガスであり、これがうまく進めば北東アジアの経済情勢は一変する。こうした開発を助けるためにアジア開銀の参加とか東北アジア開発銀行というようなものの設立で資本を供給することも希望している。楽観的過ぎるとお考えかもしれないが、88年に現在のような世界が来ることは予想できなかったわけで世界はときには急激に変わる。日本としては政府がもう少し積極的に参加することが望ましい。ただ県がその前に出ている。この環日本海経済研究所も県が作った。このように環日本海地域のプロジェクトは地方団体が積極的だというのが特色である。更に民間企業が前向きに出るとというのが望ましいと思う。

金 泳鎬

韓国の東海は経済的には最も補完性の高い、それで自然的経済地域とも言える所である。感情的には最も悲劇的な歴史を持っており、新しい経済圏を作るために忘れてはならないだろう。1989年に新潟に来た時、私が日本海というネーミング問題を提起した。ネーミングが人間の想像力を方向付ける重要な問題であると思うし、その想像力が人間の行動力を引き起こすという面では無視できないと思う。

断っておきたいのは私は韓国の東海という呼び方に対しては批判的である。日本から見れば西海であり、ロシアからは南海である。昔の九州辺りの古い地図を見れば北海ともある。日本海は16世紀から19世紀までのヨーロッパの地図ではそれぞれ日本海あるいは朝鮮海、あるいはオリエンタルシーと呼ばれているが、日本では伝統的に、今の太平洋の方を日本海と呼び、今の日本海を朝鮮海と呼んでいたと思う。それが日本海に定着したのは日露戦争

の前後からだと思う。1928年に国際会議で日本海となってしまった。この会議の前にそれぞれの国へ周辺の海の名前を送って下さいという手紙が送られたが、その時朝鮮は植民地であり応答できなかった。このネーミングは日本の帝国主義化、植民地主義と深い関係があると思うから、新しい日本海経済圏を作るためには問題がある。人間が動くため、新しい歴史を作るためには、お金や技術だけでなく光が必要であろうと思う。ナショナリズムの延長線ではなく国際的な感覚で物を考えるべきと思っている。

日本海は二重的構造の経済圏である。一方で自然に国際的分業が可能になるという面と、他方で政治的に障害が多い。世界経済は一方では開放化、国際化の方向に動いており、他方ではブロック化、閉鎖的の方向に行くという動きもある。日本海をめぐる動きも同様で、日本経済圏を作ろうという動きもあるだろうし、他方では日本経済の本当の解放、改革と共にグローバル化の方向に動く側面があるだろう。先端産業とか情報関連産業はグローバル化の方向に向かい、成熟産業の場合はブロック化の方向に動く。

環日本海圏は環黄海など幾つかの経済圏を合わせてその上に東北アジア経済圏が置かれ、それよりもっと広い意

味でのAPEC、アジア太平洋圏があり、その上にグローバル経済があると考えるときにECとはかなり違う。東北アジア経済圏の場合は環日本海も含めて国の一部が参加する。日本も日本の全GNPの中でここに参加する割合は非常に低いと思う。周辺が遠心力を持って周辺部が国境を越えて結び付くという国際経済圏であろう。そのためには地方の自治民主化がなければ成功しにくい。一方で地方は中央との深い関係を断絶することは出来ないと思う。それぞれの国の地方が求心力、一方では遠心力という二重構造を持って参加する。その意味でも不完全な経済圏とも言えると思う。

社会システムがブロック化されつつある中で、この地域は20世紀においてはアメリカを通じ関係が動いてきたという面もあり、アメリカを抜きにしてはこの地域の経済協力は考えられない。

ロシアは今一時的に混乱しているがルーブル圏の潜在力はある。世界経済の中で日本圏と中国圏、アメリカ圏、それからルーブル圏。四つの経済圏がぶつかる所に東北アジア経済圏がある。

地方化の時代、地域化の動きとグローバル化の動きがこの東北アジア経済圏において深いプラスな関係



を持つ構造であろうと思う。地方と地方が手を携え、中央に対して遠心力を持って作る経済圏という意味と、このブロックがぶつかりあう所に衝突が起きないための監視地域という意味がある。うまく行けばローカリゼーションとリージョナリゼーションとグローバル化が調和することの出来る所だと思う。

それからヨーロッパ、特にドイツが非常に積極的にアクセスしようとする動きも注目すべきと思う。ウラジオストクからシベリア鉄道を使ってEUまでが北朝鮮の清津港あるいはザルビノ港からの新しい鉄道で1700km位短くなる。EUと結ぶ最も近い地域になるという面では世界経済のブロックの五つが結び付く結節点、軸になりうる所でもある。

この東北アジア経済発展のためにマーシャルプランのようなプランが必要だと思う。まず、日本海のネーミングの問題から始め、すべての国の軍縮によって情報化、社会資本に投資することが出来るのでは無からうかと。お金と知恵を集めて、特にNGOレベルで努力すれば、問題は解決できると思う。

個人的には感情的だが、いわば日本の戦後補償の金を20世紀総決算の意味で投資すべきで、それがむしろ日本の発展のためにもいい結果になる。この地域は世界の中でも所得格差が大きく、政治的にも厳しい所だから、21世紀の情報化社会へ向かう一つの戦略としてこの東北アジア版マーシャルプランを実施する必要があるし、日本も過去の歴史から完全に解放されると思う。

東北アジア経済圏は二重的構造を持つ経済圏であるが、ある面では希望に満ち、他方ではまた非親的な面がある。それを希望に満ちた道に行くためにはNGOレベルの、最も民主化あるいは市場経済が発展した国の民間レベルか



らその運動をすべきだと思う。

パネルディスカッション

渡辺 利夫

NIES、ASEAN諸国、中国からなる東アジアは世界でも有数の高成長国群からなっている。この経済が地域全体として高揚を示したのは、1980年代の後半期以降のことである。これに大きく寄与したのが日本であった。これは85年9月プラサ合意以降、日本はこの地域からの工業製品の輸入国になった。又同時にこの地域へ企業進出がなされ、供給力の強化に貢献した。今日、日本は経済低迷を続けていて、製品輸入と企業進出の両面において元気がなくなった。

しかし91年初めからの日本経済衰退で、この地域の成長率は落ちると見ていたが、現実はずっと元気である。80年代後半の日本の輸入吸収力よりも今日NIESが提供している方が大きい。

要するに東アジアの開発途上諸国の域内の地域アプローチが大きなものになって、その中軸にNIESが存在しているという構造である。

90年に入ると最大のインベスターがNIESになっている。NIESは韓国を除くと華人国である。華人国はASEANに広範な華僑(かきょう)、華人系資本のネットワークを持っていて、その

中を融通無限に資本は動き回っている。統計的に捕そくできたミニマムである公式統計で見てもNIESのASEAN投資は90年以降で日米のそれを大きく上回っている。

つまり東アジアにおける開発途上諸国の相互依存関係が短期間に大変な速度で進んでいる。又それにより達成された東アジア開発途上諸国間のリンケージがもはや分離不可能な状態にまで来ている。そのことによって後発諸国の発展が促されている。これはこの地域における物、金の両面における相互交流の掃蕩であり、この傾向が近い将来に衰微していく可能性は極めて少ない。

東アジアは脱冷戦期の国際的な平和をあつく享受している地域である。しかし言い換えれば力の空白があることである。東アジアの小国は、現在の平和を平和として実感しているようには見えない。平和が生んだ力の空白が心理を不安定にしているというのが皮肉な現実である。この空白を埋めるために覇権の手を伸ばしてくる潜在的な脅威が中国ではないかという恐れが広がっており、東南アジア諸国、ASEANは、軍備増強の路線に入っている。

中国を別にすれば東アジアのすべての国々の安全保障の頼みはアメリカである。脱冷戦期においてともすれば安全

上のコミットメントを希薄化させかねないのがアメリカであるから、東アジアは伸びゆく経済力を交渉力の源泉としてアメリカの安全保障上のコミットメントをここに引き留めておくということが重要である。

日本海経済圏の構想に関する金森スキームにいたるまでには考慮すべき問題がある。一つは北朝鮮の対外開放は不可能ということ。その理由は完ぺきな情報統制国家であり、西側とりわけ韓国の情報が入らないようにしておいて、北朝鮮は豊かになっているということを国民に納得させることに支配の正当性を見いだしてきた。この三年連続してマイナス二けたの成長率が続いている状態において対外開放はますます不可能になってきている、つまり支配の正当性が崩れるという点である。したがって北朝鮮が環日本海経済圏構想の中に加わるのは新しい支配システムに移行した後でなければ不可能である。

もう一点は、中国の国有企業改革。二つあって、一つは国有企業の内部に累積された十重二十重の既得権益。改革の手がはねつけられてしまっている。もう一点は国家と国有企業とが温情主義的な関係で結び付いている。破産は法律の中にはあるが現実にはほとんどあり得ない。こういう国有企業が一番厚く存在しているのが東北三省であり、市場経済化が非常に難しいのは国有企業の改革が難しいことと同じ文脈の中で語られなければならない。

西川 潤

世界的に地域的な経済システムが発達してきている。NAFTAあるいはアジアの局地経済圏は発祥から言っても発展の動態から言ってもかなりEUとは違うから、EUがかなり特殊だと理解した上で他の地域経済圏の形成を考えた方がいいと思う。

なぜなら一つは世界的な生産力の発達。それに伴う市場経済の発達。市場経済化が国境を越えて展開している。もう一つはこれまで世界経済システムを第二次世界大戦後担ってきたドルを基軸通貨とした経済圏が解体した。そういう意味で、今の地域経済圏の形成はサブ世界システムの発達と言った方がいいと思う。

環日本海経済圏はどのような存在理由を持っているのだろうか。日本海諸県は地域興しの必要から環日本海経済協力という問題提起をしてきたし、中国では改革・開放体制が80年代に進展し、香港と密着した華南経済圏の繁栄を北に伝える必要が生じた。保守的な東北三省等の開放体制を進める必要と、吉林省、黒竜江省の海を確保したいというのが東北アジア協力が前面に出てきた経緯だった。

ロシアにとって、極東の発展のために自由経済地域は望ましいことだし、北朝鮮は、特にCOMECON体制崩壊以降、外とのつながりを求めており、乗っていける話だ。

関心と意欲があるのになぜ進んでいないのだろうか。はっきり言えるのは、北方領土の問題も含めて中露間にも中朝間にも日本と他の諸国との間にもある政治的困難が大きいこと。もう一つは市場経済が遅れていて、慣れていない人たちがかかっていることである。

ODAの役割は重要だが、地道なところからやった方がよい。例えば日本のODAを地域協力事業にも少しずつ向けていくとか。それから北朝鮮を国際社会の中に引き出すために韓国の投資をサポートする形などで協力をする。また、例えば北方領土と北海道との間のビザ無し移動を含め日本との間にいろんな流れを作っていく。そのためには、地方分権、地方の主体性が必要である。中央を見る姿勢ではなく、

地方のイニシアチブでやれる所からやっていく。そのために規制緩和が必要である。地方県民のイニシアチブが必要と考える。

凌 星光

中国における環日本海経済圏の関心は1988年ごろからである。一般にかなり注目され、中国で大変重要視されるようになったのは西川先生が「エコノミスト」で発表してからである。

90年代に入る前後から全方位開放という言葉が出され、揚子江沿岸地域を対外開放すると同時に辺境地帯も対外開放して地域経済の発展を図るという大転換が行われた。辺境地帯の対外開放について環日本海経済圏構想がリーダーシップを取ったと思う。最初は環日本海からその他の地域、例えばインドシナ半島の国境地帯の辺境の交流、対外開放と波及し、全方位開放という言葉で表されるようになった。

東北三省は南の方と比べて停滞気味という現象が起きている。原因は市場経済の立ち後れだと思う。なぜかと言うと、工業基地として昔から大変重要な地位を占めていたが、この基盤は市場経済によってもたらされたのではなく、日本の統制経済によって発展したのである。しかし東北三省も教育レベルは比較的高い。だから90年代に入り市場経済意識は急速に高まっており、飛躍することは間違いない。

図們江開発に関しては、国際都市を作る計画について吉林省が大変積極的であるがはかどっていない。大きな原因として国際政治的な要因がある。つまりナショナリズムである。この地域の協力体制を進めるためにはそれぞれの国の有識者が自国のナショナリズムをいかに抑えるかということが大変重要かと思う。私は韓国及び北朝鮮のナショナリズムに対して特に強調したい。マーシャルプランと言われたが、

中国においてはあまり期待しない方がいい。市場経済に基づいた発展、段取りをおいた発展が最も現実的だ。但し日本の役割が大変大きく期待されるべきだと思う。日本は過去において侵略をしたが、それを超越したならばこの地域の和解を果たせるのは日本である。日本全体がグローバルに向かっていくことで影響を与えることが必要で、又経済、技術の面でも日本はその役割を果たせると思う。

しかし、あまりにも消極的であるために中国においては期待できないという失望感が出ている。国内の主権の及ぶところが現実的だという意見があり、それが強くなっていく可能性がある。そういう方向に行かないように国際的な協力が必要かと思う。

今回中国とロシアを訪問して感じたことは、いつでも国益ということを持ち出す。しかし現在、同時に国際的な協調体制を両立させないと国益も成し遂げられないという現実がある。だからどこの国にもナショナリズムの強い人と国際的協調を主張する人とがある。そのグローバリストがどんどん伸びていくように協力し合うことが必要かと思う。

凧 照彦

環日本海の今の焦点は北朝鮮問題である。ポスト金日成はどうかジャーナリストティックに考えると四つのシナリオがある。

一つ目は親子関係について台湾のケースを採り上げてみたらどうか。台湾の蒋介石は亡くなった後息子に権力を譲った。蔣経国は親父世代の苦勞人をそのまま残して自分で十ヶ年経済計画を作り、新しい自分の勢力のメンバーを十ヶ年計画の要所に置き、そしてこれらの天命を待ち十年の内に自分の勢力を作った。ある意味では平和的改革と言っていい十ヶ年計画のもう一つの

特色は外資導入計画である。

第二は中国のケース。毛沢東後の権力はワンクッション置いて華国鋒が一応短期間のピンチヒッターをやり、鄧小平に移った。結局これは開放政策に向かったので一つのリアリティーがある。

三番目は民族的なコンテキストの中からとらえて韓国の場合。光州事件も朴大統領の暗殺もあり、人権弾圧もあったが結局輸出志向型に移ると。これは同じ民族として何らかのデッサンが得られるのではないか。

第四は北朝鮮独自の展開である。

一番望ましいのは台湾のケースだと思う。これが最も地域の安定と平和に寄与している。一国主義とかあるいは一つの半島に限った単純な視点でなく、東アジア全体を眺めて複眼的に各国のケースを取り上げ、過去の45年間の展開をふまえ、環日本海の文脈を模索しないといけない。

日本の環日本海とのかかわり合いは、日本海における日清戦争である。来年が下関条約の100周年だから、ちょうど100年前に初めて世界市場とコミットメントしたということである。戦いの舞台は日本海であって、台湾、朝鮮半島さらに東北三省を手に入れた。全部日本海を舞台にしている、しかも推移は単一形態ではない。台湾は西ヨーロッパ風の植民地経営である。朝鮮半島を手に入れた時は李朝と平等的な条約を結んだ型で合併の形態をとった植民地。東北三省まで行くと1930年代で日本は満州国を作って植民地契約。だから植民地体制と言いながら、その経営形態は流れに沿った海外コミットメントだと思う。それから後の50年は太平洋時代。日米安保、太平洋ベルト地域を舞台とした50年近くの東西冷戦という枠組みの中で初めて高度成長が可能であった。この枠組みが1991年のソビエト消滅で終わったとすれ

ば、出てきた枠組みは何か。ポスト冷戦の枠組みで日本海が改めて脚光を浴びたことは何を意味しているのか、そこが日本に一番かかわってきている問題だと思う。植民地制度の時代に日本は農業を外に持っていき外地米を作った。だから外地米は日本海時代の一つの帰結だった。東西冷戦の時代はアメリカの余剰農産物によってしのいだ。これもポスト冷戦によって正当性を失い、アメリカの余剰農産物がウルグアイラウンドの自由化によってもはや通じなくなったとすると、環日本海時代という第三のラウンドは日本にとっても極めて挑戦的な課題を突きつけているのではないかというのが、私の考えである。

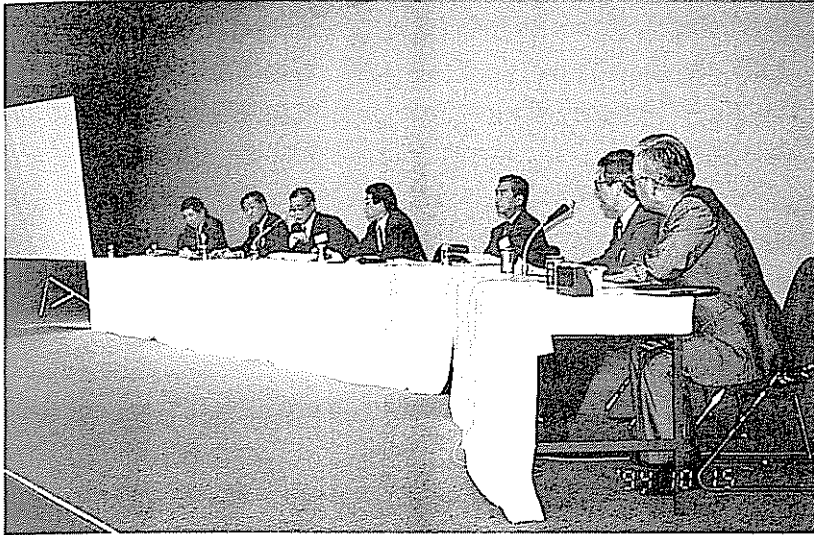
中国の開放政策の段階は三つあると思う。中央政府はほとんど財政負担無しに華人に道路を造らせて家を建てさせてもうけさせるのが第一段階。第二段階は日本を含めた西ヨーロッパの巨大企業、先端技術を入れないといけない。三番目は、東北三省の開放。この最終的段階は一国主義では出来ない。この東北三省はロシアとアメリカと日本の利害関係が絡んでいるので、国際的な枠組みがなければ開放政策はかどらない。

フロアから

クズネツォフ 在新潟ロシア連邦総領事

第一に経済交流の展望について、今から十年ぐらい前から見ると大きく進んできたと思う。つまり国際環境、特にこの地域の環境。冷戦が終わってから国家の新しい関係もできた。例えば朝鮮半島の南北対立とか、露日の関係や日本と北朝鮮の関係でも展望は明るいと思う。もう一つの点は程度は違うが中国とロシアとモンゴルは市場経済に移行している。それはこれからの経済交流にとっては大きな意味がある。

環日本海経済協力に対するロシアの



態度は、この地域の交流に直接、積極的に参加する大きな希望があるが、まだ条件は完全に整っていないと率直に言わなければならない。その条件を作るためにいろいろ今やっている。例えば十年前の旧ソ連当時は、例えば環日本海の経済交流は理論的な話に過ぎなかった。そのときの極東は経済は軍需産業が圧倒的な地位を占めていたから、世界から、特に環日本海地域からほとんど完全に孤立し、貿易は特殊な関係に過ぎなかった。

ロシアの極東が環日本海経済交流に積極的に参加するために今七つの自由化が必要である。純経済的な意味ではなく、政治的な面、社会的な面、経済的な面も含む広い意味での自由化である。

一つ目は極東を世界或いは環日本海地域のために開くこと。

二つ目はインフラストラクチャーを作ることである。狭い意味で特に極東に住んでいる人が自由に外国へ電話をかけることもできるし、近い所なら外国に行くこともできるということ。

三つ目は旧ソ連時代には極東地域経済は中央から管理された経済であったが、今は大きな変化が起き自主的になった。

四つ目は経済改革。国全体も極東地域も経済改革を行って、特に民営化の

過程は大きな意味があると思う。

五つ目は軍民転換、軍需生産から民需生産へ移行することでこれも大変難しいことだ。極東地域には軍需産業が発展したが、その市場は旧ソ連だったが今それが無くなったうえ、六つ目の物価の自由化の結果、例えばシベリア鉄道の料金が大変上がり、極東にある軍需産業は今市場がなくなり大変難しい状況である。軍民転換は難しいが行っている。

七つ目は新しい社会層、中小企業、自営業者を育成することである。

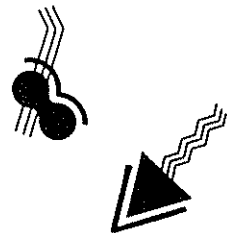
金 泳鎬

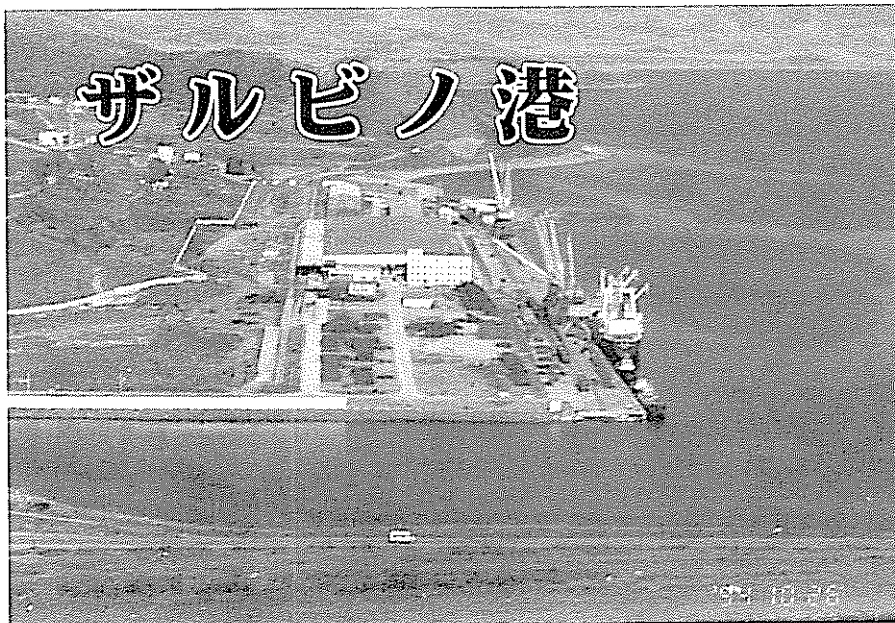
東北アジアでは市場経済圏を作り出すためのコストが必要だと思う。北朝鮮がこれから社会主義市場経済の方向に行くために、コストが必要であろう。また軍事的な危険性も残されているから、軍縮の問題を真剣に取り組んで行くべきと思う。基本的には市場経済のメカニズムについて行くべきだが、市場経済の原理に従っていけば、十年ほど経てば東北アジアは環境面で最も厳しい所になる。これは日本の市民社会の成熟の課題とも深い関係のある問題であろう。

金森 久雄

中国の吉林省が考えてる図們江の開発計画は50年ぐらいの視点でやっている。環日本海地域はそういう長い目で見ていくというのが良い。しかもこれは流動的で、初めは図們江の河口15kmの所に防川という小さい港を作り、とにかく外へ出ようという所から始まっているが、そのうちに清津とか羅津を使ったり、ザルビノ港を共同開発しようとか、さらにウラジオとかナホトカを全部一括して開発しようと考え方が変化をしている。特定の所で問題があるということをもトルネックと言うようなことでもないと思う。それから北朝鮮は日本海の対面諸国と付き合わなければ経済が成り立たないことは明白だから、既に北朝鮮の中ではこの問題に対しては前向きになっていると思う。一番熱心でないのは日本国。

マーシャルプランのことも賛成である。土地と労働力と資源がありながらつながらぬのは、インフラが無いため、これは民間だけでは動かない。国連が最初に出した図們江開発計画は、20年で300億ドルの資金ということだが、ペーパープランだと言われている。例えば今この地域のGNPが約五兆ドルで日本の軍備費が1%、その軍備費を使った気で出すと500億ドルぐらい出てくる。もし各国が決意をすれば、非常に大きくこの地域の開発は動くのではないかと思う。





市岡政夫

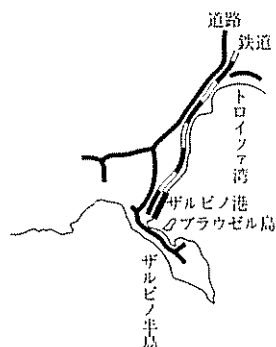
「ERINA」－「(財)環日本海経済研究所」－では、1994年7月と10月の2回にわたってザルビノ港の現地調査を行う一方、必要に応じこれまで随時、専門家・研究者と情報・意見の交換を行ってきた。ザルビノ港は、言うまでもなく、図們江河口流域開発計画の一環として注目されている港である。このため、新潟県は「ERINA」を通じ「(財)国際臨港開発研究センター」に「環日本海新航路開発に関する調査」を委託、1994年8月報告書を発表している。

I ザルビノ港の現状

〔商業港として開港〕

ザルビノ港は、図1に見るとおり、ハサン地区（人口46,000人）ボシエツト湾の一部トロイツァ湾に位置する自然の良港である。ザルビノ港周辺地域は1888年に、当時の海軍測量技師が、今後良港になり得る有望な地点として初めて発見した場所であり、以来、小さな漁村であった。その後、同港の建設計画が、1972年に持ち上がり、78年着工、85年に漁港として開港している。この漁港を基盤として91年に「ハサン商業港株式会社」が設立され92年3月に民営化、同年4月商業港・国際港として開放された。現在、同株式会社は、企業株主25社、従業員数は、560人である。

図1



〔ザルビノまで〕

ウラチヴォストークからザルビノ（ザルビノ村の人口は6,000人）までは、次のルートがある。

- (1) 陸路－自動車で片道約4.5時間。道路はほとんどの部分で未舗装である。
- (2) 海路・陸路併用－スラウヤンカまでフェリーで夏期2時間、冬期3時間（凍結のため迂回）。フェリーの搭載能力は、旅客300人、自動車50台。以後自動車で約1時間。
- (3) 鉄路－シベリア鉄道本線でバラノフスキーまで約2時間。ハサン線に乗り換えスハーノフカまで約3時間。以後自動車で1時間弱。
- (4) 空路－ヘリコプターで0.5時間。20人乗り、MI-8型機。

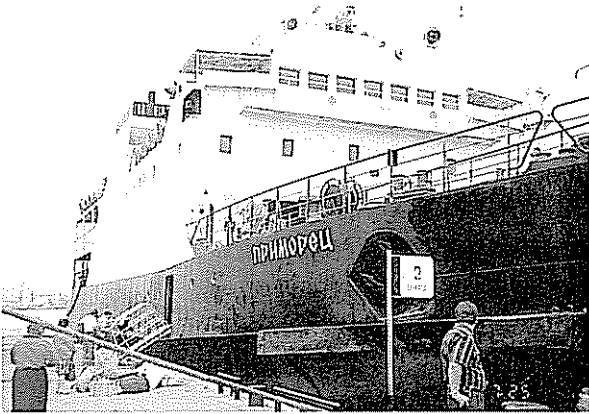
〔現況〕

現在稼働中の埠頭は、岸壁北東奥から1. 金属・木材埠頭、2. 木材埠頭、3. 穀物埠頭、4. 穀物埠頭。以上の四埠頭であり（図2参照）、その総延長は650m。水深は9～9.5m。波高平均1.0～1.4m。最大25,000t級船舶の入港が可能であるとしている。極東唯一の完全不凍港であり、年間を通じ砕氷船を必要とすることはない。



ザルビノ港に通ずる道路

港湾施設としては、5tクレーン（GANZ Model）6基。12,000t冷凍・冷蔵施設（フィンランド製。冷凍能力9,000t一般貨物の冷蔵能力3,000t）は、沿海地方最大規模のものと言うことである。取扱貨物量は、バルク・カーゴ

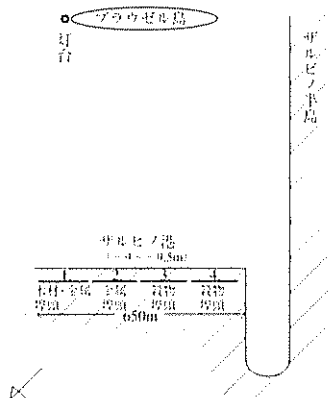


ウラチヴォストーク・スラヴァンカ間を就航するフェリー「プリモーレッツ号」

ーベース（金属、木材、バルブ）で120万t/年。

当面、30~40t吊り1機、5t吊り5~6機のガントリークレーンを導入するとともに、1995年に岸壁部を完全舗装した後、自走式の大型ガントリークレーンを導入するなど荷役機械の増強により荷役能力を280万t/年にアップしたいとしている。また、将来的には、埠頭拡張によって荷役能力を1,400万t/年にまでのばす計画も持っている。

図2



〔株式会社 極東船団基地〕

—Far Eastern Fleet Base—

尚、同港が、当初漁港として開港されたことは前述のとおりである。このことに関してザルビノ村には「極東船団基地」(I・GUTS General Director)があることに付言しておく必要があるであろう。同社は、沿岸・遠洋漁業用船舶41隻を所有。うち大型漁船(ドイツ製)8隻、加工船2隻、カニ漁船2隻、エビ漁船2隻、ひらめ漁船4隻などがある。政府からの割り当て漁獲高は、5,000t/年であるが、実際の漁獲高は、4万t/年に達しており、2万tを輸出している。輸出先は、日本80%と圧倒的に多く、ほか韓国を始め計8カ国にのぼっている。日本向けの主なものは、メンタイ、タラ子、ひらめ、カニ、エビ、貝類であり、グッツG.D.は「生きたままのカニなどの活魚は値段がよい」と話していた。製罐工場も経営しているが、電力不足を補うための自家発電装置(3,680kw)を備えている。その他、給水ステーション、冷凍倉庫(1,000t)も所有。ザルビノ村の住民は、そのほとんどが港湾関係者と同基地関係者で占められている。

II ザルビノ港の開発計画

〔拡張計画〕

ハサン商業港株式会社のI. MIKHAILOV General Directorは、ザルビノ港の拡張計画について9つの計画(港、鉄道及び道路、通信、発電所、住宅、水道、人材、合併事業、その他の合計9項目。総事業費7億米ドル。)を持っているが、それらは、大きく分けて次の4段階に分れる。

- 第1段階—珥春—ザルビノ間に鉄道を建設する。
- 第2段階—舗装道路を建設する。
- 第3段階—新たに8埠頭を建設する。
- 第4段階—労働社用住宅を建設する。



(左) ハサン地区行政府長官 A. MELJNICHENKO氏
(右) ハサン商業港G. D. A. MIKHAILOV氏

1. 鉄道建設—日本から距離的にも遠い大連経由の中国(吉林省)側の貨物は、船混み著しいことから、琿春・ザルビノ間に鉄道が開通することになれば、ザルビノから日本、韓国、その他日本海、太平洋諸国に輸送可能となるメリットは計り知れないものがある。

(1) 鉄道建設会社

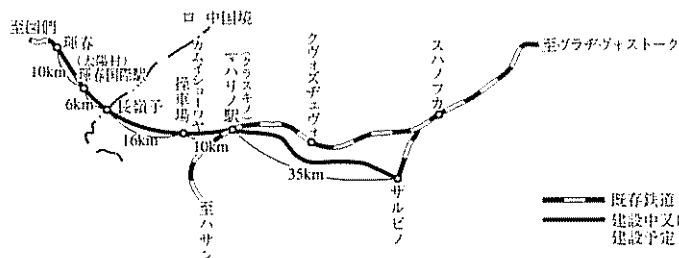
ウラヂヴォストークの国際景気・予測研究所(A LAIKIN所長)の調査によれば、全長およそ40kmの琿春—マハリノ駅間の鉄道建設については、ロシア側「金環—Zolotoe Zveno—株式会社」と中国側「吉林省鉄道港指揮部」との間で1993年11月「協定書」が結ばれた。その骨子は、①ロ・中双方の領土内の鉄道建設はそれぞれの国側で行う。②中国側は、ロシア側の鉄道建設のため労働者を派遣する。③利益は双方で折半する。④建設後、同路線の運営は双方で行う。以上である。

尚、「金環株式会社」は、本路線の鉄道建設を目的として1992年にロシア側で設立されたもので、同社への出資割合は、ハバロフスクの「極東鉄道管理局」80%、沿海地方行政府5%、ハサン地区行政府5%、個人投資家10%である。この鉄道が完成するとロシア国内初の私鉄となる可能性がある。

(2) 路 線

路線は図3のとおりとなる。

図 3



(3) 輸送能力

輸送能力は300万t/年。

(4) 軌 道

軌道について言えば、琿春—琿春国際駅間は標準軌、そこからザルビノまでは広軌となる。当初計画では、琿春国際駅から国境を越えカムイショウワヤ操車場まで標準軌・広軌両用に供するため3本レール案であったが、「金環」社の回答によれば、現在は広軌のみの計画である。ラトキン所長は、これを裏付け、車輪の交換操作によって両軌道走行可能な車輜の存在を確認した。

(5) 鉄道建設工事完成予定時期

1994年10月の段階で、琿春—マハリノ間の鉄道建設工事

状況についてA. PLOTNIKOVハサン地区対外経済関係課長は、「中国側の建設工事の進捗率は80%。一方、ロシア側は、カムイショウワヤ駅の土盛り、小川に架設する小規模橋梁の建設に取りかかっており、路面造成工事の30%、橋の建設工事の80%を終え、1996年のはじめの完成を予定している。」と語っている。ロシア領土内の工事完成時期について、ミハイロフG D は、1995年10月までに、「金環」社では1995年10~11月とコメントしていることから、ロシア側では1995年末前後の完成を予定しているものとみられる。

2. 舗装道路建設—港に通じる道路は、現在のところその大部分が、小砂利や碎石を敷き詰めただけの未舗装である。また、橋梁の重量制限のため8tトラックの通行が限度となっている。ミハイロフG D は、鉄道線路から12~20km離して有料道路を建設したいとしているが、この辺り一帯は湿地帯となっており経費的にも難工事が予想される。一方、琿春・クラスキノ間の道路は、1995年10月までにアスファルト舗装を終了する計画で、このための資金も用意されている。更に、クラスキノ—ザルビノ間は1996年中、クラスキノ・ラズドリーノエ間も1997年中にはアスファルト舗装を完成する計画である、とラトキン所長の回答には述べられている。

3. 埠頭建設—現有の4埠頭に加えて新たに6~8埠頭を建設しようという構想である。このうち最大規模のものは穀物埠頭で荷役能力は800万t/年を予定している。この他コンテナ埠頭、非鉄金属埠頭などを予定しており、将来の取扱い貨物量を1,400万t/年にしたいとしている。

4. 東草(韓国)—ザルビノ港(又はポシェット港)—琿春の観光ルート

旅客ターミナルの建設も構想されている。これは主として韓国人観光客を対象にしているものである。ミハイロフG D は、「多いと思うかもしれないが、年間30万人の旅行者が韓国北部の港東草(ソクチョ)からザルビノまでフェリーで、ザルビノ、琿春間はバスで陸路国境を越えて、そこから韓国 朝鮮の人々にとって聖地とも言える白頭山—バクトゥサン—(中国名 長白山)を訪れるであろう。」と予想している。しかしこの構想は、1994年11月、新潟県が主催した「ザルビノ港整備技術検討委員会」席上、ハサン商業港側が「中国側は、ザルビノをポシェットに変更した。」と不満の意を表し、中国側も変更の意思を確認した。

ザルビノ港拡張計画については、オーストラリア、韓国、日本などから様々な提案が寄せられているが、その基本的

コンセプトは大同小異であると言う。

4. 労働者用住宅建設—中国の協力を得て200~300㎡の2階建コテージを200~500戸建設する計画である。「ERINA」が同港を視察した7月の段階で、既に中国人建設労働者の手によって、港近くの傾斜地のあちこちに、何軒かのコテージが建てられているのが散見されていた。しかし、道路など都市計画に沿って建築されているのかどうかは確認ができなかった。

Ⅲ ザルビノ・ルート開発のために

ミハイロフ G. D.をはじめ、ハサン商業港当事者の焦りにも似た熱意とは対称的に、ロシア連邦政府は言うに及ばず、沿海地方行政政府の本件に対する態度は、これまでのところ公式には明らかにされていない。更に、ハサン地区行政政府指導部内部でも意見の相違がみられる。これを打開するには、本ルートが、中国（吉林省）、日本、

韓国サイドのみならず、沿海地方にとってもメリットがあることを、科学的に明らかにすることが必要ではなかろうか。そのためには、先ず①中国、ロシア、日本、韓国など関係各国が正確なデータを提出し、それを共有することである。その上で②現有の輸送手段を用いて、鉄道の無い箇所はトラック輸送で、トライアルを試みることも有効であろう。この点について中国側は異存の無いところであろうし、ロシア側も、港湾使用について反対は考えられない。道路使用許可を沿海地方行政政府から得ることがクリアできれば良い。データ分析、トライアルの結果が、ハサン商業港だけでなく、総体的にロシア側にも利益をもたらすことを証明できれば、ロシア側各級行政機関の態度も変化し、暗礁に乗り上げている資金調達についても、現実的な基礎の上になって議論をすることが可能になってくるのではないだろうか。

(ERINA 所長)



ハサン線の終点「ハサン駅」に停車中の機関車



ザルビノに向かうヘリコプター

ザルビノ港視察ミッションに参加して

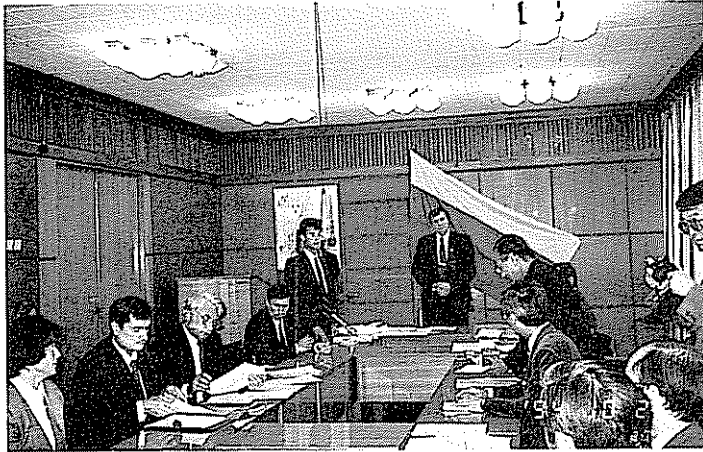
UNIDO東京投資促進事務所 百武 巖

1994年10月25~27日の日程でERINAの企画による「ロシア・極東・ザルビノ港視察ミッション」に参加した。以下にそこで知り得たこととその感想を簡単に述べてみるが、このミッションで見聞した豆満江流域開発の現状とは、あくまでロシア側から見たものであるということを先ずお断りしておきたい。

当事務所からこのミッションに参加した目的は、第一にUNDP（国連開発計画）およびUNIDO（国連工業開発機関）が主体となって推進している豆満江流域開発計画のうち、重要なインフラの一部となるであろうザルビノ港の開発の

現状を確認することにあつた。また、日本企業の極東ロシア及び豆満江流域への進出を支援するためにも、現在の日本企業のウラジオストクへの進出状況とその受け皿となる法整備や市場経済化の進捗状況、ならびに投資先として有望な産業セクターの確認が出来ればと思った。これらの目的を全て果たして極東ロシアおよびロシア側から見た豆満江流域の開発の現状を知るには非常に短くあわただしい日程だったが、ある意味で確かに現状に対する認識は深まったと思う。

このミッションの期間中、実際に現地の地方政府や港湾



関係者の話を聞くことができたのは26日のみで、この日の午前中は沿海地方政府庁舎を訪問した。ロシア側からコレスニチェンコ沿海地方政府副行政長官（副知事）をはじめ10名の出席があった。このミーティングに先立って、ミッションの団長である穴戸ERINA副理事長が、挨拶のなかで沿海地方の経済の現状と豆満江開発についてのロシア側の見解を聞きたいとの申し入れをされた。これに対してのロシア側の冒頭の言葉は、「日本のウラジオストクにおける合弁プロジェクトは1994年中に実行に移してほしい」だった。日本からどのような業種のプロジェクトが何件検討されているのか興味のあるところだったがその説明はなく、質問の時間も持てなかったのが残念である。これに続くロシア側の説明はおおよそ以下の通り。

「現在ナホトカで自由経済地域の開発を進めており、ここでは中小企業の育成をしたいが、日本企業もこれに参加してもらいたい。この自由経済地域では米国企業が倉庫業を展開しており、一方で韓国企業もこの中にテクノ・パークを作り、エレクトロニクス、木材加工、食品加工等の産業を始めている。現在のロシアは韓国との経済的結び付きがより強くなっており、我々としても北朝鮮の経済状況を憂慮している。沿海地方政府は民営化・民主主義・価格の自由化を推し進めており、同時に地方の特性にあったセクターの開発が重要であることを認識している。これにはハイテクを使った産業や価格競争力のあるものが望ましく、民営化された企業にはリストラやマネジメント・スキルの導入も必要である。具体的にどのようなセクターが望ましいかについては、現在調査中である。」

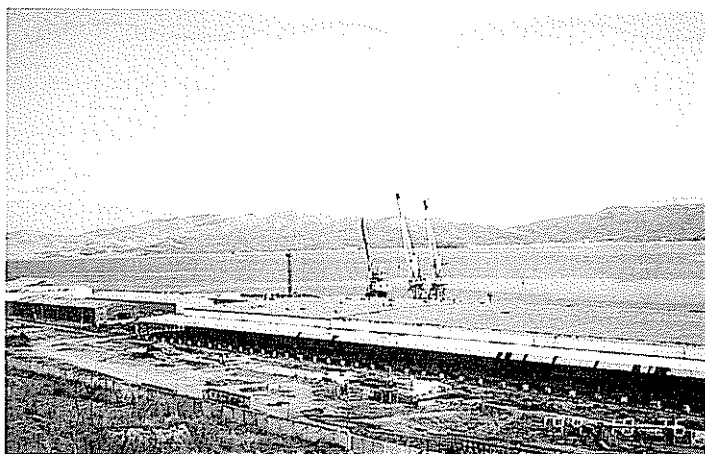
沿海地方政府がウラジオストクやナホトカの開発を進めたいと考えているのはわかったが、ミッションが最も聞きたかった豆満江流域やザルビノ港開発に関する説明がない。この点をただすと、「ザルビノ港の開発は現在検討中であり、具体化し

てからはなしたい。」との答えが返ってきた。「ナホトカの開発と豆満江流域の開発は別の次元のものである。つまり、ナホトカに関しては、米国や韓国の企業が投資を既に行っていることから明らかなように、海外投資家も支持をしているものである。一方、豆満江流域に関しては現在検討の段階にあり、沿海地方政府の意向だけでは動けない。ここでは投資プロジェクトの発想よりも鉄道の建設が先決である。現在、クラスキノと琿春を結ぶ鉄道を建設中で、中国領内の工事は80%終了しており、ロシア側も路盤の30%ができた。また、国境からロシア側に11キロの区間の建設を中国側が受け持つことになっている。ただ、最近の台風によって建設した橋が壊れてしまったり、工事そのものが延期になってしまったりで、この鉄道は出来れば1996年前半までに完成させたいと考えている。この他にも、ザルビノと中国を結ぶ有料自動車道建設の計画がある。開発の優先順位としては、鉄道、道路、港湾整備の順になるだろう。港はザルビノとボシエツトを開発したい。」

このミーティングに臨むミッションの目的を沿海地方政府側がどの程度事前に理解していたか疑問が残るが、現時点では地方政府としては豆満江流域開発にあまり積極的にはなれないというメッセージは伝わってきた。もっとも、地方政府にしてみれば、沿海地方中心部のウラジオストクやハバロフスクの開発を推進したいのに、なぜ辺境の豆満江流域の開発をそんなに性急に論じるのか、と言いたところなのかもしれない。

しかし、これには愕然とした。周知のようにUNDPはロシア、中国、北朝鮮、韓国、モンゴル等をメンバー国として、豆満江流域開発に関するプログラム管理委員会と、このための非公式協議を度々開催してきた。UNIDOのスタッフとして、この委員会の進捗状況やUNIDOが行った現地調査の報告から、現在の豆満江流域の開発状況と今後の





展望を多少なりとも把握していたつもりはただけに、このように国際機関とロシア政府あるいは沿海地方政府との間に認識の違いがあるとは思っていなかった。そしてこの考えは、この日の午後実際にザルビノ港を視察して更に強まることになる。

ザルビノ港は4つの埠頭のある、小さな漁港だった。食料、金属、木材等の積み降ろしも行われており、我々が訪問した時にはパナマ船籍の貨物船が一隻停泊していた。港を管理しているハサンスキー海洋商業港株式会社から、ザルビノ港の港湾能力と今後の開発計画について説明があったが、特に日本に対する要望等は出されなかった。ここでは具体的な港湾能力についての紹介は省略するが、特に関心をひいたことは次のようになる。

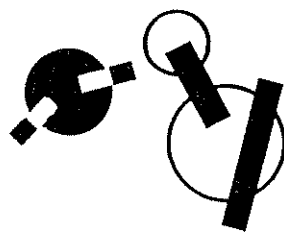
「現在ザルビノ港は年間120万トンの貨物取り扱いが可能だが、これを280万トンが取り扱える港に改造したく、日本の商社と計画中である。この地域ではザルビノ港のみが将来開発の可能性がある、ポシェットには今後開発できる土地はない。この他にも、港の周辺に倉庫業等の3つのコンプレックスを造成する計画があり、米国の企業と交渉中である。また、北朝鮮と中国の国境に位置する白頭山の観光開発のために、韓国からのフェリー定期便の接岸施設を作る計画があり、中国および韓国と協議中である。これが実現すれば、年間30万人の観光客が見込まれる。ただ、フェリー定期便にせよ、ザルビノとクラスキノや琿春を結ぶ鉄道にせよ、現在計画は策定の段階にあり、いつ実現するかは今では言えない。鉄道建設の遅れは、ロシア側の資金不足も要因の一つである。また、豆満江流域開発および鉄道建設に関しては、関係各国との法的すりあわせが行われていないのが実情だ。」

これらのことから、現在までの豆満江流域開発計画のあり方について考えさせられた。果たしてUNDPやUNIDO等の国際機関は、ロシアのナショナル・コンセンサスを得た後に、この豆満江流域開発計画を策定・推進してきたのか。

日本でもマスコミを通じてこの地域の開発計画が度々大きく取り上げられてきたが、これによる現状の誤認はなかったか。このマスコミによる報道との落差は、数年前のまだ投資が活発化する前のベトナムをマスコミがアジアの台風の目のように書き立て、実際に現地へ行ってみるとまだそこには海外からの投資を受け入れられるだけの基盤が殆ど無かったことが思い出された。今回のミッションでは沿海地方政府とザルビノの港湾関係者の間で説明に食い違いを見せる場面があったし、我々の質問に対しても「調査中」、「計画を策定中」

とのみ答えられることが多々あった。現在のロシアでは情報の整合性を求めること自体が簡単なことではないのかもしれないが、多国間にわたる極東アジアの開発には越えなければならない壁だと思われる。中国側から見ると、とりわけ吉林省において豆満江流域開発の今後の発展性を見込んで、海外企業による進出や土地の確保が活発に行われていると聞いている。今後はロシア側に豆満江流域の開発の重要性を認識してもらうためにも、当該地域開発のための二国間援助や投資促進活動が必要になってくるだろう。また、UNIDOとしても豆満江流域開発の重要性の理解を求めて関係各国に対し更に働きかける必要があると同時に、この地域の国境をまたがる鉄道建設のための法的整備への支援も必要になるとと思われる。

以上、今回のミッションでの私見を述べてみた。ザルビノ港視察を終えた10月26日の夕方には、ウラジオストクの街を散策した。ウラジオストクというと軍港というイメージで想像しがちだったが、大きな入り江の一角に、そこからは港湾施設の全く見えない小じんまりとしたヨット・ハーバーと砂浜があった。そこでは夕暮れ時のまだ明るい時間に、夫婦、家族連れ、恋人同士、友人同士など、様々な年代の人たちが思い々に散歩やバレーボールなどを楽しんでいた。支援を求められている国から来たはずの私が、彼らのこの豊かさを羨ましいと思った。



北東アジア諸国の労働市場

中国

〈労働力と雇用〉

①求められる農村還流労働力への対応

1991年以降3年間連続2桁成長(1994年速報値11.8%)という過熱気味の経済成長の下で、92、93年には農業従事者数が激減し、耕地の減少から食糧自給が懸念されるほどの状況となっている。都市部への出稼ぎ農民が5千万人以上といわれ、また農村部では郷鎮企業や私営企業が急増している。

農村部労働力のこれまでの推移(表1および図1参照)をみると、1978年以降の改革により農業生産性が急速に向上した結果、労働力余剰が生じ、1983-86年には農業従事者数は減少した。この余剰労働力と資本蓄積により郷鎮企業が急速な発展を見せたわけで

あるが、1980年代後半になると郷鎮企業から農業への回帰が見られ、農業従事者数は増加に転じた。この理由として、1980年代前半の投資需要と消費需要の膨脹に対する引き締めの実施による都市流入農民の農村還流、郷鎮企業の経営悪化(1988-90年には郷鎮企業従業者が減少)のほか、工業部門における経営請負制実施による労働力の質的要求の強まりなどが指摘されている(注1)。

最近の情勢はこの1980年代の推移に相似している。数年来の高い経済成長に対し、中国政府は需要抑制などマクロコントロールを強く打ち出すと同時に、市場経済化の進展により露呈した国有企業の低生産性問題に対し、企業整理をも含む合理化に着手している。このため都市部では余剰労働力が顕在化し、その質的要求が高まることとな

ろう。また、これまで農村余剰労働力の主要な受け皿として急速に増加した郷鎮企業も、需要抑制や市場競争原理の浸透が進むなかで将来の不透明さは拭い得ず、農村部への労働力の還流、余剰労働力の滞留が懸念される。

②市場経済化へ呻吟する国有企業の雇用

高い経済成長を遂げながら、都市部における失業率は1991年以降上昇し1994年は速報値で2.8%となった。中国政府は今後数年の失業率を3%以下に抑えたいとしている。また、今世紀末までには新規雇用268百万人(都市部で68百万人、農村部で2億人)の創出が必要との予測を公表している。

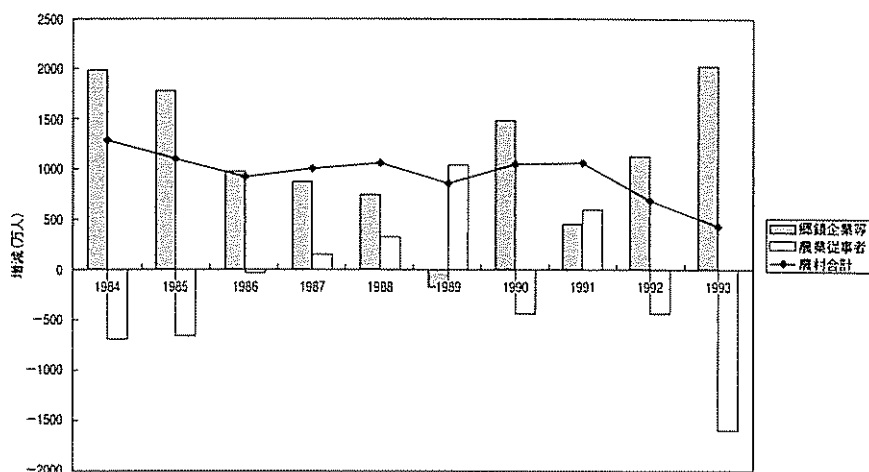
計画経済下で生じた国有企業などの潜在的失業者を市場経済化の進展のなかで吸収するために、一定の経済成長

〔表1〕 就業者数(産業別、居住地別)

年	実数					都市労働者					農村労働者			教育関連指標		経済指標				
	総人口	就業者合計	第一次産業	第二次産業	第三次産業	失業者数	失業率	小計	国有企業	集団所有企業	その他	農業従事者	郷鎮企業	私営企業個人	教育支出(GNP比)	高校進学率	GDP成長率	実質賃金上昇率	消費者物価上昇率	
1970	82,992	34,432	27,786	3,479	3,167			6,312	4,792	1,424	96	28,120	28,120							
1975	92,420	38,168	29,415	5,075	3,678			8,222	6,426	1,772	24	29,946	29,946							
1978	96,259	40,152	28,313	6,970	4,839	530	5.3	9,514	7,451	2,048	15	30,638	27,811	2,827	2.3	40.9	11.7	6.0	0.7	
1980	98,705	42,361	29,117	7,736	5,508	542	4.9	10,525	8,019	2,425	81	31,836	28,836	3,000	2.8	45.9	7.9	6.1	6.0	
1983	103,008	46,436	31,145	8,711	6,580	271	2.3	11,746	8,771	2,744	231	34,690	31,455	3,235	2.9	35.4	10.2	1.5	1.5	
1984	104,357	48,197	30,862	9,622	7,713	236	1.9	12,229	8,637	3,216	376	35,968	30,760	5,208	2.9	38.4	14.5	14.8	(*) 2.8	
1985	105,851	49,873	31,105	10,418	8,350	239	1.8	12,808	8,990	3,324	494	37,065	30,086	6,979	3.0	41.7	12.9	5.3	9.3	
1986	107,507	51,282	31,212	11,251	8,819	264	2.0	13,293	9,333	3,421	539	37,990	30,053	7,937	3.1	40.6	8.5	8.2	6.5	
1987	109,300	52,783	31,614	11,762	9,407	277	2.0	13,783	9,654	3,488	641	39,000	30,195	8,805	2.8	39.1	11.1	0.9	7.3	
1988	111,026	54,334	32,197	12,188	9,949	296	2.0	14,267	9,984	3,527	756	40,067	30,522	9,545	2.8	38.0	11.3	-0.8	18.8	
1989	112,704	55,329	33,170	12,012	10,147	378	2.6	14,390	10,108	3,502	780	40,939	31,572	9,367	2.8	38.3	4.3	-4.8	18.0	
1990	114,333	56,740	34,049	12,158	10,533	383	2.5	14,730	10,346	3,549	835	42,010	31,141	9,265	2.9	40.6	3.9	9.2	3.1	
1991	115,823	58,360	34,876	12,469	11,015	352	2.3	15,268	10,664	3,628	976	43,093	31,752	9,609	1.732	2.8	42.6	8.0	4.0	3.4
1992	117,171	59,432	34,769	12,921	11,742	364	2.3	15,630	10,889	3,621	1,120	43,802	31,315	10,625	2.8	43.4	13.6	6.7	6.4	
1993	118,517	60,220	33,966	13,517	12,737	420	2.6	15,964	10,920	3,393	1,651	44,256	29,714	12,345	2.5	44.1	13.4	7.1	14.7	
1994								(*) 12.8									(*) 11.8		(*) 24.2	
増加数															(*) 5	(*) 3	予測値	(*) 1	+	
1971-75	9,428	3,736	1,629	1,596	511	(78-80)	78	5	3	1,910	1,634	348	-72	1,826	1,826				(*) 1) 速報値	
1976-80	6,285	4,193	-298	2,661	1,830	12	4.9	2,303	1,593	653	57	1,890	-1,110	3,000					(*) 2) 1984年以前は小売物価	
1981-85	7,146	7,512	1,988	2,682	2,842	-303	1.8	2,283	971	899	413	5,229	1,250	3,979					(*) 3) 人民日報'94. 12. 30他	
1986-90	8,482	6,867	2,944	1,740	2,183	145	2.5	1,922	1,356	225	341	4,945	1,055	2,286	1,604				(*) 4) 1977年以降農村下放者16百万人が都市へ戻る	
1991-93	4,184	3,480	-83	1,359	2,204	37	2.6	1,234	574	-156	816	2,246	1,427	3,080	593				(*) 5) 中学卒業者数に対する高校進学率	

資料：中国統計年鑑各年ほか

図1 農村労働者の増減



資料：中国統計年鑑1994年

を維持しつつも、同時に賃金の抑制や年金制度や雇用保険制度の整備を進めるなど、当面困難な経済運営が続くものと予想される。

〈賃金〉

①期待されるマクロコントロールの強化

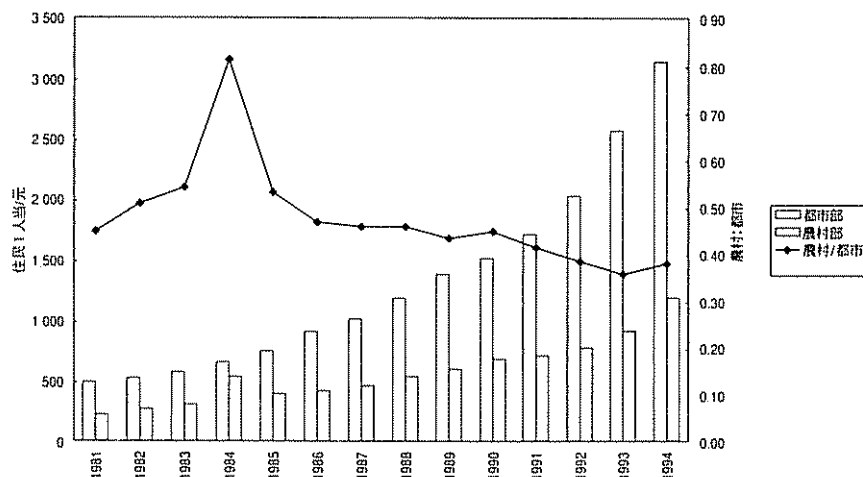
都市従業者の68%が働く国有企業は、その4割以上が赤字といわれ、一部では従業者への賃金未払いも発生している(注2)。これに追い打ちをかけるように、消費者物価は2年続けて二桁台の高騰を続けている。実質賃金(1993年金職工平均)をみると、全国平均は7.1%の上昇であるが、浙江省では25.5%も上昇している一方で、黒龍江、江西、海南、寧夏の4省ではマイナスとなっており、地域格差が大きい。また都市部と農村部の所得格差も拡大(後述)している。こうしたなか労働争議も1993年には12,368件で前年比+52%と急増しており社会不安が懸念される状況となっている。

②拡大する都市と農村の所得格差

1980年代前半は生産請負責任

制の導入、農産品の価格規制緩和などにより農業生産が向上し、都市部との所得格差は1984年には1:0.81まで縮小した(図2参照)。しかし、1980年代後半以降、全面的な市場経済化の進展により産業間の生産性格差が顕在化した。この結果商工業を担う都市部と農村部との格差は拡大に転じ、1993年には1:0.36(1994年速報値0.38)となっている。また表2のとおり、地域格差も大きく、最高の広東省都市部(4,641元)と最低の甘肅省農村部(551元)では8倍以上の開きがある。上海市では工業化の波が農村部にも及び、その所得も都市部の全国平均を上回っている。

図2 都市と農村の所得格差



資料：中国統計年鑑1994年

〈東北三省の状況〉

①第二次産業に特化した就業構造

東北三省の就業構造を特化係数でみると、表3(a)のように吉林省の1.3や遼寧省の1.8のように第二次産業が高く、第一次産業が低い。しかし表3(b)で労働生産性をみると、黒龍江省の大豆や吉林省のトウモロコシなど全国トップの生産を誇る農産品があり、第一次産業では全国を大きく上回る。一方、第二次産業は全国レベルである。全国基準からみれば農村における労働力吸収余力は相対的に大きい。

②都市部所得は全国中下位、農村部は上中位

表3(d)により国有工業の収益状況を見ると、利益率では全国を下回り、税引後利益で黒龍江省が赤字となるなど、経営状況の悪さが顕著である。このため賃金面でも表2のとおり1993年の都市部収入は遼寧省18位、黒龍江省、吉林省が20位台と低位にある。農村部は上中位に位置している。

〈人的資源開発〉

〔表2〕住民1人当たり収入(1993年)

	都市部		農村部	
	省市名	(元)	省市名	(元)
1	広東	4,641	上海	2,727
2	上海	4,297	北京	1,883
3	浙江	3,627	浙江	1,746
4	北京	3,548	広東	1,675
5	海南	3,096	天津	1,473
6	広西	2,911	江蘇	1,267
7	福建	2,845	福建	1,211
8	江蘇	2,776	遼寧	1,161
9	天津	2,769	黒龍江	1,028
10	湖南	2,696	海南	992
11	雲南	2,692	山東	953
	全国平均	2,583	全国平均	922
12	山東	2,517	広西	892
13	湖北	2,453	吉林	892
14	新疆	2,434	チベット	889
15	四川	2,428	江西	870
16	河北	2,339	湖南	852
17	貴州	2,325	河北	804
18	遼寧	2,314	湖北	783
19	安徽	2,249	内モンゴ	778
20	寧夏	2,176	新疆	778
21	青海	2,130	安徽	725
22	陝西	2,103	山西	718
23	甘肅	2,004	四川	698
24	河南	1,964	河南	696
25	黒龍江	1,961	雲南	675
26	山西	1,958	青海	673
27	吉林	1,957	陝西	653
28	江西	1,922	寧夏	636
29	内モンゴ	1,902	貴州	580
30	(チベット)	(N.A.)	甘肅	551

資料：中国統計年鑑1994年
*調査戸数は都市部が全国35万戸、農村部が全国67万戸

①市場経済下で伸び悩んだ進学率

1990年の中等教育在学率は男子53%、女子が41%でアジアの発展途上国並となっているが(表4参照)、その推移を高級中等学校(高校)への進学率(表1参照)でみると、文革以後の時期では1980年の45.9%が最高で、高い経済成長を続けた80年代は逆に40%前後に低下している。1989年になってようやく上昇に転じているものの80年の水準に達していない。また高等教育在学率(1990年)では男子2.2%、女子1.1%と際だって低い。教育支出のGNP比でも伸びは見られない。なお、表3(c)で総人口1万人に対する高

〔表3〕東北三省の産業等の特性

(a) 就業者割合(産業別特化係数)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
遼寧省	0.57	1.84	1.27
吉林省	0.82	1.27	1.19
黒龍江省	0.68	1.59	1.24
(全国構成)	56.4%	22.4%	21.2%
特化係数=各省の構成比/全国の構成比			

(b) 労働生産性(対全国平均)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
遼寧省	2.08	1.05	1.42
吉林省	1.39	0.83	0.79
黒龍江省	1.81	1.01	0.86

(c) 高等教育機関学生数(人/1万人当たり)

	学生	成人教育	合計
全国	21.4	37.1	58.5
遼寧省	39.1	66.6	105.6
吉林省	34.6	59.6	94.1
黒龍江省	26.5	49.4	75.9
成人教育には放送大学、通信教育、夜学を含む			

(d) 国有工業企業従業者1人当たり利潤(元)

	税引き前	税引後	(利益率:%)
全国	2,248	748	11.1
遼寧省	2,653	861	10.0
吉林省	1,742	622	9.9
黒龍江省	1,030	-195	6.5
利益率=税引き前利益/工業総産値			

資料：中国統計年鑑1994年

等教育機関学生数をみると、東北三省の比率は全国を大きく上回っており、中国内では労働力の質が相対的に高いことを裏付けている。

②始まった労働市場の整備

進学率に限らず、経済成長の一方で、研究者、教育者の賃金の相対的低下からいわゆる下海といわれる事業家への転身がみられ、高等教育機関の教員数は1989年の397万人をピークに以降減少している。人的資源開発面では課題が多く、長期的発展力に影を落としている。

経済が成長し高度化するにつれてより高い人的資源が必要となるが、そのための教育は短期間には成果を上げ得ず、息の長い取り組みが不可欠である。それと同時に、労働者が職能に応じた賃金を得られる経済合理性のある労働

〔表4〕アジア諸国の教育関連指標

(単位:%)

国名	年次	中等教育		年次	高等教育	
		男	女		男	女
中国	90	53	41	90	2.2	1.1
日本	89	96		89	36.8	24.2
イラン	90	63	47	88	8.7	3.9
インド	90	54	33	87	9.0	4.2
インドネシア	89	40	36	87	8.4	
韓国	91	89	86	91	52.1	27.7
シンガポール	89	68	71	-	-	-
タイ	90	33	32	89	16.1	
フィリピン	89	53	55	89	26.5	
マレーシア	90	55	58	90	7.4	7.0
該当年齢に対する在学者割合						

資料：国際統計要覧1994総務庁統計局(原資料はUNESCO統計年鑑1992年版)

市場が整備されてこそ人材の効率的な配置が可能となる。中国政府は1992年に大学卒業生に対する職場指定(統一分配)制度(注3)を緩和し、1994年には職業斡旋所や職業訓練所を試験的に開始した。近年は中、高等教育機関への進学率もようやく上昇傾向となっており(注4)、人的側面での市場経済化はようやくその端緒についたところである。

注1 塚本隆敏、1991、中国における労働市場問題、税務経理協会

注2 94年9月末までに労働者への賃金未払いが314万人分、退職者への年金未払いが49万人分となり、上部機関への陳情も1,528件に上った。(CHINA DAILY Dec 12 1994)

注3 市場経済化後も1992年まで大学卒業生は学校の指定する職場に就職を義務づけられていた。このため就業地、職種を選択権が制限され、好景気下では大学進学にマイナスの要因となっていた。

注4 1995年の大学卒業生は史上最高の89万5千人で前年比38%の増加。総数では求人数が上回るものの、国有企業合理化、分配性の名残から職業選択の幅は狭いものとなっている。(CHINA DAILY Dec 19, 1994)

韓国

1. 労働賃金【グラフ1、グラフ2、表1、表2参照】

(1) 名目賃金

①平均賃金

1988年から発生したインフレと、それに引き続いた賃金上昇により、名目賃金は、1988年以降高い伸びを示している。全産業平均の名目賃金は、1988年に45万ウォン/人・月（8万4,000円/人・月）であったものが、1993年には98万ウォン/人・月（18万3,000円/人・月）と2倍以上に上昇している。

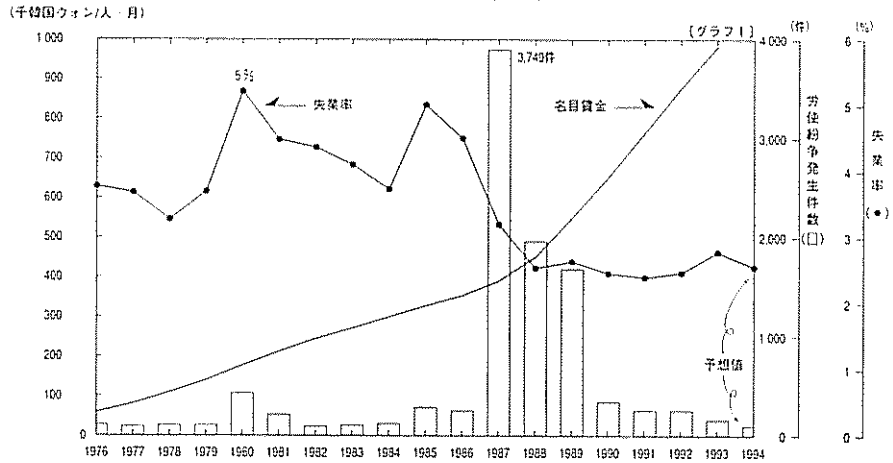
【参考】（換算率）

1988年：684.1ウォン/米ドル、128.2円/米ドル。1993年：808.1ウォン/米ドル、111.2円/米ドル（年平均の市場平均レート）
出典：ウォン/米ドルは韓国銀行。円/米ドルはIMF。

②業種別賃金

韓国労働研究院の調査によれば、近年の人手不足から生産業種賃金が上昇し、事務職賃金との格差が縮まっている。

韓国の賃金、失業率、労使紛争推移



【参考】（生産業種賃金/事務職賃金）

1985年：韓国 55.6%、台湾 64.0%、日本 67.4%。
1993年：韓国 75.3%、台湾 71.7%、日本 68.5%。

(2) 実質賃金

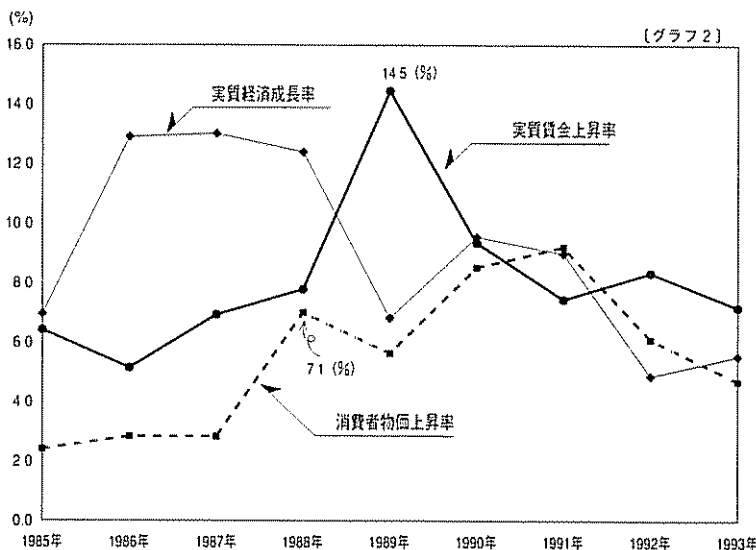
①企業の内部収益率の上昇（1986年～1987年）とインフレの高騰（1988年）1985年のプラザ合意以降の円高を背景に、韓国の輸出競争力が高まったことから、1986年～1987年は、実質経済成長率が大幅に上昇した。

この期間はウォン安とともに、原油安、金利安、賃金安から、輸出競争力

が高まった時期であり財閥系を中心とした企業の内部収益率が大幅に上昇した時期でもある。

しかし、この期間に累積黒字が増大したことから、米国からの強い批判があり、韓国政府は1986年～1989年にかけて、ウォンの対ドルレート大幅引上げと住宅建設等の内需拡大策をとった。この内需拡大策が、国内のインフレ高進の引き金になり、加えて、1988年に開催されたソウル・オリンピックによる国内建設需要の増加がインフレに大きく影響し、同年の消費者物価上昇率は、7.1%にのぼった。

韓国の実質賃金上昇率、実質経済成長率、消費者物価上昇率の関係



【参考】

①ウォンの対ドルレート

（単位：ウォン/米ドル）

1985年 890.2、'86年 861.4、'87年 792.3、'88年 684.1、'89年 679.6（'85年比3割引上げ）

（年平均の市場平均レート）

出典：韓国銀行。

②輸出額（単位：百万ドル）

1985年 30,283、'86年 34,715、'87年 47,281、'88年 60,696、'89年 62,377

（FOBベース）

出典：韓国税関庁。

② 労働紛争に伴う実質賃金の上昇 (1989年以降)

1986年～1987年の高度経済成長によって、企業が内部収益率を大幅に増加させた反面、労働者の労働条件は以前と変わらず、労働配分率（国民所得に占める賃金の割合）に大きな変化は見られなかった。さらに、1988年には国内インフレも進行し始めていた。

同時に、1980年代に入って始まった国民の民主化要求は、前 盧泰愚大統領の民主化宣言（1987年6月29日）を契機に労働紛争の形で噴出し、1987年8月の全国的なストライキは1カ月間の長きにわたった。この労働紛争の結果、1988年の実質賃金上昇率は14.5%と上昇した。

(3) 労働市場逼迫に伴う実質賃金の上昇

1992年以降の実質賃金は、経済成長率よりも高めで推移している。これは1980年代前半に比べれば輸出競争力が鈍化したとは言え、円高を背景に、アジア諸国向けの開発関連輸出が好調であり、高賃金に伴う国内の消費需要も大きいことから、労働需要が増大しているためである。加えて、高賃金による労働者の3K（汚い、きつい、危険）離れも進行中である。

韓国の労働市場は、1987年の民主化宣言以降、1990年までの間に、超過需要の時代（企業が高賃金を出さないと労働力を確保出来ない時期）に入ったと見ることが出来る。

(4) 今後の実質賃金伸び率の見通し

現在、労働市場での超過需要が大きいため、実質賃金の伸びは、実質経済成長率より高い。

これは、韓国の労働賃金率が、まだ、労働の限界生産力よりも低いことを意味する。

しかし、労働の限界生産物価値が実質賃金に等しくなれば、それ以上の実質賃金の上昇は考えにくい。つまり、労働の限界生産物価値が実質賃金に等しくなった時点で、実質賃金上昇率は、実質経済成長率並みになるものと考えられる。

また、労働需給逼迫分の実質賃金に与える影響は、引き続き残るものの、企業収益に大きく影響し始めた時点で、企業側が海外移転等によって人件

〔表1〕韓国 名目賃金、失業率、労使紛争発生件数、および実質賃金

		1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994	
名目賃金	鉱業	韓国ウォン/人・月	203,281	325,079	605,011	710,574	859,895	982,396	—
		対前年比伸び率 (%)	22.3	9.5	14.1	17.4	21.0	14.2	—
	製造業	韓国ウォン/人・月	146,684	269,652	590,760	690,310	798,548	888,252	—
		対前年比伸び率 (%)	22.7	9.9	20.2	16.9	15.7	11.2	—
	電気・ガス・水道	韓国ウォン/人・月	282,953	574,795	953,528	1,123,142	1,216,116	1,327,765	—
		対前年比伸び率 (%)	14.3	15.4	16.9	17.8	8.3	9.2	—
	建設業	韓国ウォン/人・月	257,697	400,397	745,427	884,932	1,020,180	1,144,184	—
		対前年比伸び率 (%)	4.0	5.2	25.6	18.7	15.3	12.2	—
	卸売・小売・レストラン・ホテル	韓国ウォン/人・月	211,012	372,048	655,164	773,419	884,338	965,295	—
		対前年比伸び率 (%)	33.7	9.5	17.3	18.0	14.3	9.2	—
	運輸・倉庫・通信業	韓国ウォン/人・月	203,495	342,269	584,104	699,480	777,719	870,078	—
		対前年比伸び率 (%)	28.8	7.1	11.8	19.8	11.2	11.9	—
	金融・保険・不動産・ビジネスサービス	韓国ウォン/人・月	281,560	519,175	852,343	929,874	1,053,791	1,168,898	—
		対前年比伸び率 (%)	14.3	8.3	15.6	9.1	13.3	10.9	—
	公共・個人サービス	韓国ウォン/人・月	275,280	484,407	826,907	939,499	1,079,363	1,228,937	—
		対前年比伸び率 (%)	30.1	7.0	15.6	13.6	14.9	13.9	—
総平均	① 韓国ウォン/人・月	176,058	324,283	642,309	754,673	869,284	978,028	—	
	対前年比伸び率 (%)	23.4	9.2	18.8	17.5	15.2	12.5	—	
失業率 (季節調整考慮前)	%	5.2	4.0	2.4	2.3	2.4	2.8	(注2) 予想値 2.5	
労使紛争発生件数	件	407	265	322	234	235	143	(注3) 予想値 62	

〔参考〕

消費者物価指数 (1990年ベース)	②	54.5	76.8	100.0	109.3	116.1	121.7	129.2
	(①)/(②/100)							
実質賃金 (総平均)	韓国ウォン/人・月	323,042	422,243	642,309	690,460	748,737	803,638	—
	対前年比伸び率 (%)	-4.2	6.5	9.4	7.5	8.4	7.3	—

データ元：韓国労働部

出 所：韓国統計年鑑

注1. 失業率の定義：失業者 (15歳以上) / 経済活動人口 (15歳以上)

失業者の定義：韓国政府の1カ月間の国勢調査により、失業者を把握。

2. 1994年の失業率は、1994年1月～10月の失業率の月数単純平均とした。

3. 1994年の労使紛争発生件数は、1994年1月～5月：26件を12/5倍とした。

〔表2〕 韓国の実質経済成長率、消費者物価上昇率

(単位：%)

	実質経済成長率	消費者物価上昇率	実質賃金上昇率
1985年	7.0	2.5	6.5
1986年	12.9	2.9	5.2
1987年	13.0	2.9	7.0
1988年	12.4	7.1	7.8
1989年	6.9	5.7	14.5
1990年	9.6	8.6	9.4
1991年	9.1	9.3	7.5
1992年	4.9	6.2	8.4
1993年	5.6	4.8	7.3

出典：1. 実質経済成長率、全都市消費者物価：韓国統計庁

2. 名目賃金：韓国労働部

注：消費者物価上昇率、実質賃金上昇率は、前年比をERINAで算出。

費抑制に力を入れることから、その影響度合いはますます低くなる。韓国では、近年、生産工場の海外移転を活発化させており、労働需給逼迫分の実質賃金に与える影響も低くなっていると言える。

2. 労使紛争発生件数 【表1、グラフ1参照】

労使紛争発生件数は、1987年がピークで3,749件に達したが、1990年代に入ると、労働条件が改善され、発生件数は年間100件未満に減少している。

しかしながら、近年の発生件数は少ないものの、現代重工業をはじめ、基

幹産業（造船等）で発生しており、ストライキの期間も長期化する傾向にある。

3. 失業率 【表1、グラフ1参照】

1980年の失業率は、第2次オイル・ショック（1979年）による経済の低迷や、朴大統領暗殺による社会不安から5%にのぼったが、その後、雇用環境は改善され、1988年以降は3%未満となっている（1993年：2.8%）。

4. 雇用動向

近年、韓国でも日本同様、OA化の進展から単純作業の事務業種に余剰人員が発生している。

しかし、一方では、近年の高い経済成長から製造業や建設業を中心に、技術者、生産労働者の人手不足が発生し、特に、中小企業を中心とした3K業種の労働力不足が深刻化している。

大卒者が大学院に留まったり、米国留学によって博士課程を取得するケースが増えているが、これも3K業種を嫌い、賃金の高い企業へ就職するためであると言われる。

このため、中国を中心に、フィリピン、ベトナム等東南アジアからの外国人労働者の雇用が増加している。

業種別に見た場合、人手不足は繊維業種で最も厳しい。繊維業種は、労働市場全体の賃金上昇による生産コスト高とASEAN諸国の追い上げから、国際価格競争力が低下し、繊維製品を中心に輸出の伸びが鈍化していることに加え、メーカーの大部分が中小企業であり、高い賃金を支払えないことから、国内からの労働力確保が難しい状況にある。

ロシア

1. 失業率

1994年9月末の公式失業者は140万人で経済活動人口の1.9%を占めている（表1）。ロシア公式失業者の定義は求職者であり、かつ失業手当受給者となっている、しかしながら、ロシアの失業者の多くはわずか月40,000ルーブル（94年9月、約13ドル）の失業手当の申請は行わず、企業体、組織から

の社会保障を受けている。国際労働機関（ILO）の定義によれば、職を失っていて、かつ求職中である失業者470万人も失業者と見なされ、また、労働時間を短縮されている労働者460万人も含めて、国家統計局は930万人（経済的活動人口の12%）が潜在的失業者であることを認めた。

失業者の33%は熟練技術者および技術専門家であり、25%は旧経営者である。引き続き生産の落ち込みが解雇の原因となっている。

2. 平均賃金

1994年3月のロシア連邦の労働者1人当たりの平均賃金は164,800ルーブル（94年3月30日為替レート換算、日本円で約9,760円）である（表2）。名目賃金は93年から毎月約16%上昇しているものの、インフレのペースには追いつかず、実質賃金は1991年12月の36%に落ち込んでいる。

3. 労働市場の傾向

ロシアの労働力は産業、科学、デー

〔表1〕ロシア連邦の労働市場主要指標（年末値）

	1992年	1993年	1994年9月
失業者数（百万人）	3.6	4.1	4.7
経済活動人口に占める割合（%）	4.8	5.5	6.3
失業手当を受給している失業者数（百万人）	0.6	0.8	1.4
経済活動人口に占める割合（%）	0.8	1.1	1.9
労働時間を短縮されている人（百万人）	1.7	4	4.6
経済活動人口に占める割合（%）	2.2	5.3	6.1
雇用人口（百万人）	72	71	85*1

注1 1994年推定値。

〔表2〕ロシア連邦及び極東地域平均賃金（単位：千ルーブル）

	1991年12月	1992年12月	1993年12月	1994年1月	2月	3月
ロシア連邦（実質、1991年12月価格）	1.2	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
ロシア連邦（名目）	1.2	16.1	141.2	134.2	144.7	164.8
沿海地方				196.4	213.8	283.6
ハバロフスク地方				224.1	226.8	265.5
アムール州				227.5	218.0	236.0
カムチャツカ州				317.6	332.6	388.6
マガダン州				332.0	331.3	459.2
サハリン州				279.9	280.0	311.6
サハ共和国（ヤクーツク）				242.9	269.9	410.4
ユダヤ自治共和国				162.1	182.1	206.7

出典：Goskomstat, Center of Economic Analysis at the Russian Federation Government, The Economist Intelligence Unit作成資料。

タ処理の分野からサービス業へとシフトする傾向にある。貿易、観光、金融、仲介、リース、不動産取引、法律、公証人、税金サービスの出現によって、これらの分野は雇用創設の観点から最も有望な分野となっている、また、800万人～900万人の労働者が、合意契約のもと副業を行っており、そのうち250万人は貿易、ブローカー業に従事している。

朝鮮民主主義人民共和国 （北朝鮮）

1. 労働賃金 【表1参照】

(1) 平均賃金、職種別賃金

韓国統一院データに基づく平均賃金は、社会的地位によって格差があるが、一般労働者（労働者・事務員）の平均賃金は、約80北朝鮮ウォン（以下ウォン）/月と見られる（表1参照）。

また、300万人（1987年の全就業者に占める割合：23%）と言われる農民（協同農場員）の平均賃金も同程度（80ウォン/月）と言われている。

技術者の労働賃金が事務員よりも高いのは、北朝鮮が技術者を重視しているためである。

労働賃金が最も高いのは、政府（政

務院）関係者、朝鮮労働党員の賃金である。これは、北朝鮮の社会主義憲法が、朝鮮労働党に最高権威を付与しており、党員に特権（配給・住宅等の保証）が与えられているためである。

なお、ハバロフスク地方で働く北朝鮮の木材伐採労働者の労働賃金は、労働環境条件が厳しいことから、本国の2～3倍の賃金が支給されると言われている。

(2) 衣食住の配給制 【表3および表4参照】

北朝鮮では、社会主義制度に則り、衣食住は、原則的には配給制である。従って、労働賃金（約80ウォン/月：3,300円/月）のみをもって諸外国の経済実態と比較することは全く出来ない。

①食料配給

統一院のデータによれば、一般労働者の穀物配給量は、1人当たり600g/日程度である。内訳は、米120g、トウモロコシ480gである（米：トウモロコシ＝1：4より算出）。

これは、1食当たりになると、炊いたご飯とトウモロコシを半々とした茶碗1杯分の量に過ぎない。（このことから食料不足は深刻化していると推測出来る）。

両親と子供（小学生）2人の家族の場合、穀物配給量は4kg/月程度になる（日本の場合、同家族構成では平均20kg/月の米を消費している）。

なお、食料配給は有償で月2回行われる。米の国定卸価格は0.08ウォン/kgであるが、闇市場では15～20ウォン/kgかかると言われている（国定卸価

〔表1〕北朝鮮の職種別賃金（1992年度）

区 分	職 責 別（ 役 職 ）	賃 金		
		（北朝鮮ウォン/月）	注2 （韓国ウォン/月）	注2 （日本円/月）
党・政府機関	党員、政務院・部長	300～350	100,500～117,250	12,563～14,656
	政務院・副部長、道・人民委員長	250～300	83,750～100,500	10,469～12,563
	道・人民委員会副部長、軍・人民委員長級	170～200	56,950～67,000	7,119～8,375
工場・企業	特級企業所支配人	250～300	83,750～100,500	10,469～12,563
	1・2級企業所支配人、技師長	150～200	50,250～67,000	6,281～8,375
労働者・事務員	坑夫、製鉄・精錬	90～100	30,150～33,500	3,769～4,188
	一般機械工、運転技師	75～80	25,125～26,800	3,141～3,350
	一般労働者	70～80	23,450～26,800	2,931～3,350
	事務員	60～70	20,100～23,450	2,513～2,931
便宜施設機関従業者	旅館、食堂、床屋、商店等	50～80	16,750～26,800	2,094～3,350
一般労働者平均（労働者・事務員の平均をERINAで想定）		80	26,800	3,351

出所：韓国国土統一院

引用：「主要北韓経済指標1993」（韓国貿易協会）

注：1. 本表は、北朝鮮が1992年2月13日、中央人民委員会で発表した「労働者、技術者、事務員全体の生活費を平均43.4%引き上げる」という決定を適用しないもの。

2. 為替レート：1北朝鮮ウォン＝335韓国ウォン、1円＝8韓国ウォンで換算。

〔表2〕北朝鮮の職業別人口構成（パーセントは、全就労者比率）

1995年1月9日
ERINA調査研究部

区分	人口構成（%）				1986年（千人）			1987年（千人）		
	1960年	1963年	1986年	1987年	男性	女性	計	男性	女性	計
総人口（千人）	10,600	11,460	20,238	20,601						
男子総数（注1）（千人）	5,300	5,730	10,140	10,318						
軍人数（男性）（注2）（千人）	530	573	1,014	1,032						
軍人（%）	(注3) 7.7	(注3) 7.7	7.7	7.6	1,014	0	1,014	1,032	0	1,032
(注4) 国営企業労働者（%）	35.4	37.2	51.7	52.7	2,990	3,840	6,830	3,134	4,001	7,135
(注5) 公務員および事務員（%）	12.6	13.9	15.6	15.5	855	1,205	2,060	879	1,224	2,103
(注6) 農民（%）	41.0	39.5	24.1	23.4	1,350	1,836	3,186	1,312	1,855	3,167
(注7) 協同企業労働者（%）	3.0	1.8	0.8	0.8	41	69	110	42	70	112
誤差脱漏（%）	0.3	-0.1	0.1	0.0						
計（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	6,250	6,950	13,200	6,399	7,150	13,549

出所：1. 構成比は朝鮮中央年鑑

2. 人数は、「北朝鮮の人口動向と展望」（KDI北朝鮮研究センター）

3. 男子総数は、韓国統一院。

引用：「主要北韓経済指標1993」（韓国貿易協会）

注：1. 1960年と1963年の男子総数が不明のため、1986年の総人口に占める男性比率（50%）と同じと想定。

2. 軍人数は、男子総数の10%として想定（臨戦態勢時を考慮せず）。

3. 1960年および1963年の軍人の総就業者比率が不明のため、1986年の軍人比率と同じと想定。

4. 国営企業労働者：国営企業所で肉体労働に従事する者。これには、中核工場である「連合企業所」（茂山鉾山連合企業所、剣徳鉾山連合企業所、安州炭鉾連合企業所）等を含む。

5. 公務員および事務員：政府機関やその他の機関に勤務する者。

6. 農民：協同農場で農業に従事する者。現在、全ての農民が協同農場員である。

7. 協同企業労働者：協同企業所で勤務する者。協同企業所の明確な定義はないが、合営企業（合併企業）等がこれに該当するものと思われる。

8. 過去の職業別人口構成比の総計（朝鮮中央年鑑）では、国営企業労働者～協同企業労働者のみで軍人を除いており、実態とは乖離することから、軍人総数をERINAで推計した上で、人口構成比を見直している。

〔表3〕食料配給基準（1992年度）

区分	配給量 (s/日)	白米：トウモロコシ
党、国家高位幹部	700	白米
一般労働者	600	2：8～1：9
中級労働者	800	〃
一般事務員	600	〃
特殊軍人（警護兵）	800	〃
軍人	700	〃
大学生（18歳以上）	600	〃
中学・高校生（13～17歳）	500	〃
小学生（7～12歳）	400	〃
幼稚園（4～6歳）	300	〃
3歳以下	100～200	〃
高齢者・身体障害者	300	〃

出所：統一院

注：平壤住民には、7：3～5：5で配給。

格の200倍以上）。

②衣類配給

無償ないし廉価配給である。

③住宅供給

家賃は、平均賃金の5%と言われている。

2. 雇用動向

(1) 労働力参与率 【表2参照】

韓国開発研究院（KDI）の統計等によると、1987年の北朝鮮の総人口（2,060万人）に占める就業者は、1,320万人で64%であった。

これを韓国や日本の統計と比較すると、同年、韓国では、総人口（4,121万人）に占める就業者は1,551万人で38%、日本の総人口（12,224万人）に占める就業者は、5,911万人で48%であったことから、北朝鮮の労働参与率は極めて高いものと言える。

北朝鮮の労働参与率が高い理由には次の3つが考えられる。

- ①統計データに信憑性があるとするれば、北朝鮮が高度に労働力を動員する社会だからであると言える。
- ②データに信憑性があるとしても労働者の定義の問題がある。韓国や日本では、労働者の定義を15歳以上としているのに対し、北朝鮮では労働者の定義自体、不明である。

〔表4〕衣類配給基準（1992年度）

対象	回数	品目	数量	比較
労働者	年1～2回	作業服	1着	(注1) 無償
学生	1～4回	制服	1着	廉価
技師・教員	1～4回	洋服	1着	廉価
(注2) 4号対象以上	2年に1回	洋服	1着	廉価

出所：統一院

注：1. 実際は、各種名目で賃金から控除している。

2. 党、政府幹部、2級以上企業所、党責任秘書、支配人、技師長等。

③統計データそのものの信憑性の問題である。

(2) 職業別人口構成比 【表2およびグラフ1参照】

北朝鮮では、軍人の地位が党員と並んで極めて高いことから、職業別人口構成の要素から除外できない。そこで、英国国際戦略研究所（IISS）の「ミリタリーバランス：1994年～1995年」（1994年10月発行）の中の北朝鮮軍人総数（178頁）から、近年の軍人構成

比を推計すると、男子総数の10%（約100万人）と推定され、1987年の職業別人口構成比では7%程度になる。

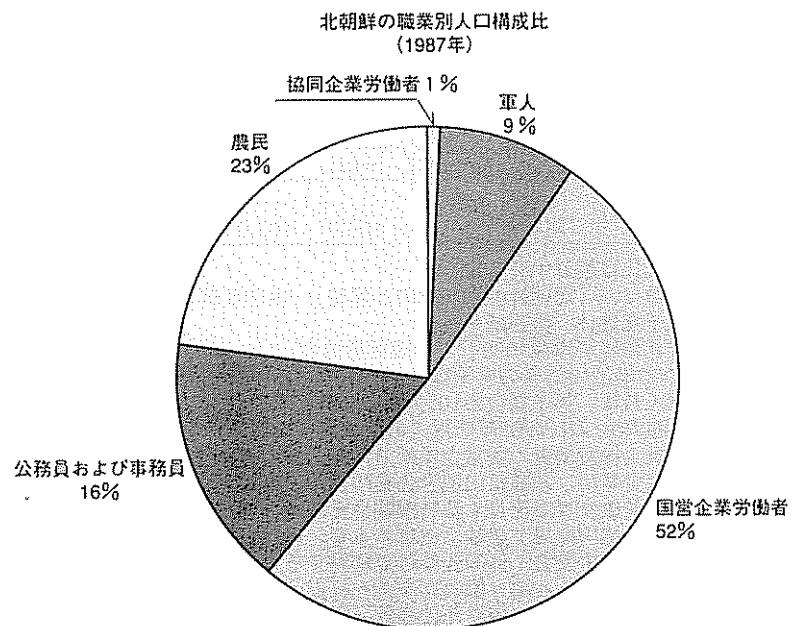
1987年の職業別人口構成比の特徴は、第1に、社会主義体制を反映し、国営企業労働者の比率が53%と高いことであり、これに占める「連合企業所」労働者数も多いものと見られる。

「連合企業所」は、1970年代に創設された鉄鋼や石炭を主原料としたコンビナート型の巨大企業体と言われ、鉄鋼を原料とした金策製鉄連合企業所（日本の植民地時代に三菱系列が清津製鉄所として設立）・茂山鉱山連合企業所、石炭を原料とした安州炭鉄連合企業所等が有名である。

1987年の国営企業労働者数は、1960年代に比べれば増加しており、第3次7カ年計画以前の計画経済過程では、産業構造上の工業化は成されたと思われることができる（1990年以降は、マイナス成長）。

また、総就業者数に占める農業人口比率は1987年で23%であり、韓国の農業人口比率22%とほぼ同じ割合である。

〔グラフ1〕



研究所だより

セミナー・シンポジウムの開催

〈本年度開催記録〉

○「中国アセアンへの企業進出」

平成6年5月11日に中国アセアン投資セミナーを新潟市で開催。

参加者約100人

(東京銀行と共催)

○「日本・ロシア間企業交流促進会議」

(ロシア極東シベリア物産展併催経済交流シンポジウム)

平成6年7月8日、新潟市で開催。

物産展実行委員会(新潟県、新潟市、新潟商工会議所)と共催

(ERINA主催)

○「シベリア北方林に関する日・ロ国際フォーラム」

平成6年8月18日に環日本海北方森林研究会(新潟大学農学部、ロシア科学アカデミー森林研究所)主催で新潟市において開催。

(ERINA後援)

○「ザルビノ港の開発と日本海の新航路構想」

平成6年8月24日、新航路活用セミナーを新潟市で開催。

参加者約100人

(新潟県港湾空港局と共催)

○「東北アジア経済開発：展望と戦略」

10月9日に日本地域学会94年次大会と併催シンポジウムを新潟市で開催。

参加者約160人

(ERINA主催)

○「アジア太平洋における経済協力」

平成6年10月11日に東アジア経済交流シンポジウムを東京都で開催。

(アメリカンセンターと共催)

○「環日本海地域における経済交流の展望」

平成6年10月15日に「国際経済学会」新潟全国大会記念シンポジウムを新潟市で開催。

(新潟大学と共催)

〈予定〉

○「北東アジア経済フォーラム新潟国際会議」

平成7年2月16日から18日まで新潟県、新潟市等との共催により新潟市で開催。

テーマ 「北東アジア経済開発の展望」

「図們江流域開発等の開発計画」

「北東アジア開発の金融施策」

「企業間の国際協力」

○「北東アジア経済圏の現状と将来展望」

平成7年1月31日に上越市、2月6日に長岡市でセミナーを開催

○「北東アジア開発の意義と課題」

平成7年2月20日に東京都でセミナーを開催

(ERINA主催)

○「日本経済と北東アジア経済圏」

平成7年3月1日に仙台市でセミナーを開催

(ERINA主催)

視 察 ツ ア

○「ロシア・極東・ザルビノ港視察」

平成6年10月25日から27日までザルビノ港視察ツアーを実施

(ERINA主催)

○「平壤・羅津・先鋒・豆満港・ザルビノ視察」

平成6年11月14日から20日までJTB主催で'94環日本海ビジネスツアーを実施

(ERINA協力)

賛助会員の募集開始

本年4月から賛助会員制度を本格的に導入します。ぜひ御入会をお願いします。

会員制度の詳細は、巻末の「入会のお願ひ」をご覧ください。

編集・発行 財団法人環日本海経済研究所◎

発行日 1995年2月15日

禁無断転載